

令和 5 年 度

光 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

光 市 監 査 委 員

光 監 委 第 1 5 号
令和 6 年 8 月 2 日

光市長 市 川 熙 様

光市監査委員 松 本 利 幸
同 田 中 陽 三

令和 5 年度光市公営企業会計決算審査について

地方公営企業法(昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号)第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 5 年度光市水道事業会計決算、光市病院事業会計決算、光市介護老人保健施設事業会計決算及び光市下水道事業会計決算の審査を行ったので、意見を付し回付します。

令和5年度光市水道事業会計、病院事業会計、介護老人 保健施設事業会計及び下水道事業会計決算審査意見書

1 審査の対象

- (1) 令和5年度 光市水道事業決算
- (2) 令和5年度 光市病院事業決算
- (3) 令和5年度 光市介護老人保健施設事業決算(名称 ナイスケアまほろば)
- (4) 令和5年度 光市下水道事業決算

2 審査の期間

令和6年6月5日から令和6年8月2日まで

3 審査の方法

審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書類が、関係法令に準拠して作成され、計数は諸帳票と符合しているか、また、会計原則に則り適正に会計事務が処理されているか等について審査するとともに、経営及び財政状態等の重要な項目の分析を行ったほか、必要に応じて関係職員の説明を聴取した。

なお、水道事業、病院事業及び下水道事業は予算関連、資金収支等を除いて消費税等抜きの数値、また、介護老人保健施設事業は免税事業者のためすべて消費税等を含んだ数値により審査を行った。

4 審査の結果

各事業会計の決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は関係法令に準拠して作成されており、それぞれ計数は正確であり、その事務処理も適正と認めた。

なお、決算の概要、経営成績、財政状態等は次のとおりである。

(注) 本意見書において、文中及び表中に表示する各比率等の数値は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比率等合計と一致しない場合がある。

光市水道事業会計

目 次

光 市 水 道 事 業 会 計

1 決 算 の 概 要	2 頁
(1) 業 務	2
(2) 収益的収入及び支出	2
(3) 資本的収入及び支出	2
(4) 企 業 債	3
(5) 一 時 借 入 金	3
(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費	3
(7) たな卸資産の購入限度額	3
(8) 予備費充用及び予算流用	3
2 経 営 成 績	4
(1) 収益的収支の状況	4
3 業 務	9
(1) 業 務 の 実 績	9
(2) 業 務 の 推 移	9
(3) 事業収益等の徴収状況	10
(4) 給水原価等の分析	12
(5) 建設改良事業	13
4 財 政 状 態	14
(1) 資 産	14
(2) 負 債 及 び 資 本	16
(3) 資 金 収 支	18
(4) 企業債及び借入金の推移	19
5 経 営 分 析	20
(1) 収益性に関する分析	20
(2) 資金の回収に関する分析	21
(3) 施設効率に関する分析	21
(4) 生産性に関する分析	22
(5) 財政状態に関する分析	23
6 む す び	25
参 考 資 料	26

1 決算の概要（予算執行状況・消費税等込み）

（１）業 務

令和５年度における業務の予定量及び実施量は、次のとおりである。（単位：戸・m³・％）

区 分	予 定 量	実 施 量	執 行 率	4年度実施量	対4年度比
給 水 戸 数	22,684	22,613	99.7	22,643	99.9
年 間 総 配 水 量	9,037,000	8,756,771	96.9	9,219,072	95.0
1 日 平 均 配 水 量	24,693	23,926	96.9	25,258	94.7

（２）収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 12 億 9,740 万円に対し、決算額は 12 億 6,757 万 4,431 円（執行率 97.7％）で、2,982 万 5,569 円の減額となっている。減額の主なものは、給水収益及び受託工事収益である。

収益的支出は、予算額 11 億 2,890 万円に対し、決算額は 10 億 1,464 万 4,520 円（執行率 89.9％）で、1 億 1,425 万 5,480 円の不用額を生じている。不用額の主なものは、営業費用の原水及び浄水費 8,137 万 5,561 円、配水及び給水費 1,498 万 7,985 円、業務費 587 万 8,639 円である。

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	執行率	翌年度繰越額	予算額に対する決算額の増減(△)又は不用額
水道事業収益	1,297,400,000	100.0	1,267,574,431	100.0	97.7	－	△ 29,825,569
営 業 収 益	1,217,000,000	93.8	1,186,237,458	93.6	97.5	－	△ 30,762,542
営 業 外 収 益	80,380,000	6.2	81,336,973	6.4	101.2	－	956,973
特 別 利 益	20,000	0.0	0	－	－	－	△ 20,000
水道事業費用	1,128,900,000	100.0	1,014,644,520	100.0	89.9	0	114,255,480
営 業 費 用	1,006,279,000	89.1	892,558,586	88.0	88.7	0	113,720,414
営 業 外 費 用	122,601,000	10.9	122,085,934	12.0	99.6	0	515,066
特 別 損 失	20,000	0.0	0	－	－	0	20,000
予 備 費	0	0.0	0	－	－	0	0
収 支 差 引 額	168,500,000	－	252,929,911	－	－	－	－

（３）資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 2 億 7,810 万円に対し、決算額は 2 億 7,468 万 824 円（執行率 98.8％）で、341 万 9,176 円の減額となっている。これは、出資金や補助金等が減額となったことによる。

資本的支出は、予算額 9 億 9,643 万 5,679 円に対し、決算額は 8 億 6,311 万 5,402 円（執行率 86.6％）で、不用額は 5,845 万 7,439 円となっており、7,486 万 2,838 円が翌年度に繰り越されている。不用額の主なものは、建設改良費の配水管整備事業費 1,296 万 7,609 円及び浄水施設整備事業費 2,000 万 4,000 円並びに予備費 2,000 万円である。

決算額において収入額が支出額に対し不足する額 5 億 8,843 万 4,578 円は、次の財源をもって補てんされている。

補てん財源

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	39,212,852 円
過年度分損益勘定留保資金	340,263,854 円
減 債 積 立 金	208,957,872 円
合 計	588,434,578 円

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	執行率	翌年度繰越額	予算額に対する決算額の増減(△)又は不用額
資 本 的 収 入	278,100,000	100.0	274,680,824	100.0	98.8	-	△ 3,419,176
企 業 債	200,000,000	71.9	200,000,000	72.8	100.0	-	0
出 資 金	28,331,000	10.2	27,169,312	9.9	95.9	-	△ 1,161,688
固定資産売却代金	33,000	0.0	0	-	-	-	△ 33,000
工 事 負 担 金	5,939,000	2.1	6,195,372	2.3	104.3	-	256,372
他会計負担金	5,290,000	1.9	5,398,140	2.0	102.0	-	108,140
補 助 金	38,507,000	13.8	35,918,000	13.1	93.3	-	△ 2,589,000
資 本 的 支 出	996,435,679	100.0	863,115,402	100.0	86.6	74,862,838	58,457,439
建 設 改 良 費	633,235,679	63.6	523,409,080	60.6	82.7	74,862,838	34,963,761
企業債償還金	339,737,000	34.1	339,706,322	39.4	100.0	-	30,678
補助金返還金	3,463,000	0.3	0	-	-	-	3,463,000
予 備 費	20,000,000	2.0	0	-	-	-	20,000,000
収 入 不 足 額	718,335,679	-	588,434,578	-	-	-	-

(4) 企業債

企業債の借入限度額は2億円で、2億円（政府企業債）が借り入れられ、配水管整備事業及び送水管整備事業の財源に充てられている。

(5) 一時借入金

一時借入金の限度額は、3億円であるが当年度の借入れは行われていない。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

経費の流用禁止科目、予算額等は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予算（議決）額	支 出 額	残 額	執 行 率
職 員 給 与 費	342,778,000	335,515,988	7,262,012	97.9
交 際 費	200,000	62,830	137,170	31.4

(7) たな卸資産の購入限度額

購入限度額1,890万円に対し、購入額は1,115万7,453円である。

(8) 予備費充用及び予算流用

予備費充用及び予算流用の状況は、次のとおりである。

区 分	単 位	5 年 度	4 年 度	増 減 (△)
予 備 費 充 用	件	1	0	1
	千 円	10,000	0	10,000
予 算 流 用	件	64	33	31
	千 円	22,080	9,061	13,019

2 経営成績

(1) 収益的収支の状況（損益計算書関係）

当年度の営業成績は、総収益 11 億 6,638 万 6,535 円に対し、総費用は 9 億 5,364 万 6,364 円で、差引き 2 億 1,274 万 171 円の純利益が発生している。

当年度総収益は、前年度に比べ 2,963 万 4,150 円（2.5%）の減少となっている。これは、その他営業収益が 349 万 5,856 円（2.8%）、受取利息及び配当金が 1 万 302 円（8.1%）増加したものの、給水収益が 3,124 万 9,113 円（3.2%）、他会計繰入金が 32 万 7,195 円（8.2%）、雑収益が 97 万 5,058 円（7.4%）、長期前受金戻入が 58 万 8,942 円（0.9%）減少したことによる。

総費用は、前年度に比べ 7,538 万 4,168 円（7.3%）減少している。これは、総係費が 922 万 6,764 円（7.6%）、資産減耗費が 56 万 7,837 円（17.4%）、その他営業費用が 3,396 円（267.8%）、雑支出が 152 万 1,492 円（109.4%）増加したものの、原水及び浄水費が 1,205 万 2,357 円（5.0%）、配水及び給水費が 153 万 5,269 円（2.2%）、業務費が 61 万 3,833 円（0.7%）、減価償却費が 6,841 万 6,576 円（16.5%）、支払利息及び企業債取扱諸費が 408 万 5,622 円（5.0%）減少したことによる。

ア 損益計算書及び構成比較表

費用の部（借方）						
区 分 科 目	5 年 度		4 年 度		増 減 (△)	5/4
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営 業 費 用	872,473,425	91.5	945,293,463	91.9	△ 72,820,038	92.3
1 原水及び浄水費	230,223,066	24.1	242,275,423	23.5	△ 12,052,357	95.0
2 配水及び給水費	67,051,965	7.0	68,587,234	6.7	△ 1,535,269	97.8
3 受託工事費	0	-	0	-	0	-
4 業 務 費	93,390,158	9.8	94,003,991	9.1	△ 613,833	99.3
5 総 係 費	130,894,729	13.7	121,667,965	11.8	9,226,764	107.6
6 減 価 償 却 費	347,072,295	36.4	415,488,871	40.4	△ 68,416,576	83.5
7 資 産 減 耗 費	3,836,548	0.4	3,268,711	0.3	567,837	117.4
8 その他営業費用	4,664	0.0	1,268	0.0	3,396	367.8
2 営 業 外 費 用	81,172,939	8.5	83,737,069	8.1	△ 2,564,130	96.9
1 支払利息及び企業債取扱諸費	78,260,573	8.2	82,346,195	8.0	△ 4,085,622	95.0
2 雑 支 出	2,912,366	0.3	1,390,874	0.1	1,521,492	209.4
3 特 別 損 失	0	-	0	-	0	-
1 過年度損益修正損	0	-	0	-	0	-
2 その他特別損失	0	-	0	-	0	-
総 費 用	953,646,364	100.0	1,029,030,532	100.0	△ 75,384,168	92.7
当 年 度 純 利 益	212,740,171	-	166,990,153	-	45,750,018	127.4
合 計	1,166,386,535	-	1,196,020,685	-	△ 29,634,150	97.5

営業収支から経営成績を見ると、当年度の営業収益から営業費用を減じた営業利益は 2 億 1,355 万 6,214 円で前年度より 4,506 万 6,781 円(26.7%)増加しており、営業収益を営業費用で除した営業収支比率は 124.5%で前年度 117.8%に対し 6.7 ポイント高くなっている。

また、全体の収支で当年度に純利益 2 億 1,274 万 171 円が生じており、前年度繰越利益剰余金 0 円とその他未処分利益剰余金変動額 2 億 895 万 7,872 円と合わせて (16 頁、17 頁参照)、当年度未処分利益剰余金は 4 億 2,169 万 8,043 円となっている。

(単位:円・%)

収 益 の 部 (貸 方)						
区 分 科 目	5 年 度		4 年 度		増 減 (△)	5/4
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営 業 収 益	1,086,029,639	93.1	1,113,782,896	93.1	△ 27,753,257	97.5
1 給 水 収 益	959,558,967	82.3	990,808,080	82.8	△ 31,249,113	96.8
2 受 託 工 事 収 益	0	－	0	－	0	－
3 そ の 他 営 業 収 益	126,470,672	10.8	122,974,816	10.3	3,495,856	102.8
2 営 業 外 収 益	80,356,896	6.9	82,237,789	6.9	△ 1,880,893	97.7
1 受取利息及び配当金	136,979	0.0	126,677	0.0	10,302	108.1
2 他 会 計 繰 入 金	3,643,439	0.3	3,970,634	0.3	△ 327,195	91.8
3 雑 収 益	12,167,815	1.0	13,142,873	1.1	△ 975,058	92.6
4 長期前受金戻入	64,408,663	5.5	64,997,605	5.4	△ 588,942	99.1
3 特 別 利 益	0	－	0	－	0	－
1 過年度損益修正益	0	－	0	－	0	－
2 そ の 他 特 別 利 益	0	－	0	－	0	－
合 計	1,166,386,535	100.0	1,196,020,685	100.0	△ 29,634,150	97.5

イ 年度別経営成績

各年度における総収益・総費用又は営業収益・営業費用の状況は、次表(ア)及び(イ)のとおりである。総収支比率は122.3%で、営業収支比率は124.5%となっている。

(ア) 年度別収益及び費用の状況

(単位:円)

科 目	5 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度
総 収 益	1,166,386,535	1,196,020,685	1,219,130,057	1,199,336,661
営 業 収 益	1,086,029,639	1,113,782,896	1,134,532,860	1,113,532,643
営 業 外 収 益	80,356,896	82,237,789	84,597,197	85,804,018
総 費 用	953,646,364	1,029,030,532	1,010,172,185	999,131,749
営 業 費 用	872,473,425	945,293,463	922,837,862	906,528,987
営 業 外 費 用	81,172,939	83,737,069	87,334,323	92,602,762
純 利 益	212,740,171	166,990,153	208,957,872	200,204,912

(イ) 年度別営業収益・費用及び営業利益の状況

(単位:円・%)

区 分 科 目	5 年 度		4 年 度		3 年 度		2 年 度	
	金 額	率	金 額	率	金 額	率	金 額	率
営 業 収 益	1,086,029,639	-	1,113,782,896	-	1,134,532,860	-	1,113,532,643	-
営 業 費 用	872,473,425	80.3	945,293,463	84.9	922,837,862	81.3	906,528,987	81.4
営 業 利 益	213,556,214	19.7	168,489,433	15.1	211,694,998	18.7	207,003,656	18.6

(ウ) 年度別給水収益・総費用

(単位:円・%)

年 度	給 水 収 益	総 費 用	給水収益対総費用比率
平 成 26 年 度	1,034,124,050	1,994,932,990	192.9
平 成 27 年 度	1,035,216,620	1,034,435,429	99.9
平 成 28 年 度	1,034,759,121	1,001,366,043	96.8
平 成 29 年 度	1,022,348,994	1,079,942,191	105.6
平 成 30 年 度	1,030,435,818	1,038,213,738	100.8
令 和 元 年 度	1,015,887,530	1,017,214,185	100.1
令 和 2 年 度	985,225,374	999,131,749	101.4
令 和 3 年 度	1,002,401,135	1,010,172,185	100.8
令 和 4 年 度	990,808,080	1,029,030,532	103.9
令 和 5 年 度	959,558,967	953,646,364	99.4

ウ 用途別有収水量及び給水収益

総有収水量 773 万 8,170m³ は、前年度より 28 万 8,248m³ (3.6%) の減少となっている。これを用途別に前年度と比較すると、一般用水においては 28 万 7,783m³ (3.6%) の減少で、これは、営業用水が増加したものの、家事用水、公共用水及び工場用水が減少したことによるものである。また、臨時用水は 465m³ (15.1%) の減少となっている。

次に一般用水の給水収益 9 億 5,836 万 1,649 円は前年度より 3,107 万 2,158 円 (3.14%) の減少で、これは営業用水が 239 万 773 円 (3.2%) 増加したものの、公共用水が 126 万 3,754 円 (3.5%)、工場用水が 2,157 万 7,828 円 (4.9%) それぞれ減少したことによるものである。また、臨時用水は 17 万 6,955 円 (12.9%) の減少となっている。

なお、給水収益 9 億 5,955 万 8,967 円の構成比率は総収益の 82.3%、営業収益の 88.4%となっている。

(7) 用途別有収水量及び給水収益比較表

(単位:m³・%・円)

区分 用途		5 年 度				4 年 度				増 減 (△)	
		有収水量	構成比	給水収益	構成比	有収水量	構成比	給水収益	構成比	有収水量	給水収益
一般用水	家事用	3,831,721	49.5	424,212,185	44.2	3,934,794	49.0	434,833,534	43.9	△ 103,073	△ 10,621,349
	営業用	562,210	7.3	77,943,573	8.1	545,601	6.8	75,552,800	7.6	16,609	2,390,773
	公共用	217,922	2.9	34,345,955	3.6	228,552	2.9	35,609,709	3.6	△ 10,630	△ 1,263,754
	工場用	3,123,694	40.4	421,859,936	44.0	3,314,383	41.3	443,437,764	44.8	△ 190,689	△ 21,577,828
	小計	7,735,547		958,361,649		8,023,330		989,433,807		△ 287,783	△ 31,072,158
公衆浴場用		0	-	0	-	0	-	0	-	0	0
臨時用水	一般用	2,623	0.0	1,197,318	0.1	3,088	0.0	1,374,273	0.1	△ 465	△ 176,955
	特別用	0	-	0	-	0	-	0	-	0	0
	合計	7,738,170	100.0	959,558,967	100.0	8,026,418	100.0	990,808,080	100.0	△ 288,248	△ 31,249,113

(i) 工場用水の推移

(単位:m³・円)

区 分		5 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度
大 口 2 社	有 収 水 量	2,842,159	3,015,455	3,111,239	2,928,757
	給 水 収 益	388,179,063	407,761,519	418,585,118	397,964,627
そ の 他	有 収 水 量	281,535	298,928	280,329	265,431
	給 水 収 益	33,680,873	35,676,245	33,574,564	31,897,273
計	有 収 水 量	3,123,694	3,314,383	3,391,568	3,194,188
	給 水 収 益	421,859,936	443,437,764	452,159,682	429,861,900

エ 性質別費用構成

当年度の総費用は、9 億 5,364 万 6,364 円で前年度より 7,538 万 4,168 円 (7.3%) の減少となっている。当年度に増加した費目は物件費とその他の経費で、減少した費目は人件費、動力費、支払利息及び償却費である。人件費の減少は配水及び給水費と業務費の減少、物件費の増加は主に業務費と総係費の増加によるものである。動力費の減少は主に原水及び浄水費の減少、支払利息の減少は支払利息及び企業債取扱諸費の減少、償却費の減少は減価償却費の減少によるものである。

(7) 性質別費用構成及び収益に対する費用比率表

(単位:円・%)

区 分 費 目	5 年 度		4 年 度		増 減 (△)	5/4	給水収益対費用比率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額		5年度	4年度
人 件 費	294,157,566	30.8	295,736,815	28.7	△ 1,579,249	99.5	30.7	29.8
物 件 費	130,682,673	13.7	118,925,439	11.6	11,757,234	109.9	13.6	12.0
動 力 費	95,283,999	10.0	110,612,360	10.7	△ 15,328,361	86.1	9.9	11.2
支 払 利 息	78,260,573	8.2	82,346,195	8.0	△ 4,085,622	95.0	8.2	8.3
償 却 費	347,072,295	36.4	415,488,871	40.4	△ 68,416,576	83.5	36.2	41.9
その他の経費	8,189,258	0.9	5,920,852	0.6	2,268,406	138.3	0.9	0.6
計	953,646,364	100.0	1,029,030,532	100.0	△ 75,384,168	92.7	99.4	103.9

(イ) 年度別費用及び構成比率等推移表

(単位:千円・%)

年 度	区 分	人件費	物件費	動力費	支払利息	償却費	その他	計
26	金 額	302,872	798,930	59,985	123,846	385,785	323,515	1,994,933
	構 成 比	15.2	40.0	3.0	6.2	19.3	16.2	100.0
	すう勢比	93.9	155.0	105.0	96.9	107.7	593.8	138.9
27	金 額	300,167	140,911	57,115	119,633	372,643	43,966	1,034,435
	構 成 比	29.0	13.6	5.5	11.6	36.0	4.3	100.0
	すう勢比	93.1	27.3	100.0	93.6	104.0	80.7	72.0
28	金 額	324,428	117,886	55,128	114,429	376,039	13,455	1,001,365
	構 成 比	32.4	11.8	5.5	11.4	37.6	1.3	100.0
	すう勢比	100.6	22.9	96.5	89.5	105.0	24.7	69.7
29	金 額	311,397	124,877	62,525	109,485	398,636	73,023	1,079,943
	構 成 比	28.8	11.6	5.8	10.1	36.9	6.8	100.0
	すう勢比	96.5	24.2	109.5	85.7	111.3	134.0	75.2
30	金 額	311,624	114,480	69,724	104,048	404,619	33,718	1,038,213
	構 成 比	30.0	11.0	6.7	10.0	39.0	3.2	100.0
	すう勢比	96.6	22.2	122.1	81.4	112.9	61.9	72.3
元	金 額	304,271	123,315	68,038	98,089	419,967	3,534	1,017,214
	構 成 比	29.9	12.1	6.7	9.6	41.3	0.3	100.0
	すう勢比	94.3	23.9	119.1	76.7	117.2	6.5	70.8
2	金 額	297,630	114,020	60,330	92,568	423,776	10,807	999,131
	構 成 比	29.8	11.4	6.0	9.3	42.4	1.1	100.0
	すう勢比	92.3	22.1	105.6	72.4	118.3	19.8	69.6
3	金 額	295,393	126,369	70,237	87,302	420,516	10,354	1,010,172
	構 成 比	29.2	12.5	7.0	8.7	41.6	1.0	100.0
	すう勢比	91.6	24.5	123.0	68.3	117.4	19.0	70.4
4	金 額	295,737	118,925	110,612	82,346	415,489	5,921	1,029,031
	構 成 比	28.7	11.6	10.7	8.0	40.4	0.6	100.0
	すう勢比	91.7	23.1	193.6	64.4	116.0	10.9	71.7
5	金 額	294,158	130,683	95,284	78,261	347,072	8,189	953,646
	構 成 比	30.8	13.7	10.0	8.2	36.4	0.9	100.0
	すう勢比	91.2	25.3	166.8	61.2	96.9	15.0	66.4

(注) すう勢比は、25年度を基準年度とした。

3 業 務

(1) 業務の実績

ア 給水普及率

給水人口は、4万6,111人で前年度より620人減少したものの、給水普及率は94.9%で前年度と同じである。

イ 総配水量875万6,771m³は、前年度より46万2,301m³(5.0%)の減少となっている。

ウ 総有収水量773万8,170m³は、前年度より28万8,248m³(3.6%)の減少となっている。

エ 有収率は、88.4%で前年度より1.3ポイントの増加となっている。

オ 1日最大配水量2万6,802m³は、前年度より2,302m³(7.9%)の減少となっている。

カ 1日平均配水量2万3,926m³は、前年度より1,332m³(5.3%)の減少となっている。

キ 業 務 量

損益勘定所属職員1人当たりの業務量は、配水量で25万7,552m³、有収水量で22万7,593m³給水人口では1,356人となっており、前年度と比較して配水量は1,467m³(5.7%)、有収水量は4,637m³(2.1%)それぞれ増加している。給水人口は、前年度より総数で620人減少し、職員1人当たりの実績では58人の減少となっている。

(2) 業務の推移

ア 損益勘定における業務の推移は、次のとおりである。

区 分	単位	5年度	4年度	3年度	2年度	5/4 (%)	すう勢比 (%)				備 考
							5年度	4年度	3年度	2年度	
計画給水人口	人	48,300	48,300	48,300	48,300	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
総 人 口	人	48,594	49,233	49,701	50,235	98.7	95.9	97.2	98.1	99.1	年度末現在
給 水 人 口	人	46,111	46,731	47,184	47,545	98.7	96.3	97.6	98.6	99.3	年度末現在
給 水 普 及 率	%	94.9	94.9	94.9	94.6	100.0	100.4	100.4	100.4	100.1	給 水 人 口 総 人 口 ×100
世 帯 数	世帯	23,521	23,573	23,534	23,470	99.8	100.5	100.7	100.5	100.2	年度末現在
給 水 戸 数	戸	22,613	22,643	22,647	22,499	99.9	101.2	101.3	101.3	100.6	年度末現在
総 配 水 量	m ³	8,756,771	9,219,072	9,348,616	8,988,896	95.0	93.5	98.5	99.8	96.0	年間総量
総 有 収 水 量	m ³	7,738,170	8,026,418	8,138,419	7,997,045	96.4	93.6	97.1	98.4	96.7	年間総量
有収(水量)率	%	88.4	87.1	87.1	89.0	101.5	100.1	98.6	98.6	100.8	総 有 収 水 量 総 配 水 量 ×100
無収・無効水量	m ³	1,018,601	1,192,654	1,210,197	991,851	85.4	93.0	108.9	110.5	90.5	総配水量-総有収水量
導送配水管延長	m	363,675	362,205	361,899	362,934	100.4	100.4	100.0	99.9	100.2	年度末現在
職 員 数	人	34	36	36	35	94.4	94.4	100.0	100.0	97.2	年度末現在 (特別職を除く)
1日配水能力	m ³	48,000	48,000	48,000	48,000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	年度末現在
1日最大配水量	m ³	26,802	29,104	33,745	30,447	92.1	82.3	89.4	103.7	93.5	
1日平均配水量	m ³	23,926	25,258	25,613	24,627	94.7	93.5	98.7	100.1	96.3	

(注) すう勢比は、元年度を基準年度とした。また、職員数は資本勘定職員を除く員数である。

イ 損益勘定所属の一般職員 1 人当たりの実績は、次のとおりである。

区 分	単 位	5 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度
全職員数(除 特別職)	人	39	40	40	39
損益勘定所属職員数 (除 特 別 職)	人	34	36	36	35
配 水 量	m ³	257,552	256,085	259,684	256,826
有 収 水 量	m ³	227,593	222,956	226,067	228,487
給 水 人 口	人	1,356	1,298	1,311	1,358
総 収 益	千 円	34,305	33,223	33,865	34,267
給 水 収 益	千 円	28,222	27,522	27,844	28,149
総 費 用	千 円	28,048	28,584	28,060	28,547
人 件 費	千 円	8,652	8,215	8,205	8,504
物 件 費	千 円	3,844	3,303	3,510	3,258
動 力 費	千 円	2,802	3,073	1,951	1,724
支 払 利 息	千 円	2,302	2,287	2,425	2,645
償 却 費	千 円	10,208	11,541	11,681	12,108
そ の 他 の 経 費	千 円	241	164	288	309

(3) 事業収益等の徴収状況（消費税等込み）

当年度決算の事業収益の徴収状況は、現年度分調定額 12 億 210 万 7,437 円に対し収納額は 10 億 373 万 2,805 円（収納率 83.5%）、未収額は 1 億 9,837 万 4,632 円となっている。給水収益に係る未収額は、当年度事業収益における未収額の 61.8%を占めているが、この未収額の中には、今後収納が予定される令和 6 年 3 月分調定額 8,014 万 8,620 円の水道料金が含まれている。

過年度未収金 1 億 9,517 万 1,145 円については、1 億 9,425 万 1,025 円が収納され、残りの未収金のうち 66 万 7,130 円は翌年度へ繰越しとなり、2 年度分の未収金のうち、時効期間が経過した 25 万 2,990 円は会計上の欠損処理を行っている。

当年度の収納率は、現年度分で 83.5%、過年度分で 99.5%、合計で 85.7%となっており、前年度と比較すると、現年度分では 0.7 ポイント、過年度分では 0.2 ポイントそれぞれ低くなっている。

なお、事業収益等の徴収状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		調 定 額 及 び 過 年 度 未 収 額	収 納 額	不納欠損額	未 収 額	収納率	前 年 度 収 納 率
現 年 度	営 業 収 益	1,187,128,668	995,947,392	0	191,181,276	83.9	84.6
	給 水 収 益	1,055,514,870	932,898,810	0	122,616,060	88.4	88.5
	受 託 工 事 収 益	0	0	0	0	-	-
	その他営業収益	131,613,798	63,048,582	0	68,565,216	47.9	51.5
	営 業 外 収 益	14,978,769	7,785,413	0	7,193,356	52.0	52.7
	受取利息及び配当金	136,979	136,979	0	0	100.0	100.0
	他 会 計 繰 入 金	3,643,439	1,862,321	0	1,781,118	51.1	51.0
	雑 収 益	11,198,351	5,786,113	0	5,412,238	51.7	52.8
	計	1,202,107,437	1,003,732,805	0	198,374,632	83.5	84.2
過 年 度	営 業 収 益	187,670,168	186,750,048	252,990	667,130	99.5	99.6
	給 水 収 益	125,931,520	125,011,400	252,990	667,130	99.3	99.5
	受 託 工 事 収 益	0	0	0	0	-	-
	その他営業収益	61,738,648	61,738,648	0	0	100.0	100.0
	営 業 外 収 益	7,500,977	7,500,977	0	0	100.0	100.0
	他 会 計 繰 入 金	1,944,628	1,944,628	0	0	100.0	100.0
	雑 収 益	5,556,349	5,556,349	0	0	100.0	100.0
	計	195,171,145	194,251,025	252,990	667,130	99.5	99.7
合 計		1,397,278,582	1,197,983,830	252,990	199,041,762	85.7	86.4

ア 過年度未収金（給水収益のみ）の状況

給水収益の過年度未収金と収納状況は、次のとおりである。

(単位:件・円)

区 分 年 度	前年度末未収給水収益		5 年 度 収 納 額		翌 年 度 へ 繰 越 し	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
2	114	318,270	6	8,410	22	56,870
3	154	231,920	3	10,030	151	221,890
4	12,017	125,381,330	11,848	124,992,960	169	388,370
計	12,285	125,931,520	11,857	125,011,400	342	667,130

(注) 前年度末未収給水収益のうち、4年度分には5年3月調定分を含む。

(4) 給水原価等の分析

ア 配水量 1 m³ 当たりの原価

(ア) 基礎原価は 33.9 円で、前年度より 0.2 円 (0.6%) の増加となっている。

(イ) 配水原価は 101.5 円で、前年度より 3.1 円 (3.0%) の減少となっている。

イ 有収水量 1 m³ 当たりの原価

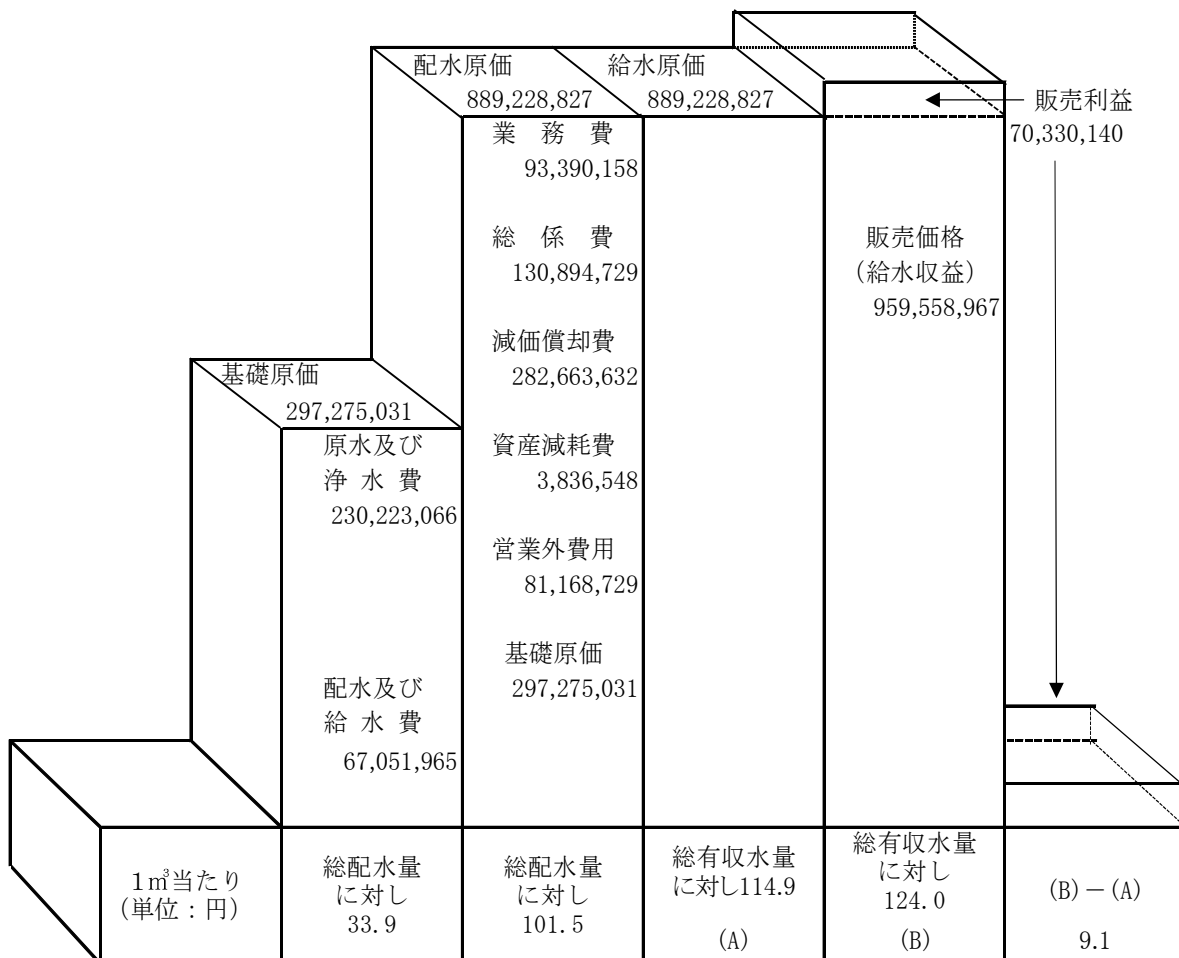
(ア) 給水原価は 114.9 円で、前年度より 5.2 円 (4.3%) の減少となっている。

(イ) 供給単価は 124.0 円で、前年度より 0.6 円 (0.5%) の増加となっている。

(ウ) 販売利益は 9.1 円で、前年度より 5.8 円 (175.8%) の増加となっている。

総配水量	8,756,771 m ³
総有収水量	7,738,170 m ³
有収率	88.4 %

(単位:円)



(注) 減価償却費から長期前受金戻入64,408,663円を除く。
営業外費用から不用品売却原価4,210円を除く。

ウ 給水原価等分析表（1 m³当たり）

（単位：円）

原 価 名	算 式	年 度		
		5	4	3
基礎原価	$\frac{\text{原水及び浄水費}+\text{配水及び給水費}-\text{附帯事業費}}{\text{総配水量}}$	33.9	33.7	29.7
配水原価	$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{材料及び不用品売却原価}+\text{附帯事業費})-\text{長期前受金戻入}}{\text{総配水量}}$	101.5	104.6	100.9
給水原価	$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{材料及び不用品売却原価}+\text{附帯事業費})-\text{長期前受金戻入}}{\text{総有収水量}}$	114.9	120.1	115.9
供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{総有収水量}}$	124.0	123.4	123.2
販売利益 (△損失)	供給単価－給水単価	9.1	3.3	7.3

（５）建設改良事業（消費税等込み）

ア 配水管整備事業

管路の耐震化及び漏水防止対策として、老朽配水管の布設替工事など 1 億 6,513 万 2,391 円の事業が実施された。

イ 浄水施設整備事業

水道事業の基幹施設である浄水施設の更新工事として、林浄水場ハーディング急速ろ過池 4 号池ろ過砂更新工事など、3,561 万 8,000 円の事業が実施された。

ウ 送水管整備事業

清山送水管系統の耐震化対策として、布設替工事 3 億 1,707 万 2,841 円の事業が実施された。

なお、施設の状況に係る比率は次のとおりである。

有形固定資産減価償却率は有形固定資産のうち償却対象資産における減価償却の進行状況、管路経年化率は法定耐用年数を超えた管路延長の割合、管路更新率は当該年度に更新した管路延長の割合である。

分 析 項 目	算 式	年 度		
		5	4	3
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}}$	50.3 %	49.0 %	47.4 %
管 路 経 年 化 率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}}$	19.8	18.8	17.6
管 路 更 新 率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}}$	0.8	0.7	0.8

4 財 政 状 態

(1) 資 産

当年度末の資産合計は116億4,436万6,583円で、前年度末合計より9,698万9,074円(0.8%)の増加となっている。これは、流動資産が5,541万3,637円減少したものの、固定資産が1億5,240万2,711円増加したためである。

ア 有形固定資産

有形固定資産の当年度末残高は97億7,220万4,277円で、前年度より1億5,215万36円(1.6%)の増加となっている。これは、構築物、機械及び装置、車両及び運搬具が合計で1億4,459万2,052円減少したものの、建物が492万3,504円、工具器具及び備品が184万4,640円、建設仮勘定が2億8,997万3,944円それぞれ増加したためである。

イ 無形固定資産

無形固定資産の当年度末残高は1,487万7,410円で、前年度より25万2,675円(1.7%)の増加となっている。これは、水質検査施設利用権が増加したためである。

ウ 流動資産

流動資産の当年度末残高は18億5,728万4,896円で、前年度より5,541万3,637円(2.9%)の減少となっている。これは主に、未収金が611万2,570円増加したものの、現金預金が6,013万1,586円、貯蔵品が158万8,641円それぞれ減少したためである。

貸借対照表（資産の部）構成及び比較表

(単位:円・%)

資 産 の 部 (借 方)						
科 目	区 分	5 年 度		4 年 度		増 減 (△)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
1	固 定 資 産	9,787,081,687	84.0	9,634,678,976	83.4	152,402,711
	(1) 有 形 固 定 資 産	9,772,204,277	83.9	9,620,054,241	83.3	152,150,036
	ア 土 地	125,839,909	1.1	125,839,909	1.1	0
	イ 建 物	363,868,827	3.1	358,945,323	3.1	4,923,504
	ウ 構 築 物	8,368,800,610	71.9	8,479,184,503	73.4	△ 110,383,893
	エ 機 械 及 び 装 置	334,033,662	2.9	366,925,814	3.2	△ 32,892,152
	オ 車 両 及 び 運 搬 具	5,259,542	0.0	6,575,549	0.1	△ 1,316,007
	カ 工 具 器 具 及 び 備 品	9,355,029	0.1	7,510,389	0.1	1,844,640
	キ 建 設 仮 勘 定	565,046,698	4.9	275,072,754	2.4	289,973,944
	(2) 無 形 固 定 資 産	14,877,410	0.1	14,624,735	0.1	252,675
	ア 電 話 加 入 権	743,600	0.0	743,600	0.0	0
	イ 水 質 検 査 施 設 利 用 権	14,133,810	0.1	13,881,135	0.1	252,675
2	流 動 資 産	1,857,284,896	16.0	1,912,698,533	16.6	△ 55,413,637
	(1) 現 金 預 金	1,634,107,208	14.0	1,694,238,794	14.7	△ 60,131,586
	(2) 未 収 金	209,821,452	1.8	203,708,882	1.8	6,112,570
	(3) 貸 倒 引 当 金	△ 124,250	0.0	△ 318,270	0.0	194,020
	(4) 貯 蔵 品	13,480,486	0.1	15,069,127	0.1	△ 1,588,641
	資 産 合 計	11,644,366,583	100.0	11,547,377,509	100.0	96,989,074
	有形固定資産減価償却累計額	9,188,473,560	-	8,866,657,439	-	321,816,121

(2) 負債及び資本

ア 固定負債

固定負債の当年度末残高は49億3,710万2,946円で、前年度より1億3,235万5,746円(2.6%)の減少となっている。これは、退職給付引当金が1,258万199円増加したものの、企業債(1年以内に償還義務の発生しないもの)が1億4,493万5,945円減少したことによる。

イ 流動負債

流動負債の当年度末残高は4億9,899万8,905円で、前年度より1,275万1,144円(2.5%)の減少となっている。これは、企業債(1年以内に償還義務の発生するもの)が522万9,623円、未払金が598万4,452円、退職給付引当金が705万3,750円、賞与引当金が88万9,266円それぞれ増加したものの、預り金が3,190万8,235円減少したことによる。

ウ 繰延収益

繰延収益の当年度末残高は14億656万335円で、前年度より218万6,481円(0.2%)の増加となっている。これは、一般会計負担金長期前受金が151万5,028円、工事負担金長期前受金が1,578万3,795円、受贈財産評価額長期前受金が303万1,434円、寄附金長期前受金が1,484円それぞれ減少したものの、補助金長期前受金が2,251万8,222円増加したことによる。

エ 資本金

資本金の当年度末残高は41億8,682万2,561円で、前年度より2億2,737万4,224円(5.7%)の増加となっている。

オ 剰余金

(ア) 資本剰余金

資本剰余金の当年度末残高は2,619万3,640円で、前年度と同額である。

(イ) 利益剰余金

利益剰余金の当年度末残高は5億8,868万8,196円で、前年度より1,253万5,259円(2.2%)の増加となっている。これは、減債積立金が4,196万7,719円減少したものの、当年度未処分利益剰余金が5,450万2,978円増加したことによる。

貸借対照表（負債及び資本の部）構成及び比較表

(単位:円・%)

負債及び資本の部（貸方）						
区 分 科 目	5 年 度		4 年 度		増 減 (△)	5/4
	金 額	構成比	金 額	構成比		
3 固 定 負 債	4,937,102,946	42.4	5,069,458,692	43.9	△ 132,355,746	97.4
(1) 企 業 債	4,543,393,518	39.0	4,688,329,463	40.6	△ 144,935,945	96.9
ア 建設改良費等の企業債	4,543,393,518	39.0	4,688,329,463	40.6	△ 144,935,945	96.9
(2) 引 当 金	393,709,428	3.4	381,129,229	3.3	12,580,199	103.3
ア 退職給付引当金	240,050,852	2.1	227,470,653	2.0	12,580,199	105.5
イ 修繕引当金	153,658,576	1.3	153,658,576	1.3	0	100.0
4 流 動 負 債	498,998,905	4.3	511,750,049	4.4	△ 12,751,144	97.5
(1) 企 業 債	344,935,945	3.0	339,706,322	2.9	5,229,623	101.5
ア 建設改良費等の企業債	344,935,945	3.0	339,706,322	2.9	5,229,623	101.5
(2) 未 払 金	42,230,079	0.4	36,245,627	0.3	5,984,452	116.5
(3) 引 当 金	33,308,058	0.3	25,365,042	0.2	7,943,016	131.3
ア 退職給付引当金	7,053,750	0.1	0	-	7,053,750	-
イ 賞与引当金	26,254,308	0.2	25,365,042	0.2	889,266	103.5
(4) 預 り 金	78,524,823	0.7	110,433,058	1.0	△ 31,908,235	71.1
5 繰 延 収 益	1,406,560,335	12.1	1,404,373,854	12.2	2,186,481	100.2
(1) 長 期 前 受 金	1,406,560,335	12.1	1,404,373,854	12.2	2,186,481	100.2
ア 一般会計負担金長期前受金	160,159,960	1.4	161,674,988	1.4	△ 1,515,028	99.1
イ 工事負担金長期前受金	468,732,242	4.0	484,516,037	4.2	△ 15,783,795	96.7
ウ 補助金長期前受金	353,760,845	3.0	331,242,623	2.9	22,518,222	106.8
エ 受贈財産評価額長期前受金	423,688,433	3.6	426,719,867	3.7	△ 3,031,434	99.3
オ 寄附金長期前受金	218,855	0.0	220,339	0.0	△ 1,484	99.3
負債 合 計	6,842,662,186	58.8	6,985,582,595	60.5	△ 142,920,409	98.0
6 資 本 金	4,186,822,561	36.0	3,959,448,337	34.3	227,374,224	105.7
(1) 資 本 金	4,186,822,561	36.0	3,959,448,337	34.3	227,374,224	105.7
7 剰 余 金	614,881,836	5.3	602,346,577	5.2	12,535,259	102.1
(1) 資 本 剰 余 金	26,193,640	0.2	26,193,640	0.2	0	100.0
ア 一般会計負担金	12,858,664	0.1	12,858,664	0.1	0	100.0
イ 工事負担金	568,812	0.0	568,812	0.0	0	100.0
ウ 補助金	182,765	0.0	182,765	0.0	0	100.0
エ 受贈財産評価額	10,342,607	0.1	10,342,607	0.1	0	100.0
オ 寄附金	2,240,792	0.0	2,240,792	0.0	0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	588,688,196	5.1	576,152,937	5.0	12,535,259	102.2
ア 減債積立金	166,990,153	1.4	208,957,872	1.8	△ 41,967,719	79.9
イ 当年度末処分利益剰余金	421,698,043	3.6	367,195,065	3.2	54,502,978	114.8
(ア) その他未処分利益剰余金変動額	208,957,872	1.8	200,204,912	1.7	8,752,960	104.4
(イ) 当年度純利益	212,740,171	1.8	166,990,153	1.4	45,750,018	127.4
資本 合 計	4,801,704,397	41.2	4,561,794,914	39.5	239,909,483	105.3
負債資本 合 計	11,644,366,583	100.0	11,547,377,509	100.0	96,989,074	100.8

(3) 資金収支

当年度決算の資金収支は、キャッシュ・フロー計算書により、6,013万1,586円の資金減少となり、16億3,410万7,208円が翌年度へ繰り越されている。

当年度キャッシュ・フロー計算書において、通常の業務活動の実施による資金の増減を表す業務活動によるキャッシュ・フローは4億8,908万9,444円の増加、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増加を表す投資活動によるキャッシュ・フローは4億3,668万4,020円の減少、資金調達による資金の増減を表す財務活動によるキャッシュ・フローは1億1,253万7,010円の減少となっている。

なお、本年度のキャッシュ・フロー計算書および比較は次のとおりである。

(単位:円)

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	212,740,171
減価償却費	347,072,295
固定資産除却費	3,804,158
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△194,020
賞与引当金の増減額(△は減少)	889,266
退職給付引当金の増減額(△は減少)	19,633,949
長期前受金戻入額	△ 64,408,663
受取利息及び受取配当金	△ 136,979
支払利息	78,260,573
未収金の増減額(△は増加)	△6,112,570
未払金の増減額(△は減少)	5,984,452
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,588,641
預り金の増減額(△は減少)	<u>△31,908,235</u>
小 計	567,213,038
利息及び配当金の受取額	136,979
利息の支払額	<u>△ 78,260,573</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	489,089,444

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 478,444,886
無形固定資産の取得による支出	△ 1,435,584
国庫補助金等による収入	32,656,047
一般会計又は特別会計からの繰入金による収入	<u>10,540,403</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 436,684,020

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	200,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 339,706,322
他会計からの出資による収入	<u>27,169,312</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 112,537,010

資金増加額(又は減少額)	△60,131,586
資金期首残高	<u>1,694,238,794</u>
資金期末残高	1,634,107,208

(単位:円)

項 目	5 年 度	4 年 度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー	489,089,444	528,755,852	△ 39,666,408
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 436,684,020	△ 382,528,753	△ 54,155,267
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 112,537,010	△ 112,996,246	459,236
資金増加額 (又は減少額)	△ 60,131,586	33,230,853	△ 93,362,439
資金期首残高	1,694,238,794	1,661,007,941	33,230,853
資金期末残高	1,634,107,208	1,694,238,794	△ 60,131,586

(4) 企業債及び借入金の推移

企業債及び借入金の推移は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 目		5 年 度		4 年 度		3 年 度		2 年 度	
		金 額	すう勢比	金 額	すう勢比	金 額	すう勢比	金 額	すう勢比
年度末残高	企 業 債	4,888,329,463	91.0	5,028,035,785	93.6	5,158,027,359	96.0	5,269,953,975	98.1
	借 入 金	0	－	0	－	0	－	0	－
	計	4,888,329,463	91.0	5,028,035,785	93.6	5,158,027,359	96.0	5,269,953,975	98.1
支払利息	企 業 債	78,260,573	79.8	82,346,195	84.0	87,302,093	89.0	92,567,833	94.4
	借 入 金	0	－	0	－	0	－	0	－
	計	78,260,573	79.8	82,346,195	84.0	87,302,093	89.0	92,567,833	94.4

(注)すう勢比は、元年度を基準年度としている。

5 経営分析

(1) 収益性に関する分析

令和3年度から令和5年度までの3か年の収益に関する主な分析は、次のとおりである。当年度は、企業債利息対料金収入比率を除き、前年度より数値が高くなっている。

なお、用水の販売原価等の分析は12頁を参照されたい。

分析項目	算式	数値(円)	年 度		
			5	4	3
1 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,166,386,535}{953,646,364} \times 100$	122.3%	116.2%	120.7%
2 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{1,166,386,535}{953,646,364} \times 100$	122.3	116.2	120.7
3 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	$\frac{1,086,029,639}{872,473,425} \times 100$	124.5	117.8	122.9
4 総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{212,740,171}{11,595,872,046} \times 100$	1.8	1.4	1.8
5 経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$	$\frac{213,556,214}{11,175,812,320} \times 100$	1.9	1.5	1.9
6 企業債元利償還額対料金収入比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{417,966,895}{959,558,967} \times 100$	43.6	41.6	39.8
7 企業債償還元金対料金収入比率	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{339,706,322}{959,558,967} \times 100$	35.4	33.3	31.1
8 企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{78,260,573}{959,558,967} \times 100$	8.2	8.3	8.7
9 料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	$\frac{124.0}{114.9} \times 100$	107.9	102.8	106.3

ア 総収支比率

この比率は、事業の収益性を判断するもので、当年度は122.3%で、前年度より6.1ポイント高くなっている。

イ 経常収支比率

この比率は、総収支から特別損益を除いた収支の状況を表すもので、当年度は122.3%で、前年度より6.1ポイント高くなっている。なお、当年度の特別損益はない。

ウ 営業収支比率

この比率は、営業損益に係る状況を表すもので、当年度は124.5%で、前年度より6.7ポイント高くなっている。

エ 総資本利益率

この比率は、企業に投下されている総資本（負債・資本）の収益性を表すもので、当年度は1.8%で、前年度より0.4ポイント高くなっている。

オ 経営資本営業利益率

この比率は、企業に投下されている資本がどれだけ営業利益を生み出したかを示すもので、当年度は1.9%で、前年度より0.4ポイント高くなっている。※経営資本＝総資本－（建設仮勘定＋営業外投資資産）

カ 企業債元利償還額対料金収入比率

この比率は、料金収入に対する企業債元利償還額の割合を示すもので、当年度は43.6%で、前年度より2.0ポイント高くなっている。

キ 料金回収率

この比率は、給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを表すもので、当年度は107.9%で、前年度より5.1ポイント高くなっている。

(2) 資金の回収に関する分析

資金の回収の状況は、次のとおりである。

分 析 項 目	算 式	数 値 (円)	年 度		
			5	4	3
1 貯 蔵 品 回 転 率	$\frac{\text{期首+購入額+本年度発生額-期末}}{\text{平 均 貯 蔵 品}}$	$\frac{11,733,418}{14,274,807}$	0.8 ^回	0.5 ^回	0.7 ^回
2 営業未収金回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平 均 営 業 未 収 金}}$	$\frac{1,086,029,639}{189,759,287}$	5.7	5.8	5.7

ア 貯蔵品回転率

この回転率は、貯蔵品を消費しこれを補充する速度を表しており、率が高いほど貯蔵品の利用度が高く、貯蔵品に対する過大投資がないことを示している。

当年度は0.8で、前年度より0.3ポイント高くなっている。

イ 営業未収金回転率

この回転率は、営業未収金の回収状況を表すもので、率が高いほど回収が早く、営業未収金の債権が未収のまま残留する期間が短いことを示している。

当年度は5.7で、前年度より0.1ポイント低くなっている。回転率5.7は、未収金が約64日で回収されたことを示している。

(3) 施設効率に関する分析

施設利用率49.8%は1日平均配水量の減少により前年度より2.8ポイント低く、最大稼働率55.8%は1日最大配水量の減少により前年度より4.8ポイント低くなっている。負荷率89.3%は、1日平均配水量が1,332 m³減少したものの、1日最大配水量が2,302 m³減少したことから、前年度より2.5ポイント高くなっている。有収率及び有効率は前年度よりそれぞれ1.3ポイント高くなっている。

分 析 項 目	算 式	数 値 (m ³)	年 度		
			5	4	3
1 施 設 利 用 率	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$	$\frac{23,926}{48,000} \times 100$	49.8 [%]	52.6 [%]	53.4 [%]
2 最 大 稼 働 率	$\frac{\text{1 日 最 大 配 水 量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$	$\frac{26,802}{48,000} \times 100$	55.8	60.6	70.3
3 負 荷 率	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	$\frac{23,926}{26,802} \times 100$	89.3	86.8	75.9
4 有 収 率	$\frac{\text{総 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$	$\frac{7,738,170}{8,756,771} \times 100$	88.4	87.1	87.1
5 有 効 率	$\frac{\text{総有収水量+有効無収水量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$	$\frac{7,800,575}{8,756,771} \times 100$	89.1	87.8	87.8

(4) 生産性に関する分析

分 析 項 目	算 式	数 値(千円・人)	年 度		
			5	4	3
1 総 費 用	-	-	千円 953,646	千円 1,029,031	千円 1,010,172
2 職 員 給 与 費 (4条職員を除く)	-	-	千円 294,158	千円 295,737	千円 295,393
3 損益勘定所属職員 (特別職含む)	-	-	人 35	人 37	人 37
4 費 用 構 成 比	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{294,158}{953,646} \times 100$	30.8%	28.7%	29.2%
5 平均職員給与費	$\frac{\text{給料+手当(法定福利費・退職手当・賞与引当金除く)}}{\text{損益勘定所属職員数(含特別職)}}$	$\frac{206,387}{35}$	千円 5,897	千円 5,593	千円 5,611
6 労 働 生 産 性	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数(含特別職)}}$	$\frac{1,086,030}{35}$	千円 31,029	千円 30,102	千円 30,663
7 職 員 給 与 費 対 営業収益比率	$\frac{\text{職員給与費(児童手当除く)}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$	$\frac{291,483}{1,086,030} \times 100$	26.8%	26.2%	25.7%

ア 費用構成比

収益的経費に占める損益勘定所属の職員給与費の割合は30.8%で、前年度より2.1ポイント高くなっている。

イ 平均職員給与費

損益勘定所属職員1人当たりの給与費は589万7千円で、前年度より30万4千円(5.4%)の増加となっている。なお、この分析に使用した職員数は、再任用職員数を含んだ年度末職員数である。

ウ 労働生産性

損益勘定所属職員1人当たりの営業収益は3,102万9千円で、前年度より92万7千円(3.1%)の増加となっている。

エ 職員給与費(児童手当を除く)対営業収益比率

営業収益に占める損益勘定所属の職員給与費の割合は26.8%で、前年度より0.6ポイント高くなっている。

(5) 財政状態に関する分析

分 析 項 目	算 式	数 値 (円)	年 度		
			5	4	3
1 流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{1,857,284,896}{498,998,905} \times 100$	372.2 %	373.8 %	352.9 %
2 当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{1,843,804,410}{498,998,905} \times 100$	369.5	370.8	348.3
3 現 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{1,634,107,208}{498,998,905} \times 100$	327.5	331.1	307.8
4 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{9,787,081,687}{11,145,367,678} \times 100$	87.8	87.3	87.6
5 固定資産構成比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	$\frac{9,787,081,687}{11,644,366,583} \times 100$	84.0	83.4	83.5
6 自己資本構成比率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	$\frac{6,208,264,732}{11,644,366,583} \times 100$	53.3	51.7	50.3
7 固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	$\frac{9,787,081,687}{6,208,264,732} \times 100$	157.6	161.5	165.9
8 固定負債構成比率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	$\frac{4,937,102,946}{11,644,366,583} \times 100$	42.4	43.9	45.0
9 減 価 償 却 率	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{347,072,295}{9,443,267,375} \times 100$	3.7	4.3	4.3
10 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{借入金} + \text{企業債}} \times 100$	$\frac{78,260,573}{4,888,329,463} \times 100$	1.6	1.6	1.7
11 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平 均 固 定 資 産}}$	$\frac{1,086,029,639}{9,710,880,332}$	0.1 回	0.1 回	0.1 回
12 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$	$\frac{1,086,029,639}{6,087,216,750}$	0.2	0.2	0.2

ア 流動比率

この比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには2倍以上あることが望ましく、理想比率は200%以上である。

当年度は372.2%で、前年度より1.6ポイント低くなっている。

イ 当座比率

この比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。

当年度は369.5%で、前年度より1.3ポイント低くなっている。

ウ 現金比率

この比率は、短期債務に対し直接支払能力を見るものである。

当年度は327.5%で、前年度より3.6ポイント低くなっている。

エ 固定資産対長期資本比率

この比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの観点から、100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

当年度は87.8%で、前年度より0.5ポイント高くなっている。

オ 固定資産構成比率

この比率は、総資産中に占める固定資産の割合を示すもので、一般に公営企業の場合はこの比率が高い。

当年度は 84.0%で、前年度より 0.6 ポイント高くなっている。

カ 自己資本構成比率

この比率は、総資本（負債・資本）に占める自己資本（資本金・剰余金・繰延収益）の割合を示すものである。公営企業における自己資本構成比率が低い理由は、企業債による資金調達など、負債の割合が高いためである。

当年度は 53.3%で、前年度より 1.6 ポイント高くなっている。

キ 固定比率

この比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望まれる。しかしながら、公営企業は事業の性質そのものが安定性を有しているものの、固定資産を多額に有する事業は自己資本のみで設備投資を行うことが困難であることから、長期かつ低利の企業債により固定資産の資金を調達しており、この比率が高くなっている。

当年度は 157.6%で、前年度より 3.9 ポイント低くなっている。

ク 固定負債構成比率

この比率は、総資本に対する固定負債の割合を示すもので、この比率が低いほど長期的な返済負担が少ないことを示している。

当年度は 42.4%で、前年度より 1.5 ポイント低くなっている。

ケ 減価償却率

この比率は、償却資産に対し当年度どれだけ減価償却が行われたかを示し、固定資産に投下された資本投資額の回収状況を表している。

当年度は 3.7%で、前年度より 0.6 ポイント低くなっている。

コ 利子負担率

この比率は、短期資金及び長期資金の支払利息に対する借入金（一時借入金）と企業債及び他会計借入金の割合を示すもので、この比率が低いほど低利の資金を使用していることになる。

当年度は 1.6%で、前年度と同じである。

サ 固定資産回転率

この比率は、高いほど固定資産の利用度が高いことを示し、逆に低いほど固定資産への投資が過大であり、固定資産の利用度が低いことを表す。

当年度は 0.1 回で、前年度と同じである。

シ 自己資本回転率

この比率は、自己資本（資本金・剰余金・繰延収益）に対し、営業収益が何倍になっているかの割合を示し、回転率の高いほど投下資本に対し営業活動が活発なことを表している。

当年度は 0.2 回で、前年度と同じである。

6 むすび

光市水道事業の令和5年度における経営状況は、給水人口が前年度より620人減少の4万6,111人、給水戸数が30戸減少し2万2,613戸、給水普及率が94.9%で前年度と同じである。

また、総有収水量は、前年度より営業用水が1万6,609m³増加したものの、家事用水が10万3,073m³、公共用水が1万630m³、工場用水が19万689m³それぞれ減少したため、全体で28万8,248m³(3.6%)減少の773万8,170m³となっている。

当年度の収益的収入は、給水収益が3,124万9,113円(3.2%)減少の9億5,955万8,967円、その他営業収益が349万5,856円(2.8%)増加の1億2,647万672円、営業外収益が188万893円(2.3%)減少の8,035万6,896円となり、総収益は前年度に比べ2,963万4,150円(2.5%)減少の11億6,638万6,535円となっている。

収益的支出は、物件費が1,175万7,234円(9.9%)、その他の経費が226万8,406円(38.3%)それぞれ増加したものの、人件費が157万9,249円(0.5%)、動力費が1,532万8,361円(13.9%)、支払利息が408万5,622円(5.0%)、償却費が6,841万6,576円(16.5%)それぞれ減少したことにより、全体で7,538万4,168円(7.3%)減少し、総費用は9億5,364万6,364円となっている。

この結果、収益的収入から収益的支出を差し引くと2億1,274万171円の純利益となり、前年度繰越利益剰余金は無く、その他未処分利益剰余金変動額2億895万7,872円が生じたことから、当年度未処分利益剰余金は4億2,169万8,043円となっている。

次に、消費税等を含む資本的収支は、支出額8億6,311万5,402円が収入額2億7,468万824円を上回る額5億8,843万4,578円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び減債積立金で補てんされている。

なお、資本的収支の建設改良事業については、配水管整備事業として、虹ヶ丘二丁目配水管布設替工事ほか市内14箇所で老朽配水管の布設替工事など1億6,513万2,391円、浄水施設整備事業として、林浄水場ハーディング急速ろ過池4号池ろ過砂更新工事など3,561万8,000円、送水管整備事業として、清山送水管布設替工事3億1,707万2,841円の事業がそれぞれ実施されている。

以上が、当年度水道事業の経営状況や建設改良事業の概要であるが、当年度も純利益を計上しており、経営は適切に行われたといえる。

市民の日常生活や企業活動もコロナ禍以前の活気を取り戻しているが、原油価格の国際市況は前年度よりも下落に転じたものの、為替レート的大幅なドル高円安とともに時間差で消費者物価に波及し、食品や生活用品をはじめとするあらゆる物価が高騰している状況である。

昨年度に続き、有収水量及び給水収益ともに減少する結果となったが、給水戸数の減少に加え、このような社会経済情勢による家計や企業経営への影響が、各家庭や企業における節水への取り組みをより一層進める一因になったのではないと思われる。なお、水需要の減少傾向については、当年度の施設効率（施設利用率49.8%、最大稼働率55.8%）からも伺える。

収益的収支において、営業費用の減少が営業収益の減少を上回ったことにより前年度を超える純利益を確保できたものの、光市水道事業ビジョンにおける財政収支計画に沿って収益を確保するためには水需要の増加を望みたいところであるが、現状においては保有資産を効率的に運用して収支のバランスを維持することが当面の課題であると思われる。

光市水道局では、令和4年1月に定めた「パーパス（企業の存在意義）」のもと、100年後の将来でも質の高い水道サービスを使用できるよう取り組まれていることを評価しつつ、時代の変化に柔軟に対応しながら、引き続き長期的に安定した事業継続を望むものである。

参 考 資 料

1 予 算 決 算 対 照 比 較 表

水 道 事 業 収 益						
区 分 科 目	予 算 現 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	執 行 率	予 算 現 額 対 し 決 算 額 の 増 減 (△)
1 営 業 収 益	1,217,000,000	93.8	1,186,237,458	93.6	97.5	△ 30,762,542
1 給 水 収 益	1,081,100,000	83.3	1,055,514,870	83.3	97.6	△ 25,585,130
2 受 託 工 事 収 益	3,500,000	0.3	0	-	-	△ 3,500,000
3 そ の 他 営 業 収 益	132,400,000	10.2	130,722,588	10.3	98.7	△ 1,677,412
2 営 業 外 収 益	80,380,000	6.2	81,336,973	6.4	101.2	956,973
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	127,000	0.0	136,979	0.0	107.9	9,979
2 他 会 計 繰 入 金	3,644,000	0.3	3,643,439	0.3	100.0	△ 561
3 雑 収 益	12,495,000	1.0	13,147,892	1.0	105.2	652,892
4 長 期 前 受 金 戻 入	64,114,000	4.9	64,408,663	5.1	100.5	294,663
3 特 別 利 益	20,000	0.0	0	-	-	△ 20,000
1 過 年 度 損 益 修 正 益	10,000	0.0	0	-	-	△ 10,000
2 そ の 他 特 別 利 益	10,000	0.0	0	-	-	△ 10,000
収 益 合 計	1,297,400,000	100.0	1,267,574,431	100.0	97.7	△ 29,825,569

2 予 算 決 算 対 照 比 較 表

資 本 的 収 入								
区 分 科 目	予 算 額 (小 計)	繰 越 財 源 充 当 額	予 算 現 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	執 行 率	予 算 現 額 対 し 決 算 額 の 増 減 (△)
1 企 業 債	200,000,000	0	200,000,000	71.9	200,000,000	72.8	100.0	0
2 出 資 金	28,331,000	0	28,331,000	10.2	27,169,312	9.9	95.9	△ 1,161,688
3 固 定 資 産 売 却 代 金	33,000	0	33,000	0.0	0	-	-	△ 33,000
4 工 事 負 担 金	5,939,000	0	5,939,000	2.1	6,195,372	2.3	104.3	256,372
5 他 会 計 負 担 金	5,290,000	0	5,290,000	1.9	5,398,140	2.0	102.0	108,140
6 補 助 金	38,507,000	0	38,507,000	13.8	35,918,000	13.1	93.3	△ 2,589,000
収 入 合 計	278,100,000	0	278,100,000	100.0	274,680,824	100.0	98.8	△ 3,419,176

(収益的収入及び支出)

(単位:円・%)

水 道 事 業 費 用							
区 分 科 目	予算現額	構成比	決 算 額	構成比	執行率	翌年度 繰越額	不 用 額
1 営 業 費 用	1,006,279,000	89.1	892,558,586	88.0	88.7	0	113,720,414
1 原水及び浄水費	322,792,000	28.6	241,416,439	23.8	74.8	0	81,375,561
2 配水及び給水費	84,882,000	7.5	69,894,015	6.9	82.3	0	14,987,985
3 受託工事費	3,500,000	0.3	0	－	－	0	3,500,000
4 業 務 費	102,905,000	9.1	97,026,361	9.6	94.3	0	5,878,639
5 総 係 費	138,100,000	12.2	133,308,264	13.1	96.5	0	4,791,736
6 減価償却費	348,000,000	30.8	347,072,295	34.2	99.7	0	927,705
7 資産減耗費	6,000,000	0.5	3,836,548	0.4	63.9	0	2,163,452
8 その他営業費用	100,000	0.0	4,664	0.0	4.7	0	95,336
2 営 業 外 費 用	122,601,000	10.9	122,085,934	12.0	99.6	0	515,066
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	78,769,000	7.0	78,260,573	7.7	99.4	0	508,427
2 雑 支 出	1,431,000	0.1	1,424,561	0.1	99.6	0	6,439
3 消 費 税	42,401,000	3.8	42,400,800	4.2	100.0	0	200
3 特 別 損 失	20,000	0.0	0	－	－	0	20,000
1 過年度損益修正損	10,000	0.0	0	－	－	0	10,000
2 その他特別損失	10,000	0.0	0	－	－	0	10,000
4 予 備 費	0	－	0	－	－	0	0
費 用 合 計	1,128,900,000	100.0	1,014,644,520	100.0	89.9	0	114,255,480

(資本的収入及び支出)

(単位:円・%)

資 本 的 支 出									
区 分 科 目	予算額 (小 計)	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越額	予算現額	構成比	決 算 額	構成比	執行率	翌年度 繰越額	不 用 額
1 建 設 改 良 費	623,600,000	9,635,679	633,235,679	63.6	523,409,080	60.6	82.7	74,862,838	34,963,761
1 配水管整備事業費	178,100,000	0	178,100,000	17.9	165,132,391	19.1	92.7	0	12,967,609
2 浄水施設整備 事業費	55,622,000	0	55,622,000	5.6	35,618,000	4.1	64.0	0	20,004,000
3 送水管整備事業費	382,300,000	9,635,679	391,935,679	39.3	317,072,841	36.7	80.9	74,862,838	0
4 周南都市水道水質 検査センター負担金	1,812,000	0	1,812,000	0.2	1,435,584	0.2	79.2	0	376,416
5 固定資産購入費	3,943,000	0	3,943,000	0.4	3,303,300	0.4	83.8	0	639,700
6 量 水 器	1,823,000	0	1,823,000	0.2	846,964	0.1	46.5	0	976,036
2 企 業 債 償 還 金	339,737,000	0	339,737,000	34.1	339,706,322	39.4	100.0	0	30,678
3 補 助 金 返 還 金	3,463,000	0	3,463,000	0.3	0	－	－	0	3,463,000
4 予 備 費	20,000,000	0	20,000,000	2.0	0	－	－	0	20,000,000
支 出 合 計	986,800,000	9,635,679	996,435,679	100.0	863,115,402	100.0	86.6	74,862,838	58,457,439

3 水 道 事 業 費 用 節 別

	原水及び浄水費	配水及び給水費	受託工事費	業 務 費	総 係 費
給 料	50,289,396	19,951,632	—	27,894,600	40,379,400
手 当	28,814,018	8,601,152	—	12,579,666	17,876,978
報 酬	—	—	—	—	0
法 定 福 利 費	15,440,462	5,724,805	—	7,934,315	12,317,848
賞 与 引 当 金 繰 入 額	7,879,268	3,099,639	—	4,426,405	10,848,996
旅 費	0	0	0	0	1,088,824
退 職 給 付 費	—	—	—	—	20,098,986
被 服 費	—	—	—	—	270,100
備 消 品 費	528,175	778,830	0	187,596	1,837,728
燃 料 費	143,647	351,267	0	363,365	36,459
光 熱 水 費	28,542	—	—	—	2,137,462
印 刷 製 本 費	0	0	—	22,000	813,960
通 信 運 搬 費	1,730,301	69,585	—	1,903,666	637,693
委 託 料	9,760,361	9,162,791	—	26,088,678	10,861,764
手 数 料	942,670	8,000	—	1,360,647	913,778
賃 借 料	264,120	758,520	—	1,028,880	3,260,532
修 繕 費	8,390,204	10,709,829	—	4,782,077	1,875,570
修 繕 引 当 金 繰 入 額	0	0	—	0	0
動 力 費	88,942,990	6,341,009	—	—	—
薬 品 費	5,541,300	—	—	—	—
材 料 費	0	781,791	0	—	—
路 面 復 旧 費	—	134,755	—	—	—
工 事 請 負 費	—	—	0	—	—
諸 謝 金	—	—	—	—	0
広 告 料	—	—	—	—	48,092
研 修 費	—	—	—	—	1,259,472
交 際 費	—	—	—	—	59,332
食 糧 費	—	—	—	—	0
厚 生 費	—	—	—	—	1,317,378
会 費 負 担 金	—	—	—	—	1,521,188
公 課 費	0	81,800	—	22,800	15,000
保 険 料	0	496,560	—	20,340	659,219
補 償 金	—	0	—	—	0
水 道 週 間 費	—	—	—	—	700,000
雑 費	—	—	—	—	0
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	—	—	58,970
有形固定資産減価償却費	—	—	—	—	—
無形固定資産減価償却費	—	—	—	—	—
固 定 資 産 除 却 費	—	—	—	—	—
た な 卸 資 産 減 耗 費	—	—	—	—	—
材 料 売 却 原 価	—	—	—	—	—
雑 支 出	—	—	—	—	—
企 業 債 利 息	—	—	—	—	—
借 入 金 利 息	—	—	—	—	—
負 担 金	11,527,612	0	—	—	—
不 用 品 売 却 原 価	—	—	—	—	—
そ の 他 雑 支 出	—	—	—	—	—
量 水 器 取 替 費	—	—	—	4,775,123	—
過 年 度 損 益 修 正 損	—	—	—	—	—
そ の 他 特 別 損 失	—	—	—	—	—
合 計	230,223,066	67,051,965	0	93,390,158	130,894,729

明 細 表

(単位:円)

減価償却費	資産減耗費	その他営業費用	支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	雑 支 出	特別損失	合 計
—	—	—	—	—	—	138,515,028
—	—	—	—	—	—	67,871,814
—	—	—	—	—	—	0
—	—	—	—	—	—	41,417,430
—	—	—	—	—	—	26,254,308
—	—	—	—	—	—	1,088,824
—	—	—	—	—	—	20,098,986
—	—	—	—	—	—	270,100
—	—	—	—	—	—	3,332,329
—	—	—	—	—	—	894,738
—	—	—	—	—	—	2,166,004
—	—	—	—	—	—	835,960
—	—	—	—	—	—	4,341,245
—	—	—	—	—	—	55,873,594
—	—	—	—	—	—	3,225,095
—	—	—	—	—	—	5,312,052
—	—	—	—	—	—	25,757,680
—	—	—	—	—	—	0
—	—	—	—	—	—	95,283,999
—	—	—	—	—	—	5,541,300
—	—	—	—	—	—	781,791
—	—	—	—	—	—	134,755
—	—	—	—	—	—	0
—	—	—	—	—	—	0
—	—	—	—	—	—	48,092
—	—	—	—	—	—	1,259,472
—	—	—	—	—	—	59,332
—	—	—	—	—	—	0
—	—	—	—	—	—	1,317,378
—	—	—	—	—	—	1,521,188
—	—	—	—	—	—	119,600
—	—	—	—	—	—	1,176,119
—	—	—	—	—	—	0
—	—	—	—	—	—	700,000
—	—	—	—	—	—	0
—	—	—	—	—	—	58,970
345,889,386	—	—	—	—	—	345,889,386
1,182,909	—	—	—	—	—	1,182,909
—	3,804,158	—	—	—	—	3,804,158
—	32,390	—	—	—	—	32,390
—	—	4,664	—	—	—	4,664
—	—	0	—	—	—	0
—	—	—	78,260,573	—	—	78,260,573
—	—	—	0	—	—	0
—	—	—	—	—	—	11,527,612
—	—	—	—	4,210	—	4,210
—	—	—	—	2,908,156	—	2,908,156
—	—	—	—	—	—	4,775,123
—	—	—	—	—	0	0
—	—	—	—	—	0	0
347,072,295	3,836,548	4,664	78,260,573	2,912,366	0	953,646,364

4 年 度 別 性 質 別 費 用 比 較 表

(単位:円・%)

区 分	年度	人件費	物件費	動力費	支払利息	償却費	そ の 他 の 費 経	計	増減率
原水及び	4	99,160,824	39,633,028	103,481,571	-	-	-	242,275,423	△ 5.0
浄 水 費	5	102,423,144	38,856,932	88,942,990	-	-	-	230,223,066	
配水及び	4	40,934,436	20,522,009	7,130,789	-	-	-	68,587,234	△ 2.2
給 水 費	5	37,377,228	23,333,728	6,341,009	-	-	-	67,051,965	
受 託	4	-	0	-	-	-	-	0	-
工 事 費	5	-	0	-	-	-	-	0	
業 務 費	4	57,555,413	36,448,578	-	-	-	-	94,003,991	△ 0.7
	5	52,834,986	40,555,172	-	-	-	-	93,390,158	
総 係 費	4	98,086,142	22,321,824	-	-	-	1,259,999	121,667,965	7.6
	5	101,522,208	27,936,841	-	-	-	1,435,680	130,894,729	
減 価	4	-	-	-	-	415,488,871	-	415,488,871	△ 16.5
償 却 費	5	-	-	-	-	347,072,295	-	347,072,295	
資 産	4	-	-	-	-	-	3,268,711	3,268,711	17.4
減 耗 費	5	-	-	-	-	-	3,836,548	3,836,548	
そ の 他	4	-	-	-	-	-	1,268	1,268	267.8
営業費用	5	-	-	-	-	-	4,664	4,664	
支払利息 及び企業債 取扱諸費	4	-	-	-	82,346,195	-	-	82,346,195	△ 5.0
	5	-	-	-	78,260,573	-	-	78,260,573	
雑 支 出	4	-	-	-	-	-	1,390,874	1,390,874	109.4
	5	-	-	-	-	-	2,912,366	2,912,366	
特別損失	4	-	-	-	-	-	0	0	-
	5	-	-	-	-	-	0	0	
費用合計	4	295,736,815	118,925,439	110,612,360	82,346,195	415,488,871	5,920,852	1,029,030,532	△ 7.3
	5	294,157,566	130,682,673	95,283,999	78,260,573	347,072,295	8,189,258	953,646,364	
増 減 率		△ 0.5	9.9	△ 13.9	△ 5.0	△ 16.5	38.3	△ 7.3	

5 年 度 別 費 用 節 別 比 較 表

(単位:円・%)

節	区分	金 額		構 成 比		5/4
		5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度	
給料		138,515,028	139,182,780	14.5	13.5	99.5
手当		67,871,814	67,750,994	7.1	6.6	100.2
報酬		0	0	-	-	-
法定福利費		41,417,430	42,771,776	4.3	4.2	96.8
賞与引当繰入額		26,254,308	25,365,042	2.8	2.5	103.5
旅費		1,088,824	653,004	0.1	0.1	166.7
退職給付費		20,098,986	20,666,223	2.1	2.0	97.3
被服費		270,100	164,300	0.0	0.0	164.4
備消耗品費		3,332,329	2,862,621	0.3	0.3	116.4
燃料費		894,738	904,750	0.1	0.1	98.9
光熱水費		2,166,004	2,227,269	0.2	0.2	97.2
印刷製本費		835,960	850,000	0.1	0.1	98.3
通信運搬費		4,341,245	4,144,781	0.5	0.4	104.7
委託料		55,873,594	49,166,800	5.9	4.8	113.6
手数料		3,225,095	2,032,183	0.3	0.2	158.7
賃借料		5,312,052	5,477,182	0.6	0.5	97.0
修繕費		25,757,680	25,126,251	2.7	2.4	102.5
修繕費引当金繰入額		0	0	-	-	-
動力費		95,283,999	110,612,360	10.0	10.7	86.1
薬品費		5,541,300	3,014,650	0.6	0.3	183.8
材料費		781,791	641,204	0.1	0.1	121.9
路面復旧費		134,755	535,190	0.0	0.1	25.2
工事請負費		0	0	-	-	-
諸謝金		0	0	-	-	-
広告料		48,092	53,092	0.0	0.0	90.6
研修費		1,259,472	1,194,736	0.1	0.1	105.4
交際費		59,332	3,854	0.0	0.0	1,539.5
食糧費		0	0	-	-	-
厚生費		1,317,378	956,815	0.1	0.1	137.7
会費負担金		1,521,188	1,573,100	0.2	0.2	96.7
公課費		119,600	118,700	0.0	0.0	100.8
保険料		1,176,119	1,166,985	0.1	0.1	100.8
補償金		0	0	-	-	-
水道週間費		700,000	0	0.1	-	-
雑費		0	0	-	-	-
貸倒引当金繰入額		58,970	299,330	0.0	0.0	19.7
有形固定資産減価償却費		345,889,386	414,538,845	36.3	40.3	83.4
無形固定資産減価償却費		1,182,909	950,026	0.1	0.1	124.5
固定資産除却費		3,804,158	3,232,849	0.4	0.3	117.7
たな卸資産減耗費		32,390	35,862	0.0	0.0	90.3
材料売却原価		4,664	1,268	0.0	0.0	367.8
雑支出		0	0	-	-	-
企業債利息		78,260,573	82,346,195	8.2	8.0	95.0
借入金利息		0	0	-	-	-
負担金		11,527,612	11,800,111	1.2	1.1	97.7
不用品売却原価		4,210	0	0.0	-	-
その他雑支出		2,908,156	1,390,874	0.3	0.1	209.1
量水器取替費		4,775,123	5,218,530	0.5	0.5	91.5
過年度損益修正損		0	0	-	-	-
その他特別損失		0	0	-	-	-
合 計		953,646,364	1,029,030,532	100.0	100.0	92.7

光市病院事業会計

目 次

光 市 病 院 事 業 会 計

1 決 算 の 概 要	34 頁
(1) 業 務	34
(2) 収益的収入及び支出	34
(3) 資本的収入及び支出	35
(4) 企 業 債	35
(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費	36
(6) たな卸資産の購入限度額	36
(7) 他会計繰入金	36
(8) 予備費充用及び予算流用	37
2 経 営 成 績	38
(1) 業 務 実 績	38
(2) 事業経営比率	40
(3) 収益的収支の状況	42
(4) 事業収益等の徴収状況	47
(5) 費 用	49
3 財 政 状 態	52
(1) 資 産	52
(2) 負債及び資本	53
(3) 比較貸借対照表	54
(4) 資 金 収 支	56
(5) 企業債の推移	57
4 経 営 分 析	58
(1) 収益性に関する分析	58
(2) 資金の回収に関する分析	59
(3) 施設効率に関する分析	59
(4) 生産性に関する分析	60
(5) 財政状態に関する分析	61
5 む す び	63
参 考 資 料	64

1 決算の概要（予算執行状況・消費税等込み）

（1）業 務

令和5年度における業務の予定量及び実施量は、次のとおりである。

（単位：床・人・％）

区 分	予 定 量	実 施 量	執行率	4年度実施量	5/4
病 床 数	453	453	100.0	453	100.0
年 間 患 者 数	253,071	222,029	87.7	225,747	98.4
1日平均患者数	841	733.3	87.2	750.7	97.7

（2）収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額75億880万3,000円に対し、決算額は65億9,581万9,426円（執行率87.8％）で、9億1,298万3,574円の減少となっており、支出は予算額81億3,411万3,000円に対し、決算額は75億7,801万8,327円（執行率93.2％）で、不用額は5億5,609万4,673円となっている。

収入において予算額に対し決算額が減少となった主なものは、入院収益が6億7,409万4,059円、外来収益が1億9,009万3,275円の減少等である。支出における不用額の主なものは、給与費が1億1,882万560円、材料費が1億4,950万3,359円、経費が6,225万1,891円等となっている。

なお、特別損失の旧病院解体撤去工事等3億2,456万6,000円の財源に充てるため、企業債3億2,450万円借り入れている。

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	執行率	予算額に対する決算額の増減(△)又は不用額
病 院 事 業 収 益	7,508,803,000	100.0	6,595,819,426	100.0	87.8	△ 912,983,574
医 業 収 益	6,916,670,000	92.1	5,992,832,643	90.9	86.6	△ 923,837,357
医 業 外 収 益	592,133,000	7.9	601,447,840	9.1	101.6	9,314,840
特 別 利 益	0	－	1,538,943	0.0	－	1,538,943
病 院 事 業 費 用	8,134,113,000	100.0	7,578,018,327	100.0	93.2	556,094,673
医 業 費 用	7,412,648,000	91.1	7,076,423,467	93.4	95.5	336,224,533
医 業 外 費 用	181,732,000	2.2	163,037,266	2.2	89.7	18,694,734
特 別 損 失	502,266,000	6.2	338,557,594	4.5	67.4	163,708,406
予 備 費	37,467,000	0.5	0	0.0	－	37,467,000
収 支 差 引 額	△ 625,310,000	－	△ 982,198,901	－	－	－

(3) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額2億9,226万円に対し、決算額は3億1,308万円（執行率107.1％）で2,082万円の増加となっている。支出は、予算額4億3,315万4,000円に対し、決算額は4億1,520万7,783円（執行率95.9％）で、不用額は1,794万6,217円となっている。

支出の不用額の主なものは、建設改良費における資産購入費291万2,808円である。

また、決算額において、収入額が支出額に対し不足する額1億212万7,783円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額426,964円、控除対象外消費税相当額1,005万8,598円、過年度分損益勘定留保資金9,164万2,221円で補てんされている。

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	執行率	翌 年 度 繰 越 額	予算額に対する決算額 の増減(△)又は不用額
資本的収入	292,260,000	100.0	313,080,000	100.0	107.1	－	20,820,000
企業債	108,700,000	37.2	92,700,000	29.6	85.3	－	△ 16,000,000
負担金	183,560,000	62.8	183,560,000	58.6	100.0	－	0
固定資産 売却代金	0	0.0	36,820,000	0.0	－	－	36,820,000
資本的支出	433,154,000	100.0	415,207,783	100.0	95.9	0	17,946,217
建設改良費	118,567,000	27.4	115,621,192	27.8	97.5	0	2,945,808
企業債償還金	299,587,000	69.2	299,586,591	72.2	100.0	0	409
予 備 費	15,000,000	3.5	0	0.0	－	0	15,000,000
収支差引額	△ 140,894,000	－	△ 102,127,783	－	－	－	－

(4) 企業債

令和5年度の企業債借入限度額6億980万円に対し、4億1,720万円が借り入れられており、医療器械購入及び旧病院棟解体工事の財源に充てられている。

(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない科目、予算額等は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予 算 (議決) 額	支 出 額	残 額	執 行 率
職員給与費	4,268,266,000	4,149,445,440	118,820,560	97.2
交 際 費	2,450,000	1,771,710	678,290	72.3

(6) たな卸資産の購入限度額

購入限度額12億900万円に対し、購入額は10億5,686万5,325円である。

(7) 他会計繰入金

ア 一般会計からの繰入金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	繰 入 金	事 由
収 益 的 収 入	506,248,000	
医 業 収 益	259,671,000	救急医療負担金等
医 業 外 収 益	246,577,000	企業債利息負担金等
資 本 的 収 入	178,143,000	
負 担 金	178,143,000	企業債元金負担金
合 計	684,391,000	

イ 国民健康保険会計からの繰入金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	繰 入 金	事 由
収 益 的 収 入	8,000,000	
医 業 外 収 益	8,000,000	直営診療施設健康管理事業費補助金
資 本 的 収 入	5,417,000	
負 担 金	5,417,000	国民健康保険特別調整交付金
合 計	13,417,000	

(8) 予備費充用及び予算流用

予備費充用及び予算流用の状況は、次のとおりである。

区 分	単 位	5年度	4年度	増減(△)
予 備 費 充 用	件	0	1	△ 1
	千 円	0	2,819	△ 2,819
予 算 流 用	件	20	14	6
	千 円	66,020	18,576	47,444

2 経営成績

(1) 業務実績

ア 病院建物面積は、3万4,374㎡で、内訳は、光総合病院が1万7,910㎡、大和総合病院が1万6,464㎡となっている。

イ 年度末の両病院の病床数は 453床で、前年度と同じである。内訳は、光総合病院が210床、大和総合病院が243床となっている。

ウ 患者数は、年間延入院患者数が13万433人で、前年度より820人（0.6％）の増加、年間延外来患者数が9万1,596人で、前年度より4,538人（4.7％）の減少となっている。

項 目		単位	5 年 度			4 年 度	
			病院事業会計	光総合病院	大和総合病院	病院事業会計	光総合病院
病 院 建 物 (鉄 筋 コ ン ク リ ー ト 造)		㎡	34,374	17,910	16,464	34,374	17,910
病 床 数		床	453	210	243	453	210
患 者 数	入 院 1 日 平 均	人	356.4	130.2	226.2	355.1	122.6
	外 来 1 日 平 均	人	376.9	285.3	91.6	395.7	310.2
	計	人	733.3	415.5	317.8	750.8	432.8
病 床 利 用 率		％	78.7	62.0	93.1	78.4	58.4
職 員 数	医 師 (管理者除く)	人	24	17	7	25	18
	看 護 職 員	人	274	179	95	265	167
	医 療 技 術 員	人	82	47	35	78	45
	事 務 職 員	人	20	13	7	18	13
	介 護 員	人	4	0	4	4	0
	会計年度任用職員等	人	203	100	103	192	94
	常 勤 再 任 用 職 員	人	9	2	7	9	4
	短時間勤務再任用職員	人	3	3	0	1	1
	計	人	619	361	258	592	342
患 者 1 人 1 日 当 たり 費 用		円	31,335	37,818	24,117	30,067	36,670
患 者 1 人 1 日 当 たり 収 益		円	26,911	31,028	22,326	26,435	29,658
患者1人 1日当たり 診療収益	入 院	円	32,808	48,388	23,842	32,572	48,973
	外 来	円	13,541	15,490	7,473	13,350	15,086
	平 均	円	24,860	28,890	20,372	24,387	27,709

(注) とう勢比は、3年度を基準年度とした。

エ 年度末職員数は、619人で前年度より27人の増加となっている。職種別人員は、医師24人（1人減）、看護職員274人（9人増）、医療技術員82人（4人増）、事務職員20人（2人増）、介護員4人（増減なし）、会計年度任用職員203人（11人増）、常務勤務再任用職員9人（増減なし）、短時間勤務再任用職員3人（2人増）となっている。また、この総数に算入されていないが別に非常勤医師の派遣を山口大学等から受けている（1日平均8.0人）ほか、管理部職員として事務職員5人となっている。

なお、業務の推移は次のとおりである。

大和総合病院	5/4	す う 勢 比 %		備 考
	%	5 年 度	4 年 度	
16,464	100.0	100.0	100.0	
243	100.0	100.0	100.0	
232.5	100.4	100.8	100.4	5年度患者数 光 47,646人、大和82,787人 診療実日数 366日
85.5	95.2	93.4	98.1	5年度患者数 光 69,328人、大和22,268人 診療実日数 243日
318.0	97.7	96.9	99.2	
95.7	100.4	100.8	100.4	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年 延 病 床 数}} \times 100$
7	96.0	96.0	100.0	
98	103.4	104.6	101.1	
33	105.1	106.5	101.3	
5	111.1	117.6	105.9	
4	100.0	100.0	100.0	
98	105.7	121.6	115.0	
5	100.0	81.8	81.8	
0	300.0	100.0	33.3	
250	104.6	109.4	104.6	
22,560	104.2	111.2	106.7	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{年延入院・外来患者数}}$
22,772	101.8	108.7	106.7	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{年延入院・外来患者数}}$
23,926	100.7	108.6	107.8	$\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{年延入院患者数}}$
7,052	101.4	107.2	105.7	$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{年延外来患者数}}$
20,609	101.9	109.8	107.7	$\frac{\text{入院・外来収益}}{\text{年延入院・外来患者数}}$

(2) 事業経営比率

ア 病床利用率は、78.7%で前年度より0.3ポイント高くなっている。

イ 1日平均患者数は、入院356.4人で前年度より1.3人の増加、外来376.9人で18.7人の減少となっている。

ウ 外来入院患者比率は、70.2%で前年度より4.0ポイント低くなっている。

エ 医師1人1日当たりの患者数は、入院が9.8人で前年度と同数、外来は6.9人で前年度より0.4人減少している。

オ 検査の状況において、患者100人当たりの検査件数は、臨床検査が515.8件で前年度より2.2件増加し、放射線は15.6件で前年度より0.2件減少している。

分 析 項 目				5年度	4年度	算 式	
1 病 床 利 用 率				% 78.7	% 78.4	年 延 入 院 患 者 数 年 延 病 床 数	×100
2 患 者 数	(1) 1 日 平 均 患 者 数	入 院		人 356.4	人 355.1	年 延 入 院 患 者 数 366日	
		外 来		376.9	395.6	年 延 外 来 患 者 数 診療日数(243日)	
	(2) 外 来 入 院 患 者 比 率			% 70.2	% 74.2	年 延 外 来 患 者 数 年 延 入 院 患 者 数	×100
	(3) 1 日 当 た り 患 者 数	医師	入 院	人 9.8	人 9.8	年 延 入 院 患 者 数 年 延 医 師 数	
			外 来	6.9	7.3	年 延 外 来 患 者 数 年 延 医 師 数	
		看護 部門 職員	入 院	1.0	1.0	年 延 入 院 患 者 数 年 延 看 護 部 門 職 員 数	
			外 来	0.7	0.7	年 延 外 来 患 者 数 年 延 看 護 部 門 職 員 数	
3 収 入	(1) 患 者 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 入	入 院		円 32,808	円 32,572	入 院 収 益 年 延 入 院 患 者 数	
		外 来		13,541	13,350	外 来 収 益 年 延 外 来 患 者 数	
	(2) 職 員 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 入	医 師		415,633	418,140	入 院 外 来 収 益 年 延 医 師 数	
		看護部門職員		41,220	42,627	入 院 外 来 収 益 年 延 看 護 部 門 職 員 数	
4 費 用	(1) 患 者 1 人 1 日 当 た り 薬 品 費			2,345	2,338	薬 品 費 年 延 総 患 者 数	
	(2) 患 者 1 人 1 日 当 た り そ の 他 医 療 材 料 費			1,947	1,946	そ の 他 医 療 材 料 費 年 延 総 患 者 数	
5	診療収入に 対する割合		(1) 投薬注射収入	% 7.3	% 7.2	投 薬 注 射 収 入 入 院 外 来 収 益	×100
			(2) 検 査 収 入	6.6	6.7	検 査 収 入 入 院 外 来 収 益	×100
			(3) 放 射 線 収 入	2.9	2.9	放 射 線 収 入 入 院 外 来 収 益	×100
			(4) 入 院 料	58.7	57.8	入 院 料 入 院 外 来 収 益	×100

分 析 項 目			5年度	4年度	算 式
6 対 医 業 収 益 比	(1) 医 療 材 料 費	薬 品 費	% 8.7	% 8.8	薬 品 費 医 業 収 益 $\times 100$
		そ の 他 医 療 材 料 費	7.2	7.4	そ の 他 医 療 材 料 費 医 業 収 益 $\times 100$
		計	15.9	16.2	医 療 材 料 費 医 業 収 益 $\times 100$
	(2) 職 員 給 与 費 (児 童 手 当 を 除 く)		66.0	66.0	職 員 給 与 費 医 業 収 益 $\times 100$
7 検 査 の 状 況	(1) 患 者 100 人 当 たり 検 査 件 数		件 515.8	件 513.6	年 間 検 査 件 数 年 間 総 患 者 数 $\times 100$
	(2) 患 者 100 人 当 たり 放 射 線 件 数		15.6	15.8	年 間 放 射 線 件 数 年 間 総 患 者 数 $\times 100$
	(3) 検 査 技 師 1 人 当 たり 検 査 件 数		71,581	80,524	年 間 検 査 件 数 年 度 末 検 査 技 師 数
	(4) 検 査 技 師 1 人 当 たり 検 査 収 入		千円 22,884	千円 25,769	年 間 検 査 収 入 年 度 末 検 査 技 師 数
	(5) 放 射 線 技 師 1 人 当 たり 放 射 線 件 数		件 2,895	件 2,966	年 間 放 射 線 件 数 年 度 末 放 射 線 技 師 数
	(6) 放 射 線 技 師 1 人 当 たり 放 射 線 収 入		千円 13,261	千円 13,496	年 間 放 射 線 収 入 年 度 末 放 射 線 技 師 数
8 室 料 差 額	(1) 室 料 差 額 収 益 対 入 院 収 益		% 1.1	% 1.2	室 料 差 額 収 益 入 院 収 益 $\times 100$
	(2) 室 料 差 額 収 益 対 総 収 益		0.7	0.7	室 料 差 額 収 益 総 収 益 $\times 100$
	(3) 室 料 差 額 対 象 病 床 数 対 総 病 床 数 の 割 合		21.6	21.6	室 料 差 額 対 象 病 床 数 総 病 床 数 $\times 100$
9 病 床 百 床 当 た り 職 員 数	(1) 医 師		人 8.3	人 7.4	年 度 末 医 師 数 年 度 末 病 床 数 $\times 100$
	(2) 看 護 部 門 職 員		90.1	87.0	年 度 末 看 護 部 門 職 員 数 年 度 末 病 床 数 $\times 100$
	(3) 薬 剤 部 門 職 員		3.3	3.1	年 度 末 薬 剤 部 門 職 員 数 年 度 末 病 床 数 $\times 100$
	(4) 事 務 部 門 職 員		18.1	17.0	年 度 末 事 務 部 門 職 員 数 年 度 末 病 床 数 $\times 100$
	(5) 給 食 部 門 職 員		1.1	0.9	年 度 末 給 食 部 門 職 員 数 年 度 末 病 床 数 $\times 100$
	(6) 放 射 線 部 門 職 員		2.9	2.9	年 度 末 放 射 線 部 門 職 員 数 年 度 末 病 床 数 $\times 100$
	(7) 臨 床 検 査 部 門 職 員		3.5	3.1	年 度 末 臨 床 検 査 部 門 職 員 数 年 度 末 病 床 数 $\times 100$
	(8) そ の 他 職 員		12.4	11.7	年 度 末 そ の 他 職 員 数 年 度 末 病 床 数 $\times 100$
	(9) 全 職 員		139.6	133.0	年 度 末 全 職 員 数 年 度 末 病 床 数 $\times 100$

(3) 収益的収支の状況(損益計算書関係)

当年度決算の収益的収入及び支出において、総収益65億7,444万6,678円に対する総費用は75億6,045万1,761円で、純損失9億8,600万5,083円が発生しており、総収支比率（総収益÷総費用×100）は87.0%となっている。

当年度の総収益は、前年度に比べ3億1,921万2,253円（4.6%）の減少となっている。これは、入院収益5,746万3,479円（1.4%）等が増加したものの、補助金3億1,111万1,840円（84.4%）等の減少によるものである。

総費用は、前年度に比べ4億8,331万991円（6.8%）の増加となっている。これは、減価償却費3,900万5,472円（5.8%）等が減少したものの、給与費1億8,417万9,359円（4.7%）、その他特別損失2億7,802万9,488円（1,549.3%）等の増加によるものである。

損 益 計 算 書 構 成

費 用 の 部 (借 方)							
区 分 科 目	5 年 度		4 年 度		増 減(△)	5/4	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
1 医 業 費 用	6,957,384,800	92.0	6,787,600,276	95.9	169,784,524	102.5	
1 給 与 費	4,143,114,470	54.8	3,958,935,111	55.9	184,179,359	104.7	
2 材 料 費	952,909,029	12.6	967,230,786	13.7	△ 14,321,757	98.5	
3 経 費	1,172,302,557	15.5	1,139,119,794	16.1	33,182,763	102.9	
4 減 価 償 却 費	628,679,239	8.3	667,684,711	9.4	△ 39,005,472	94.2	
5 資 産 減 耗 費	9,956,752	0.1	7,378,897	0.1	2,577,855	134.9	
6 研 究 研 修 費	13,575,910	0.2	10,404,134	0.1	3,171,776	130.5	
7 長期前払消費税償却	36,846,843	0.5	36,846,843	0.5	0	100.0	
2 医 業 外 費 用	294,314,384	3.9	271,276,883	3.8	23,037,501	108.5	
1 支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	48,264,811	0.6	51,731,050	0.7	△ 3,466,239	93.3	
2 雑 損 失	246,049,573	3.3	219,545,833	3.1	26,503,740	112.1	
3 特 別 損 失	308,752,577	4.1	18,263,611	0.3	290,488,966	1,690.5	
1 過年度損益修正損	4,397,577	0.1	318,099	0.0	4,079,478	1,382.5	
2 固定資産売却損	8,380,000	0.1	0	－	8,380,000	－	
3 その他特別損失	295,975,000	3.9	17,945,512	0.3	278,029,488	1,649.3	
総 費 用	7,560,451,761	100.0	7,077,140,770	100.0	483,310,991	106.8	
当 年 度 純 利 益	△ 986,005,083	－	△ 183,481,839	－	△ 802,523,244	537.4	
合 計	6,574,446,678	－	6,893,658,931	－	△ 319,212,253	95.4	

この結果、前年度繰越欠損金18億3,338万9,198円に当年度純損失9億8,600万5,083円を加えた当年度未処理欠損金は28億1,939万4,281円となっている。

並びに比較表

(単位:円・%)

収 益 の 部 (貸 方)							
区 分 科 目	5 年 度		4 年 度		増 減(△)	5/4	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
1 医 業 収 益	5,974,914,626	90.9	5,967,721,814	86.6	7,192,812	100.1	
1 入 院 収 益	4,279,275,941	65.1	4,221,812,462	61.2	57,463,479	101.4	
2 外 来 収 益	1,240,325,725	18.9	1,283,413,671	18.6	△ 43,087,946	96.6	
3 その他医業収益	455,312,960	6.9	462,495,681	6.7	△ 7,182,721	98.4	
2 医 業 外 収 益	597,993,996	9.1	923,198,894	13.4	△ 325,204,898	64.8	
1 受取利息及び配当金	17,138	0.0	18,918	0.0	△ 1,780	90.6	
2 補 助 金	57,643,470	0.9	368,755,310	5.3	△ 311,111,840	15.6	
3 負 担 金 交 付 金	246,577,000	3.8	233,472,000	3.4	13,105,000	105.6	
4 患者外給食収益	603,720	0.0	452,341	0.0	151,379	133.5	
5 長期前受金戻入	232,772,641	3.5	251,989,991	3.7	△ 19,217,350	92.4	
6 その他医業外収益	60,380,027	0.9	68,510,334	1.0	△ 8,130,307	88.1	
3 特 別 利 益	1,538,056	0.0	2,738,223	0.0	△ 1,200,167	56.2	
1 過年度損益修正益	1,538,056	0.0	151,200	0.0	1,386,856	1017.2	
2 その他特別利益	0	0.0	2,587,023	0.0	△ 2,587,023	-	
合 計	6,574,446,678	100.0	6,893,658,931	100.0	△ 319,212,253	95.4	

ア 医業収益

医業収益は、59億7,491万4,626円で前年度より719万2,812円（0.1％）の増加となっている。これを収益別に前年度と比較すると、入院収益は、42億7,927万5,941円で5,746万3,479円（1.4％）増加したものの、外来収益は、12億4,032万5,725円で4,308万7,946円（3.4％）、その他医業収益は、4億5,531万2,960円で718万2,721円（1.6％）減少している。

なお、その他医業収益の内訳は次のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減(△)	5/4
室 料 差 額 収 益	45,406,010	50,217,641	△ 4,811,631	90.4
公衆衛生活動収益	12,409,497	22,495,647	△ 10,086,150	55.2
医 療 相 談 収 益	91,380,229	90,253,610	1,126,619	101.2
受託検査施設利用収益	2,297,437	1,972,505	324,932	116.5
訪問看護事業収益	8,605,110	10,681,850	△ 2,076,740	80.6
訪問リハビリ事業収益	7,575,680	4,486,230	3,089,450	168.9
一般会計負担金	259,671,000	234,808,000	24,863,000	110.6
その他医業収益	27,967,997	47,580,198	△ 19,612,201	58.8
計	455,312,960	462,495,681	△ 7,182,721	98.4

イ 医業外収益

医業外収益は、5億9,799万3,996円で前年度より3億2,520万4,898円（35.2％）の減少となっている。これは、補助金が前年度より3億1,111万1,840円（84.4％）減少したことなどによるものである。

また、総収益に対する医業外収益の割合は9.1％で、前年度より4.3ポイント低くなっている。

ウ 診療科目別収益

入院・外来収益は、55億1,960万1,666円で前年度より1,437万5,533円（0.3％）の増加となっている。変動が大きかった診療科目として、内科が1億3,027万8,537円（7.2％）減少となっているが、整形外科が1億6,500万1,421円（21.3％）増加となっている。

入 院 ・ 外 来 収 益 科 目 別 状 況

(単位:円・%)

区 分		5 年 度		5年度(光総合病院)		5年度(大和総合病院)		4 年 度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
入院 収益	内 科	1,150,585,514	26.9	793,609,170	34.4	356,976,344	18.1	1,238,716,899	29.3
	緩和ケア内科	118,908,179	2.8	118,908,179	5.2	-	-	107,449,267	2.5
	外 科	455,395,279	10.6	455,395,279	19.8	-	-	443,850,281	10.5
	耳鼻咽喉科	2,689,091	0.1	216,041	0.0	2,473,050	0.1	3,666,039	0.1
	小児科	3,475	0.0	3,475	0.0	-	-	73,038	0.0
	麻酔科	407,289	0.0	407,289	0.0	-	-	542,653	0.0
	精神科	225,901	0.0	225,901	0.0	-	-	249,037	0.0
	整形外科	813,291,136	19.0	804,488,469	34.9	8,802,667	0.4	641,128,839	15.2
	婦人科	20,769	0.0	20,769	0.0	-	-	32,822	0.0
	眼科	21,073,574	0.5	21,073,574	0.9	-	-	17,535,468	0.4
	泌尿器科	110,769,895	2.6	110,769,895	4.8	-	-	90,151,339	2.1
	皮膚科	324,338	0.0	324,338	0.0	-	-	397,434	0.0
	脳神経外科	28,140,123	0.7	62,005	0.0	28,078,118	1.4	41,286,974	1.0
	歯科口腔外科	1,597,784	0.0	-	-	1,597,784	0.1	2,051,158	0.0
療 養	1,575,843,594	36.8	-	-	1,575,843,594	79.8	1,634,681,214	38.7	
計	4,279,275,941	100.0	2,305,504,384	100.0	1,973,771,557	100.0	4,221,812,462	100.0	
5 / 4	101.4	-	105.2	-	97.2	-	-	-	
す う 勢 比	109.7	-	119.0	-	100.6	-	108.2	-	
外来 収益	内 科	532,564,860	42.9	436,294,508	40.6	96,270,352	57.8	574,712,012	44.8
	緩和ケア内科	8,566,167	0.7	8,566,167	0.8	-	-	21,931,648	1.7
	外 科	79,933,118	6.4	77,986,049	7.3	1,947,069	1.2	60,880,496	4.7
	耳鼻咽喉科	12,922,245	1.0	5,703,359	0.5	7,218,886	4.3	13,607,041	1.1
	小児科	1,686,319	0.1	912,269	0.1	774,050	0.5	2,074,451	0.2
	麻酔科	1,062,452	0.1	1,062,452	0.1	-	-	1,721,991	0.1
	精神科	1,214,543	0.1	1,214,543	0.1	-	-	1,319,358	0.1
	整形外科	126,123,793	10.2	117,710,943	11.0	8,412,850	5.1	133,284,669	10.4
	婦人科	6,889,629	0.6	3,062,338	0.3	3,827,291	2.3	7,352,175	0.6
	眼科	76,043,162	6.1	75,016,527	7.0	1,026,635	0.6	81,292,459	6.3
	泌尿器科	331,672,932	26.7	331,672,932	30.9	-	-	330,853,470	25.8
	皮膚科	7,515,258	0.6	7,515,258	0.7	-	-	7,220,755	0.6
	脳神経外科	11,227,114	0.9	7,189,449	0.7	4,037,665	2.4	10,127,797	0.8
	歯科口腔外科	42,139,808	3.4	-	-	42,139,808	25.3	36,115,407	2.8
リハビリ科	764,325	0.1	-	-	764,325	0.5	919,942	0.1	
療 養	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	1,240,325,725	100.0	1,073,906,794	100.0	166,418,931	100.0	1,283,413,671	100.0	
5 / 4	96.6	-	94.5	-	113.7	-	-	-	
す う 勢 比	100.6	-	99.1	-	111.9	-	105.3	-	
合 計	内 科	1,683,150,374	30.5	1,229,903,678	36.4	453,246,696	21.2	1,813,428,911	32.9
	緩和ケア内科	127,474,346	2.3	127,474,346	3.8	-	-	129,380,915	2.4
	外 科	535,328,397	9.7	533,381,328	15.8	1,947,069	0.1	504,730,777	9.2
	耳鼻咽喉科	15,611,336	0.3	5,919,400	0.2	9,691,936	0.5	17,273,080	0.3
	小児科	1,689,794	0.0	915,744	0.0	774,050	0.0	2,147,489	0.0
	麻酔科	1,469,741	0.0	1,469,741	0.0	-	-	2,264,644	0.0
	精神科	1,440,444	0.0	1,440,444	0.0	-	-	1,568,395	0.0
	整形外科	939,414,929	17.0	922,199,412	27.3	17,215,517	0.8	774,413,508	14.1
	婦人科	6,910,398	0.1	3,083,107	0.1	3,827,291	0.2	7,384,997	0.1
	眼科	97,116,736	1.8	96,090,101	2.8	1,026,635	0.0	98,827,927	1.8
	泌尿器科	442,442,827	8.0	442,442,827	13.1	-	-	421,004,809	7.6
	皮膚科	7,839,596	0.1	7,839,596	0.2	-	-	7,618,189	0.1
	脳神経外科	39,367,237	0.7	7,251,454	0.2	32,115,783	1.5	51,414,771	0.9
	歯科口腔外科	43,737,592	0.8	-	-	43,737,592	2.0	38,166,565	0.7
リハビリ科	764,325	0.0	-	-	764,325	0.0	919,942	0.0	
療 養	1,575,843,594	28.5	-	-	1,575,843,594	73.6	1,634,681,214	29.7	
計	5,519,601,666	100.0	3,379,411,178	100.0	2,140,190,488	100.0	5,505,226,133	100.0	
5 / 4	100.3	-	101.5	-	98.3	-	-	-	
す う 勢 比	107.5	-	111.8	-	101.4	-	105.7	-	

(注)すう勢比は、3年度を基準年度とした。

各科患者別年度比較表

(単位:人・%)

区 分		5 年 度		5年度(光総合病院)		5年度(大和総合病院)		4 年 度	
		人 数	構成比	人 数	構成比	人 数	構成比	人 数	構成比
入 院 患 者	内 科	28,619	21.9	18,061	37.9	10,558	12.8	30,762	23.7
	緩 和 ケ ア 内 科	2,347	1.8	2,347	4.9	-	-	2,145	1.7
	外 科	7,212	5.5	7,212	15.1	-	-	6,931	5.3
	耳 鼻 咽 喉 科	73	0.1	-	-	73	0.1	118	0.1
	小 児 科	-	-	-	-	-	-	-	-
	麻 酔 科	0	0.0	0	0.0	-	-	0	0.0
	精 神 科	-	-	-	-	-	-	-	-
	整 形 外 科	17,847	13.7	17,580	36.9	267	0.3	13,521	10.4
	婦 人 科	-	-	-	-	-	-	-	-
	眼 科	431	0.3	431	0.9	-	-	353	0.3
	泌 尿 器 科	2,015	1.5	2,015	4.2	-	-	1,812	1.4
	皮 膚 科	-	-	-	-	-	-	-	-
	脳 神 経 外 科	795	0.6	-	-	795	1.0	1,317	1.0
	歯 科 口 腔 外 科	65	0.0	-	-	65	0.1	66	0.1
療 養	71,029	54.5	-	-	71,029	85.8	72,588	56.0	
計		130,433	100.0	47,646	100.0	82,787	100.0	129,613	100.0
5 / 4		100.6	-	109.7	-	96.7	-	-	-
す う 勢 比		101.1	-	109.7	-	96.7	-	98.5	-
外 来 患 者	内 科	31,944	34.9	20,883	30.1	11,061	49.7	33,713	35.1
	緩 和 ケ ア 内 科	444	0.5	444	0.6	-	-	590	0.6
	外 科	4,820	5.3	4,454	6.4	366	1.6	4,710	4.9
	耳 鼻 咽 喉 科	1,808	2.0	875	1.3	933	4.2	2,003	2.1
	小 児 科	224	0.2	72	0.1	152	0.7	236	0.2
	麻 酔 科	403	0.4	403	0.6	-	-	465	0.5
	精 神 科	253	0.3	253	0.4	-	-	261	0.3
	整 形 外 科	14,358	15.7	13,334	19.2	1,024	4.6	16,172	16.8
	婦 人 科	795	0.9	220	0.3	575	2.6	905	0.9
	眼 科	10,470	11.4	10,261	14.8	209	0.9	11,289	11.7
	泌 尿 器 科	15,245	16.6	15,245	22.0	-	-	16,468	17.1
	皮 膚 科	2,097	2.3	2,097	3.0	-	-	1,975	2.1
	脳 神 経 外 科	1,395	1.5	787	1.1	608	2.7	1,226	1.3
	歯 科 口 腔 外 科	7,171	7.8	-	-	7,171	32.2	5,951	6.2
リ ハ ビ リ 科	169	0.2	-	-	169	0.8	170	0.2	
療 養	-	-	-	-	-	-	-	-	
計		91,596	100.0	69,328	100.0	22,268	100.0	96,134	100.0
5 / 4		95.3	-	91.4	-	102.4	-	-	-
す う 勢 比		93.8	-	91.4	-	102.4	-	97.6	-
合 計	内 科	60,563	27.3	38,944	33.3	21,619	20.6	64,475	28.6
	緩 和 ケ ア 内 科	2,791	1.3	2,791	2.4	-	-	2,735	1.2
	外 科	12,032	5.4	11,666	10.0	366	0.3	11,641	5.2
	耳 鼻 咽 喉 科	1,881	0.8	875	0.7	1,006	1.0	2,121	0.9
	小 児 科	224	0.1	72	0.1	152	0.1	236	0.1
	麻 酔 科	403	0.2	403	0.3	-	-	465	0.2
	精 神 科	253	0.1	253	0.2	-	-	261	0.1
	整 形 外 科	32,205	14.5	30,914	26.4	1,291	1.2	29,693	13.2
	婦 人 科	795	0.4	220	0.2	575	0.5	905	0.4
	眼 科	10,901	4.9	10,692	9.1	209	0.2	11,642	5.2
	泌 尿 器 科	17,260	7.8	17,260	14.8	-	-	18,280	8.1
	皮 膚 科	2,097	0.9	2,097	1.8	-	-	1,975	0.9
	脳 神 経 外 科	2,190	1.0	787	0.7	1,403	1.3	2,543	1.1
	歯 科 口 腔 外 科	7,236	3.3	-	-	7,236	6.9	6,017	2.7
リ ハ ビ リ 科	169	0.1	-	-	169	0.2	170	0.1	
療 養	71,029	32.0	-	-	71,029	67.6	72,588	32.2	
計		222,029	100.0	116,974	100.0	105,055	100.0	225,747	100.0
5 / 4		98.4	-	98.0	-	97.8	-	-	-
す う 勢 比		98.4	-	97.4	-	99.5	-	98.1	-

(注)すう勢比は、3年度を基準年度とした。

(4) 事業収益等の徴収状況(消費税等込み)

当年度決算の収益的収入等の徴収状況は、調定額69億889万9,426円に対し、収納額は、59億3,381万7,872円（収納率 85.9%）で、未収額は9億7,508万1,554円となっている。医業収益の未収額は、主に保険請求に係るもので、支払機関からの支払いが約2か月後となるため生じているものである。また、補助金の未収額は、県からの病院群輪番制病院運営事業費補助金、新人看護職員研修事業費補助金であり、交付決定済となっているが収納の遅れによるものである。

過年度未収金11億7,540万1,242円のうち11億6,150万4,114円が収納され、1,139万9,406円が翌年度へ繰り越されている。なお、前年度保険請求額のうち50万8,140円が保険査定減により過年度損益修正損として処分されている。また、平成29年度分の未収金198万9,582円は会計上の欠損処理がなされている。

なお、事業収益等の徴収状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		調 定 額	収 納 額	過年度損 益修正損	不納欠損額	未 収 額	収納率	4年度 収納率
現 年	医 業 収 益	5,992,832,643	5,019,279,125	0	0	973,553,518	83.8	82.1
	入院収益	4,279,275,941	3,518,936,234	0	0	760,339,707	82.2	80.7
	外来収益	1,240,325,725	1,044,503,885	0	0	195,821,840	84.2	81.6
	そ の 他 医業収益	473,230,977	455,839,006	0	0	17,391,971	96.3	95.2
	医業外収益	601,447,840	599,919,804	0	0	1,528,036	99.7	90.0
	受取利息及び 配 当 金	17,138	17,138	0	0	0	100.0	100.0
	国補助金	8,000,000	8,000,000	0	0	0	100.0	100.0
	県補助金	49,643,470	48,358,150	0	0	1,285,320	97.4	74.2
	市補助金	0	0	0	0	0	－	－
	負担金交付金	246,577,000	246,577,000	0	0	0	100.0	100.0
	患 者 外 給 食 収 益	643,944	643,944	0	0	0	100.0	100.0
	長期前受金 戻 入	232,772,641	232,772,641	0	0	0	100.0	100.0
	そ の 他 医業外収益	63,793,647	63,550,931	0	0	242,716	99.6	98.6
	消費税及び地方 消費税還付金	0	0	0	0	0	－	－
度	特 別 利 益	1,538,943	1,538,943	0	0	0	100.0	100.0
	過 年 度 損益修正益	0	0	0	0	0	－	－
	そ の 他 特 別 利 益	1,538,943	1,538,943	0	0	0	100.0	100.0
	資本的収入	313,080,000	313,080,000	0	0	0	100.0	100.0
	補助金等	313,080,000	313,080,000	0	0	0	100.0	100.0
	小 計	6,908,899,426	5,933,817,872	0	0	975,081,554	85.9	83.9
	過年度未収金	1,175,401,242	1,161,504,114	508,140	1,989,582	11,399,406	98.8	98.8
合 計		8,084,300,668	7,095,321,986	508,140	1,989,582	986,480,960	87.8	85.7

ア 過年度未収金の収納状況

過年度未収金（入院・外来収益）の個人負担分における収納状況は、次のとおりである。

（単位：件・円）

年 度	前年度末未収 医 業 収 益		5 年 度 収 納 額				翌 年 度 へ 繰 越 し					
			入 院 収 益		外 来 収 益		入 院 収 益		外 来 収 益		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
29	72	2,211,182	1	216,340	1	5,260	-	-	-	-	-	-
30	99	3,069,865	4	311,367	4	32,350	33	2,345,948	58	380,200	91	2,726,148
元	73	1,708,750	2	85,720	4	29,520	27	1,309,957	40	283,553	67	1,593,510
2	82	1,319,353	0	0	4	5,003	46	975,503	32	338,847	78	1,314,350
3	105	2,055,952	8	312,056	22	67,445	25	1,383,841	50	292,610	75	1,676,451
4	1003	36,078,992	435	30,526,533	410	1,463,512	33	3,439,057	125	649,890	158	4,088,947
計	1,434	46,444,094	450	31,452,016	445	1,603,090	164	9,454,306	305	1,945,100	469	11,399,406

イ 未収金(会計上の欠損処理分)の内訳

平成29年度分の未収金（会計上の欠損処理分）の内訳は、次のとおりである。

（単位：件・円）

区 分	5 年 度						4 年 度	
	病院事業会計		光総合病院		大和総合病院		病院事業会計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
生 活 困 窮	56	1,765,775	55	543,546	1	1,222,229	65	1,092,820
所 在 不 明	5	52,007	0	0	5	52,007	7	285,024
死 亡	5	171,800	5	171,800	0	0	5	119,850
そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0
計	66	1,989,582	60	715,346	6	1,274,236	77	1,497,694

(5) 費 用

当年度決算における費用合計は、75億6,045万1,761円で前年度より4億8,331万991円(6.8%)の増加となっている。

費用別に見ると、医業費用は69億5,738万4,800円で前年度より1億6,978万4,524円(2.5%)増加しており、その主な科目は給与費及び経費である。

医業外費用は、2億9,431万4,384円で前年度より2,303万7,501円(8.5%)増加しており、雑損失の増加によるものである。

特別損失は、3億875万2,577円で前年度より2億9,048万8,966円(1590.5%)増加している。これは、主に、旧病院解体撤去工事等のその他特別損失が増加になったことなどによるものである。なお、当年度計上の旧病院解体撤去工事費は、中間金を損失処理したものであり、翌年度に残額が計上されるものである。

ア 給与費は、41億4,311万4,470円で前年度より1億8,417万9,359円(4.7%)の増加となっている。これは、主に医師給料・手当1,784万9,121円(2.6%)、看護師給料・手当8,152万5,441円(5.4%)等が増加したことによるものである。

給与費の総費用に占める割合は、54.8%で前年度より1.1ポイント低くなっている。

(単位:円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		増 減 (△)	5/4
	金 額	構成比	金 額	構成比		
医 師 給 料 ・ 手 当	694,183,289	16.8	676,334,168	17.1	17,849,121	102.6
看 護 師 給 料 ・ 手 当	1,579,307,527	38.1	1,497,782,086	37.8	81,525,441	105.4
医 療 技 術 員 給 料 ・ 手 当	471,113,070	11.4	453,361,167	11.5	17,751,903	103.9
事 務 員 給 料 ・ 手 当	241,409,722	5.8	224,905,396	5.7	16,504,326	107.3
労 務 員 給 料 ・ 手 当	167,591,608	4.0	152,978,228	3.9	14,613,380	109.6
報 酬	2,400,000	0.1	2,400,000	0.1	0	100.0
法 定 福 利 費	555,377,083	13.4	541,410,254	13.7	13,966,829	102.6
退 職 給 付 費	186,362,839	4.5	182,215,382	4.6	4,147,457	102.3
賞 与 引 当 金 繰 入 額	204,967,177	4.9	189,859,633	4.8	15,107,544	108.0
法定福利費引当金繰入額	40,402,155	1.0	37,688,797	1.0	2,713,358	107.2
計	4,143,114,470	100.0	3,958,935,111	100.0	184,179,359	104.7

イ 材料費は、9億5,290万9,029円で前年度より1,432万1,757円(1.5%)の減少となっており、総費用に占める割合は12.6%で、前年度より1.1ポイント低くなっている。

材料費の内訳は次表のとおり、前年度より薬品費が725万3,479円(1.4%)、診療材料費が547万3,909円(1.3%)、医療消耗備品費が159万4,369円(30.7%)、それぞれ減少している。

薬品費及び診療材料費の料金収入(入院・外来収益 55億1,960万1,666円)に対する割合は、それぞれ9.4%、7.8%となっている。

(単位:円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		増 減 (△)	5/4
	金 額	構成比	金 額	構成比		
薬 品 費	520,603,158	54.6	527,856,637	54.6	△ 7,253,479	98.6
診 療 材 料 費	428,709,243	45.0	434,183,152	44.9	△ 5,473,909	98.7
医 療 消 耗 備 品 費	3,596,628	0.4	5,190,997	0.5	△ 1,594,369	69.3
計	952,909,029	100.0	967,230,786	100.0	△ 14,321,757	98.5

ウ 経費は11億7,230万2,557円で前年度より3,318万2,763円（2.9％）の増加となっている。
これは主に委託料2,611万5,745円（3.7％）、職員被服費447万3,146円（71.0％）等が増加したことによるものである。

総費用に占める割合は、15.5％で前年度より0.6ポイント低くなっている。

（単位：円・％）

区 分	5 年 度		4 年 度		増 減（△）	5/4
	金 額	構成比	金 額	構成比		
厚 生 福 利 費	5,548,800	0.5	5,358,400	0.5	190,400	103.6
報 償 費	237,694	0.0	342,644	0.0	△ 104,950	69.4
旅 費 交 通 費	430,671	0.0	549,680	0.0	△ 119,009	78.3
職 員 被 服 費	10,771,726	0.9	6,298,580	0.6	4,473,146	171.0
消 耗 品 費	36,235,237	3.1	36,514,160	3.2	△ 278,923	99.2
消 耗 備 品 費	8,586,465	0.7	6,597,402	0.6	1,989,063	130.1
光 熱 水 費	124,951,886	10.7	124,670,427	10.9	281,459	100.2
燃 料 費	52,946,274	4.5	59,775,480	5.2	△ 6,829,206	88.6
印 刷 製 本 費	3,283,887	0.3	3,593,070	0.3	△ 309,183	91.4
修 繕 費	54,985,385	4.7	56,897,995	5.0	△ 1,912,610	96.6
保 険 料	12,845,954	1.1	12,809,823	1.1	36,131	100.3
賃 借 料	116,285,632	9.9	112,228,615	9.9	4,057,017	103.6
通 信 運 搬 費	6,606,583	0.6	6,780,987	0.6	△ 174,404	97.4
委 託 料	724,326,503	61.8	698,210,758	61.3	26,115,745	103.7
諸 会 費	6,118,771	0.5	5,194,600	0.5	924,171	117.8
交 際 費	1,715,596	0.1	1,592,841	0.1	122,755	107.7
広 告 料	140,000	0.0	40,000	0.0	100,000	350.0
手 数 料 及 び 諸 税	1,260,544	0.1	1,634,332	0.1	△ 373,788	77.1
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	5,024,949	-	0	0.0	5,024,949	-
雑 費	0	0.0	30,000	-	△ 30,000	-
計	1,172,302,557	100.0	1,139,119,794	100.0	33,182,763	102.9

エ 減価償却費は、6億2,867万9,239円で前年度より3,900万5,472円（5.8％）の減少となっている。また、総費用に占める割合は8.3％で前年度より1.1ポイント低くなっている。

オ 資産減耗費は、995万6,752円で前年度より257万7,855円（34.9％）の増加となっている。

カ 研究研修費は、1,357万5,910円で前年度より317万1,776円（30.5％）の増加となっている。

キ 長期前払消費税償却は、新光総合病院建設事業に係る控除対象外消費税で、前年度と同額の3,684万6,843円となっている。

ク 支払利息及び企業債取扱諸費は、4,826万4,811円で前年度より346万6,239円（6.7％）の減少となっている。

ケ 雑損失は、2億4,604万9,573円で前年度より2,650万3,740円（12.1％）の増加となっている。特別損失に計上している旧病院施設の解体事業費に係る控除対象外消費税等が増加したためである。

なお、令和3年度以降の経営成績は、次のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度	すう勢比		
				5	4	3
総 収 益	6,574,446,678	6,893,658,931	6,893,849,424	104.0	109.1	109.1
医 業 収 益	5,974,914,626	5,967,721,814	5,613,542,452	106.0	105.9	99.6
医 業 外 収 益	597,993,996	923,198,894	1,280,306,972	87.4	134.9	187.0
特 別 利 益	1,538,056	2,738,223	0	2,343.9	4172.8	－
総 費 用	7,560,451,761	7,077,140,770	6,747,005,976	114.9	107.6	102.6
医 業 費 用	6,957,384,800	6,787,600,276	6,390,379,859	110.3	107.6	101.3
医 業 外 費 用	294,314,384	271,276,883	248,609,646	114.2	105.3	96.5
特 別 損 失	308,752,577	18,263,611	108,016,471	2,385.3	141.1	834.5
純 利 益	△ 986,005,083	△ 183,481,839	146,843,448	－	－	－

（注）すう勢比は、2年度を基準年度とした。

3 財政状態

(1) 資 産

当年度末の資産合計は、160億4,292万7,431円で前年度より8億821万8,453円（4.8％）の減少となっており、固定資産、流動資産ともに減少している。

ア 固定資産

固定資産は、前年度より6億1,392万5,575円（5.3％）の減少で、109億3,939万8,277円となっている。有形固定資産は、前年度より5億7,707万8,732円（5.2％）の減少で、104億5,243万6,856円となっている。内訳として、土地は、9億6,435万4,118円で前年度より4,520万円（4.5％）の減少となっている。これは、売却によるものである。建物は82億7,725万934円で前年度より2億7,973万5,925円（3.3％）の減少となっている。これは、減価償却によるものである。構築物は、2億7,719万5,018円で前年度より2,417万6,282円（8.0％）の減少となっている。これは、減価償却によるものである。器械備品は、9億2,726万3,288円で前年度より2億3,209万9,064円（20.0％）減少している。これは、購入による増加額を除却及び減価償却による減少額が上回ったためである。車両は、347万3,498円で前年度より123万2,539円（55.0％）の増加となっている。これは、除却及び減価償却による減少額を、購入による増加額が上回ったためである。建設仮勘定は、290万円で大和総合病院の空調設備更新工事基本設計によるものである。

なお、当年度の有形固定資産減価償却費累計額は99億3,608万8,039円で、前年度より5億6,295万5,902円（6.0％）増加している。

また、長期前払消費税として4億8,502万4,361円を計上している。これは、新光総合病院建設事業に係る控除対象外消費税である。

無形固定資産は、193万7,060円で前年度と同額となっている。

イ 流動資産

流動資産は、前年度より1億9,429万2,878円（3.7％）の減少で、51億352万9,154円となっている。現金預金は、前年度より2,410万8,723円（0.6％）の減少で、40億6,934万5,295円となっている。未収金は、前年度より1億8,021万5,285円（15.5％）の減少で、9億8,489万2,311円となっている。これは、主に医業未収金が9,761万2,806円（9.0％）減少したことによるものである。貯蔵品は、前年度より1,003万1,130円（25.6％）の増加で、4,929万1,548円となっている。これは、主に薬品が979万3,938円（37.6％）増加したことによるものである。

なお、貯蔵品の薬品及び診療材料の購入・使用（払出）等は次のとおりである。

（単位：円）

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減(△)
期 首 貯 蔵 額	39,260,418	40,186,522	△ 926,104
年 間 購 入 額	960,965,160	962,722,686	△ 1,757,526
棚卸資産減耗による減少分	1,621,629	1,635,811	△ 14,182
年 間 使 用 額	949,312,401	962,012,979	△ 12,700,578
期 末 貯 蔵 額	49,291,548	39,260,418	10,031,130

(2) 負債及び資本

当年度末の負債合計は、109億3,308万666円で前年度より1億6,864万2,630円（1.6％）の増加となっている。これは、主に固定負債及び流動負債が増加したためである。また、資本合計は51億984万6,765円で前年度より9億7,686万1,083円（16.0％）の減少となっている。これは剰余金が減少したためである。

ア 固定負債

固定負債は、前年度より5,646万7,773円（0.6％）の増加で、90億7,634万7,232円となっている。これは、企業債は5,401万924円減少したものの、引当金が1億1,047万8,697円増加したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は、前年度より1億7,053万1,498円（19.8％）の増加で、10億2,973万4,510円となっている。これは、主に企業債が1億7,162万4,333円増加したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は、前年度より5,835万6,641円（6.6％）の減少で、8億2,699万8,924円となっている。

エ 資本金

資本金は、前年度同額の63億4,982万6,574円となっている。

オ 剰余金

剰余金は、前年度より9億7,686万1,083円（371.3％）の減少で、△12億3,997万9,809円となっている。これは、資本剰余金は914万4,000円（0.6％）増加したものの、利益剰余金において、当年度未処分利益剰余金が9億8,600万5,083円（53.8％）減少したことによるものである。

(3) 比較貸借対照表

資 産 の 部 (借 方)						
科 目	区 分	5 年 度		4 年 度		増 減(△)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
1	固 定 資 産	10,939,398,277	68.2	11,553,323,852	70.0	△ 613,925,575
	(1) 有 形 固 定 資 産	10,452,436,856	65.2	11,029,515,588	66.8	△ 577,078,732
	ア 土 地	964,354,118	6.0	1,009,554,118	5.8	△ 45,200,000
	イ 建 物	8,277,250,934	51.6	8,556,986,859	51.1	△ 279,735,925
	ウ 構 築 物	277,195,018	1.7	301,371,300	1.9	△ 24,176,282
	エ 器 械 備 品	927,263,288	5.8	1,159,362,352	8.0	△ 232,099,064
	オ 車 両	3,473,498	0.0	2,240,959	0.0	1,232,539
	カ 建 設 仮 勘 定	2,900,000	0.0	0	0.0	2,900,000
	(2) 無 形 固 定 資 産	1,937,060	0.0	1,937,060	0.0	0
	ア 電 話 加 入 権	1,547,060	0.0	1,547,060	0.0	0
	イ 賃 借 権	390,000	0.0	390,000	0.0	0
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	485,024,361	3.0	521,871,204	3.2	△ 36,846,843
	ア 長 期 前 払 消 費 税	485,024,361	3.0	521,871,204	3.2	△ 36,846,843
2	流 動 資 産	5,103,529,154	31.8	5,297,822,032	30.0	△ 194,292,878
	(1) 現 金 預 金	4,069,345,295	25.4	4,093,454,018	24.1	△ 24,108,723
	ア 現 金	2,234,413	0.0	2,325,434	0.0	△ 91,021
	イ 預 金	4,067,110,882	25.4	4,091,128,584	24.1	△ 24,017,702
	(2) 未 収 金	984,892,311	6.1	1,165,107,596	5.6	△ 180,215,285
	ア 医 業 未 収 金	984,952,924	6.1	1,082,565,730	5.1	△ 97,612,806
	イ 医 業 外 未 収 金	1,528,036	0.0	92,835,512	0.6	△ 91,307,476
	ウ そ の 他 未 収 金	11,796,363	0.1	55,999	0.0	11,740,364
	エ 貸 倒 引 当 金	△ 13,385,012	△ 0.1	△ 10,349,645	△ 0.1	△ 3,035,367
	(3) 貯 蔵 品	49,291,548	0.3	39,260,418	0.2	10,031,130
	ア 薬 品	35,854,178	0.2	26,060,240	0.2	9,793,938
	イ 診 療 材 料	13,437,370	0.1	13,200,178	0.1	237,192
資 産 合 計		16,042,927,431	100.0	16,851,145,884	100.0	△ 808,218,453
有形固定資産減価償却累計額		9,936,088,039	-	9,373,132,137	-	562,955,902

(単位:円・%)

負債及び資本の部（貸方）							
区 分 科 目	5 年 度		4 年 度		増 減(△)	5/4	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
3 固 定 負 債	9,076,347,232	56.6	9,019,879,459	53.5	56,467,773	100.6	
(1) 企 業 債	7,119,969,935	44.4	7,173,980,859	42.6	△ 54,010,924	99.2	
ア 建設改良に要する企業債	6,795,469,935	42.4	7,173,980,859	42.6	△ 378,510,924	94.7	
イ その他の企業債	324,500,000	2.0	0	0.0	324,500,000	-	
(2) 引 当 金	1,956,377,297	12.2	1,845,898,600	11.0	110,478,697	106.0	
ア 退職給付引当金	1,956,377,297	12.2	1,845,898,600	11.0	110,478,697	106.0	
4 流 動 負 債	1,029,734,510	6.4	859,203,012	5.1	170,531,498	119.8	
(1) 企 業 債	476,908,787	3.0	305,284,454	1.8	171,624,333	156.2	
ア 建設改良に要する企業債	476,908,787	3.0	305,284,454	1.8	171,624,333	156.2	
(2) 未 払 金	292,591,437	1.8	294,511,803	1.7	△ 1,920,366	99.3	
ア 医 業 未 払 金	109,138,052	0.7	85,925,719	0.5	23,212,333	127.0	
イ そ の 他 未 払 金	182,638,985	1.1	207,200,484	1.2	△ 24,561,499	88.1	
ウ 未 払 消 費 税	814,400	0.0	1,385,600	0.0	△ 571,200	58.8	
(3) 預 り 金	14,864,954	0.1	31,858,325	0.2	△ 16,993,371	46.7	
ア 預 り 金	12,121,444	0.1	12,062,047	0.1	59,397	100.5	
イ 預 り 諸 税	2,743,510	0.0	19,796,278	0.1	△ 17,052,768	13.9	
(4) 引 当 金	245,369,332	1.5	227,548,430	1.4	17,820,902	107.8	
ア 賞 与 引 当 金	204,967,177	1.3	189,859,633	1.1	15,107,544	108.0	
イ 法定福利費引当金	40,402,155	0.3	37,688,797	0.2	2,713,358	107.2	
5 繰 延 収 益	826,998,924	5.2	885,355,565	5.3	△ 58,356,641	93.4	
(1) 長 期 前 受 金	5,020,553,660	31.3	4,874,254,848	28.9	146,298,812	103.0	
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 4,193,554,736	△ 26.1	△ 3,988,899,283	△ 23.7	△ 204,655,453	105.1	
負 債 合 計	10,933,080,666	68.1	10,764,438,036	63.9	168,642,630	101.6	
6 資 本 金	6,349,826,574	39.6	6,349,826,574	37.7	0	100.0	
(1) 自 己 資 本 金	6,349,826,574	39.6	6,349,826,574	37.7	0	100.0	
ア 固 有 資 本 金	323,287,239	2.0	323,287,239	1.9	0	100.0	
イ 組 入 資 本 金	7,680,000	0.0	7,680,000	0.0	0	100.0	
ウ 繰 入 資 本 金	6,018,859,335	37.5	6,018,859,335	35.7	0	100.0	
7 剰 余 金	△ 1,239,979,809	△ 7.7	△ 263,118,726	△ 1.6	△ 976,861,083	471.3	
(1) 資 本 剰 余 金	1,547,514,472	9.6	1,538,370,472	9.1	9,144,000	100.6	
ア 補 助 金	99,962,800	0.6	99,962,800	0.6	0	100.0	
イ 負 担 金	1,447,551,672	9.0	1,438,407,672	8.5	9,144,000	100.6	
(2) 利 益 剰 余 金	△ 2,787,494,281	△ 17.4	△ 1,801,489,198	△ 10.7	△ 986,005,083	154.7	
ア 減 債 積 立 金	31,900,000	0.2	31,900,000	0.2	0	100.0	
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 2,819,394,281	△ 17.6	△ 1,833,389,198	△ 10.9	△ 986,005,083	153.8	
(ア) 繰越利益剰余金	△ 1,833,389,198	△ 11.4	△ 1,649,907,359	△ 9.8	△ 183,481,839	111.1	
(イ) 当 年 度 純 利 益	△ 986,005,083	△ 6.1	△ 183,481,839	△ 1.1	△ 802,523,244	537.4	
資 本 合 計	5,109,846,765	31.9	6,086,707,848	36.1	△ 976,861,083	84.0	
負 債 資 本 合 計	16,042,927,431	100.0	16,851,145,884	100.0	△ 808,218,453	95.2	

(4) 資金収支

当年度の資金収支はキャッシュ・フロー計算書により、2,410万8,723円の資金減少となり、40億6,934万5,295円が翌年度へ繰り越されている。

当年度キャッシュ・フロー計算書において、通常の業務活動の実施による資金の増減を表す業務活動によるキャッシュ・フローは2億8,086万6,202円の減少、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増加を表す投資活動によるキャッシュ・フローは1億3,914万4,070円の増加、資金調達による資金の増減を表す財務活動によるキャッシュ・フローは1億1,761万3,409円の増加となっている。

なお、キャッシュ・フロー計算書は次のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位:円)
当年度純利益	△ 986,005,083
減価償却費	628,679,239
長期前払消費税償却	36,846,843
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,035,367
長期前受金戻入額	△ 232,772,641
受取利息及び配当金	△ 17,138
支払利息	48,264,811
固定資産除却損	8,335,123
未収金の増減額(△は増加)	177,479,618
未払金の増減額(△は減少)	△ 26,119,766
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 10,031,130
預り金の増減額(△は減少)	△ 16,993,371
退職給付引当金増減額(△は減少)	110,478,697
賞与引当金増減額(△は減少)	15,107,544
法定福利費引当金増減額(△は減少)	2,713,358
特別損失	8,380,000
小計	△ 232,618,529
利息及び配当金の受取額	17,138
利息の支払額	<u>△ 48,264,811</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 280,866,202
イ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 81,235,930
有形固定資産の売却による収入	36,820,000
国庫補助金等による収入	5,417,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>178,143,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	139,144,070

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	92,700,000
固定資産除却の財源に充てるための企業債による収入	324,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 299,586,591</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	117,613,409
資金増加額(又は減少額)	△ 24,108,723
資金期首残高	<u>4,093,454,018</u>
資金期末残高	<u><u>4,069,345,295</u></u>

(単位:円)

項 目	5 年 度	4 年 度	増 減
業務活動によるキャッシュフロー	△ 280,866,202	87,217,369	△ 368,083,571
投資活動によるキャッシュフロー	139,144,070	16,890,728	122,253,342
財務活動によるキャッシュフロー	117,613,409	△ 184,286,597	301,900,006
資 金 増 加 額	△ 24,108,723	△ 80,178,500	56,069,777
資 金 期 首 残 高	4,093,454,018	4,173,632,518	△ 80,178,500
資 金 期 末 残 高	4,069,345,295	4,093,454,018	△ 24,108,723

(5) 企業債の推移

企業債の推移は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		3 年 度		2 年 度	
	金 額	すう勢比	金 額	すう勢比	金 額	すう勢比	金 額	すう勢比
企業債 年度末残高	7,596,878,722	93.2	7,479,265,313	91.7	7,663,551,910	94.0	7,909,635,083	97.0
企業債 支払利息	48,264,811	79.8	51,731,050	85.6	55,159,571	91.2	58,491,921	96.7

(注)すう勢比は、元年度を基準年度とした。

4 経営分析

(1) 収益性に関する分析

分析項目	算式	数値(円)	年度		
			5	4	3
1 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{6,574,446,678}{7,560,451,761} \times 100$	87.0%	97.4%	102.2%
2 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{6,572,908,622}{7,251,699,184} \times 100$	90.6%	97.6%	103.8%
3 医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	$\frac{5,974,914,626}{6,957,384,800} \times 100$	85.9%	87.9%	87.8%
4 修正医業収支比率	$\frac{\text{医業収益} - \text{一般会計負担金}}{\text{医業費用}} \times 100$	$\frac{5,715,243,626}{6,957,384,800} \times 100$	82.1%	84.5%	84.4%
5 総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{\Delta 678,790,562}{16,447,306,908} \times 100$	$\Delta 4.13\%$	$\Delta 0.98\%$	1.47%
6 企業債元利償還額対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還額}}{\text{入院収益} + \text{外来収益}} \times 100$	$\frac{347,851,402}{5,519,601,666} \times 100$	6.3%	6.9%	7.4%
7 企業債償還元金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{入院収益} + \text{外来収益}} \times 100$	$\frac{299,586,591}{5,519,601,666} \times 100$	5.4%	5.9%	6.3%
8 企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還利息}}{\text{入院収益} + \text{外来収益}} \times 100$	$\frac{48,264,811}{5,519,601,666} \times 100$	0.9%	0.9%	1.1%

ア 総収支比率

この比率は、企業の収益性を判断するもので、当年度は87.0%で前年度より10.4ポイント低くなっている。

イ 経常収支比率

この比率は、総収支から特別損益を除いた収支の状況を判断するもので、当年度は90.6%で前年度より7.0ポイント低くなっている。

なお、当年度は経常損失6億7,879万562円となっている。

ウ 医業収支比率

この比率は、医業収益及び医業費用に係る収支の状況を判断するもので、当年度は85.9%で前年度より2.0ポイント低くなっている。

エ 修正医業収支比率

この比率は、医業収益より一般会計からの繰入金を控除した医業収益を分析するもので、当年度は82.1%で前年度より2.4ポイント低くなっている。

オ 総資本利益率

この比率は、企業に投下運用されている総資本（負債、資本合計）の収益性を表すもので、比率が高いほど営業（医業）活動の成果が上がっていることとなる。当年度は経常損失のため $\Delta 4.13\%$ である。

カ 企業債元利償還額対料金収入比率

この比率は、料金収入（入院収益と外来収益の合計）に対する企業債元利償還金の割合を示すもので、当年度は6.3%で前年度より0.6ポイント低くなっている。これは、企業債元利償還額の減少に対し、料金収入が増加したためである。

なお、7項及び8項は6項の参考比較として算出したもので、当年度の企業債償還元金対料金収入比率は前年度より0.5ポイント低く、企業債利息対料金収入比率は、前年度と同比率となっている。

(2) 資金の回収に関する分析

分 析 項 目	算 式	数 値 (円)	年 度		
			5	4	3
1 医業未収金回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 医 業 未 収 金}}$	$\frac{5,974,914,626}{1,033,759,327}$	5.78回	6.09回	6.36回
2 貯 蔵 品 回 転 率	$\frac{\text{期首残高+購入額-期末残高}}{\text{平 均 貯 蔵 品}}$	$\frac{950,934,030}{44,275,983}$	21.5	24.3	22.0

ア 医業未収金回転率

この回転率は、医業未収金の回収状況を表すもので、比率が高いほど回収が早く、医業未収金の債権が未収金のまま残留する期間が短いことを示している。

当年度の回転率は、5.78回となっており、これは約63日で医業未収金が回収されたことを示している。

イ 貯蔵品回転率

この回転率は、貯蔵品を費消し、これを補充する速度を表しており、この比率が高いほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむことになり、貯蔵品の管理における良好な状態を反映することとなる。

当年度の回転率は、21.5回となっており、これは約17日分の貯蔵品が保有されていることを示している。

(3) 施設効率に関する分析

分 析 項 目	算 式	数 値	年 度		
			5	4	3
1 病 床 利 用 率	$\frac{\text{1日平均入院患者数}}{\text{平均実働可能病床数}} \times 100$	$\frac{356.4 \text{ 人}}{453 \text{ 床}} \times 100$	% 78.7	% 78.4	% 78.1
(1) 光 総 合 病 院	$\frac{\text{1日平均入院患者数}}{\text{平均実働可能病床数}} \times 100$	$\frac{130.2 \text{ 人}}{210 \text{ 床}} \times 100$	% 62.0	% 58.4	% 56.7
(2) 大 和 総 合 病 院	$\frac{\text{1日平均入院患者数}}{\text{平均実働可能病床数}} \times 100$	$\frac{226.2 \text{ 人}}{243 \text{ 床}} \times 100$	% 93.1	% 95.7	% 96.5

ア 病床利用率

当年度の1日平均入院患者数は、356.4人で前年度より1.3人の増加となっている。

病床利用率は、78.7%で前年度より0.3ポイント高くなっている。

(4) 生産性に関する分析

分 析 項 目	算 式	数 値(千円・人)	年 度		
			5	4	3
1 費 用 構 成 比	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{4,143,114}{7,560,452} \times 100$	% 54.8	% 55.9	% 56.6
2 平均職員給与費	$\frac{\text{給料+手当(法定福利費・退職手当除く)}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{3,153,605}{625}$	千円 5,046	千円 5,034	千円 5,029
3 職員1人当たり 医 業 収 益	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{5,974,915}{625}$	千円 9,560	千円 9,996	千円 9,831
4 職員給与費対 医 業 収 益 比 率	$\frac{\text{職員給与費(児童手当除く)}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	$\frac{4,124,671}{5,974,915} \times 100$	% 69.0	% 66.0	% 67.6
5 材 料 費 対 医 業 収 益 比 率	$\frac{\text{材 料 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	$\frac{952,909}{5,974,915} \times 100$	% 15.9	% 16.2	% 14.4
6 経 費 対 医 業 収 益 比 率	$\frac{\text{経 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	$\frac{1,172,303}{5,974,915} \times 100$	% 19.6	% 19.1	% 18.5

ア 費用構成比

費用総額に占める職員給与費の割合は54.8%で前年度より1.1ポイント低くなっている。

イ 平均職員給与費

職員1人当たりの給与費は、504万6千円で前年度より12千円(0.2%)の増加となっている。
なお、この分析に使用した職員数は管理者、会計年度任用職員等を含む年度末職員数である。

ウ 職員1人当たり医業収益

職員1人当たり医業収益は、956万円で前年度より43万6千円(4.4%)の減少となっている。

なお、この分析に使用した職員数は管理者、会計年度任用職員等を含む年度末職員数である。

エ 職員給与費(児童手当を除く)対医業収益比率

医業収益に占める職員給与費の割合は、69.0%となっている。

オ 材料費対医業収益比率

医業収益に占める材料費の割合は、15.9%で前年度より0.3ポイント低くなっている。これは、前年度より材料費が減少し、医業収益が増加したためである。

カ 経費対医業収益比率

医業収益に占める経費の割合は、19.6%で前年度より0.5ポイント高くなっている。これは、経費の増加率が、医業収益の増加率を上回ったためである。

(5) 財政状態に関する分析

分 析 項 目	算 式	数 値 (円)	年 度		
			5	4	3
1 流 動 比 率	流 動 資 産 流 動 負 債 ×100	5,103,529,154 1,029,734,510 ×100	% 495.6	% 616.6	% 545.0
2 当 座 比 率	現 金 預 金 + 未 収 金 流 動 負 債 ×100	5,054,237,606 1,029,734,510 ×100	490.8	612.0	540.8
3 現 金 比 率	現 金 預 金 流 動 負 債 ×100	4,069,345,295 1,029,734,510 ×100	395.2	476.4	438.5
4 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	固 定 資 産 資本金+剰余金+固定負債+繰延収益 ×100	10,939,398,277 15,013,192,921 ×100	72.9	72.2	74.1
5 固定資産構成比率	固 定 資 産 総 資 産 ×100	10,939,398,277 16,042,927,431 ×100	68.2	68.6	70.0
6 自己資本構成比率	自 己 資 本 総 資 本 ×100	5,936,845,689 16,042,927,431 ×100	37.0	41.4	41.7
7 固 定 比 率	固 定 資 産 自 己 資 本 ×100	10,939,398,277 5,936,845,689 ×100	184.3	165.7	168.0
8 固定負債構成比率	固 定 負 債 総 資 本 ×100	9,076,347,232 16,042,927,431 ×100	56.6	53.5	52.8
9 減 価 償 却 率	当 年 度 減 価 償 却 費 期末償却資産+当年度減価償却費 ×100	628,679,239 10,115,799,037 ×100	6.2	6.2	6.0
10 利 子 負 担 率	支 払 利 息 + 企 業 債 取 扱 諸 費 企業債(固定負債+流動負債) ×100	48,264,811 7,596,878,722 ×100	0.6	0.7	0.7
11 固 定 資 産 回 転 率	医 業 収 益 平 均 固 定 資 産	5,974,914,626 11,246,361,065	回 0.53	回 0.50	回 0.45
12 自 己 資 本 回 転 率	医 業 収 益 平 均 自 己 資 本	5,974,914,626 6,454,454,551	回 0.93	回 0.84	回 0.79

ア 流動比率

この比率は、短期債務である流動負債に対し、これに必ずべき流動資産が十分あるかどうかその割合を示すもので比率が高いほど支払能力が大きいことを意味する。理想は200%以上である。当年度は、495.6%で前年度より121.0ポイント低くなっている。これは、流動資産が減少し、流動負債が増加したためである。

イ 当座比率

この比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。当年度は、490.8%で前年度より121.2ポイント低くなっている。これは、現金預金及び未収金が減少し、流動負債が増加したためである。

ウ 現金比率

この比率は、短期債務に対し直接支払能力をみるもので、当年度は395.2%で、前年度より81.2ポイント低くなっている。これは、現金預金が減少し、流動負債が増加したためである。

エ 固定資産対長期資本比率

この比率は、長期資本が固定資産にどの程度投下されているかを表すもので、100%以上となった場合は固定資産が短期借入金等の流動負債で一部調達されたことを示し、このことは不良債権の発生につながることにともなる。当年度は、72.9%で前年度より0.7ポイント高くなっている。

オ 固定資産構成比率

この比率は、固定資産の総資産中に占める割合を示すもので、一般に公営企業の場合はこの比率が高い。当年度は、68.2%で前年度より0.4ポイント低くなっている。

カ 自己資本構成比率

この比率は、自己資本（資本金・剰余金・繰延収益）の総資本（負債・資本）中に占める割合を示すもので、公営企業における自己資本構成比率の低い理由は、総資本における企業債の割合が大きいことによるものである。当年度は、37.0%で前年度より4.4ポイント低くなっている。

キ 固定比率

この比率は、自己資本が固定資産にどの程度投下されているか、資本固定化の程度を表すもので、100%以下が望まれる。しかし、公営企業のように事業の性質そのものが比較的安定性を有し固定資産を多額に有する事業では原資を自己資本により難く、長期かつ低利な企業債をもって固定資産の調達資金とすることができるとされている。当年度は、184.3%で前年度より18.6ポイント高くなっている。

ク 固定負債構成比率

この比率は、固定負債の総資本中に占める割合を示すもので、当年度は、56.6%で前年度より3.1ポイント高くなっている。

ケ 減価償却率

この比率は、償却資産に対し当年度どれだけの減価償却が行われたかを示すもので、固定資産に投下された投資額の回収状況を示している。当年度は、6.2%で前年度と同率である。

コ 利子負担率

この比率は、企業債償還利息の企業債（固定負債及び流動負債）に対する比率を表すもので、当年度は、0.6%で前年度より0.1ポイント低くなっている。

サ 固定資産回転率

この回転率は、医業収益に対して設備資産に投下された資本がどの程度固定しているかの割合を示すもので、回転率が低いことは固定資産への投資が過大なことを示すことになる。

当年度は、0.53回で前年度より0.03ポイント高くなっている。

シ 自己資本回転率

この回転率は、医業収益の自己資本（自己資本金・剰余金）中に占める割合を示すもので、回転率が高いほど投下資本に対して医業活動が活発なことを示すことになる。当年度は、0.93回で前年度より0.09ポイント高くなっている。

5 む す び

令和5年度の病院事業は、年間延患者数が22万2,029人で、前年度と比べ入院は820人(0.6%)の増加、外来は4,538人(4.7%)の減少となっている(入院・外来、病院別は下表のとおり)。

		増加	減少
入院	光	4,823人(整形外科、外科等)	1,920人(内科)
	大和	267人(整形外科)	2,350人(療養、脳神経外科等)
外来	光	299人(外科、皮膚科)	6,340人(整形外科、内科等)
	大和	2,099人(歯科口腔外科、整形外科等)	596人(内科、耳鼻咽喉科等)

※「光」…光総合病院 「大和」…大和総合病院

※それぞれ、患者数の上位2科を掲載。

総収益は、前年度に比べ3億1,921万2,253円(4.6%)減少の65億7,444万6,678円、総費用が4億8,331万991円(6.8%)増加の75億6,045万1,761円で、9億8,600万5,083円の純損失が発生し、前年度繰越欠損金が18億3,338万9,198円あることから、当年度未処理欠損金は28億1,939万4,281円となっている(病院別は下表のとおり)。

	当年度純利益	当年度未処分利益剰余金
光	△9億4,666万7,974円	△10億5,100万8,987円
大和	△3,933万7,109円	△17億6,838万5,294円

収益の84.0%を占める入院・外来収益は、光が33億7,941万1,178円で前年度に比べ5,121万6,613円(1.5%)の増加、大和が21億4,019万488円で前年度に比べ3,684万1,080円(1.7%)の減少となっている(収益比の高い診療科目は下表のとおり)。

光	内科:36.4%	整形外科:27.3%	外科:15.8%
	12億2,990万3,678円	9億2,219万9,412円	5億3,338万1,328円
大和	療養:73.6%	内科:21.2%	歯科口腔外科:2.0%
	15億7,584万3,594円	4億5,324万6,696円	4,373万7,592円

費用の92.0%を占める医業費用は、光が44億2,373万7,670円で1,924万4,492円(0.4%)、大和が25億3,364万7,130円で1億5,054万32円(6.3%)それぞれ増加し、全体で69億5,738万4,800円と前年度より1億6,978万4,524円(2.5%)の増加となっている。この主な要因は、光では給与費や研究研修費等の増加、大和では給与費や材料費等の増加によるものである。

次に、資本的収支では、光は超音波診断装置等の新規購入や内視鏡システム等の更新、大和は3台分の昇降式リハビリテーブルの新規購入や12台分の低床電動ベッド等の更新を行っている。なお、本年度の企業債償還額は2億9,958万6,591円であり、残高は75億9,687万8,722円となっている。

以上が、当年度病院事業の経営状況の概要である。これを経営分析にかかる各種指標で見ると、財政状態を示す流動比率及び現金比率では、減少しているものの引き続き高い数値を示しているが、収益性に関する分析では、総収支比率や医業収支比率など、多くの項目において数値が低下しており、経営状況は悪化しているといえる。

なお、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う関連補助金の減額や物価の高騰、人件費の増加など、様々な課題への取り組みに向けて、病院局を中心とした、光総合病院・大和総合病院の一括的な管理体制のもと、総合的な経営管理を行うとともに、収益の確保や経費節減の努力を続けていただき、健全な経営のもと、地域住民も含め市民の「安全・安心」の確保に取り組んでいただくことを望むものである。

参 考 資 料

1 予 算 決 算 対 照 比 較 表

病 院 事 業 収 益							
区 分 科 目	予算現額	構成比	決 算 額	構成比	執行率	予算現額に対し 決算額の増減(△)	
1 医 業 収 益	6,916,670,000	92.1	5,992,832,643	90.9	86.6	△ 923,837,357	
1 入 院 収 益	4,953,370,000	66.0	4,279,275,941	64.9	86.4	△ 674,094,059	
2 外 来 収 益	1,430,419,000	19.0	1,240,325,725	18.8	86.7	△ 190,093,275	
3 そ の 他 医 業 収 益	532,881,000	7.1	473,230,977	7.2	88.8	△ 59,650,023	
2 医 業 外 収 益	592,133,000	7.9	601,447,840	9.1	101.6	9,314,840	
1 受取利息及び配当金	150,000	0.0	17,138	0.0	11.4	△ 132,862	
2 補助金(県及び他会計)	57,784,000	0.8	57,643,470	0.9	99.8	△ 140,530	
3 負 担 金 交 付 金	246,577,000	3.3	246,577,000	3.7	100.0	0	
4 患 者 外 給 食 収 益	700,000	0.0	643,944	0.0	92.0	△ 56,056	
5 長 期 前 受 金 戻 入	244,006,000	3.2	232,772,641	3.5	95.4	△ 11,233,359	
6 その他医業外収益	42,916,000	0.6	63,793,647	1.0	148.6	20,877,647	
3 特 別 利 益	0	-	1,538,943	0.0	-	1,538,943	
1 過年度損益修正益	0	-	1,538,943	0.0	-	1,538,943	
収 益 合 計	7,508,803,000	100.0	6,595,819,426	100.0	87.8	△ 912,983,574	

2 予 算 決 算 対 照 比 較 表

資 本 的 収 入									
区 分 科 目	予 算 額 (小 計)	地方公営企 業法第26条 の規定による 繰越額に係 る財源充当 額	継続費連 次繰越額 に係る財 源充当額	予算現額	構成比	決算額	構成比	執行率	予算現額に対し 決算額の増減(△)
1 企 業 債	108,700,000	0	0	108,700,000	37.2	92,700,000	29.6	85.3	△ 16,000,000
2 負 担 金	183,560,000	0	0	183,560,000	62.8	183,560,000	58.6	100.0	0
3 固定資産売却代金	0	0	0	0	0.0	36,820,000	-	-	36,820,000
収 入 合 計	292,260,000	0	0	292,260,000	100.0	313,080,000	100.0	107.1	20,820,000

(収 益 的 収 入 及 び 支 出)

(単位:円・%)

病 院 事 業 費 用						
区 分 科 目	予 算 現 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	執 行 率	不 用 額
1 医 業 費 用	7,412,648,000	91.1	7,076,423,467	93.4	95.5	336,224,533
1 給 与 費	4,268,266,000	52.5	4,149,445,440	54.8	97.2	118,820,560
2 材 料 費	1,102,759,000	13.6	953,255,641	12.6	86.4	149,503,359
3 経 費	1,345,714,000	16.5	1,283,462,109	16.9	95.4	62,251,891
4 減 価 償 却 費	628,681,000	7.7	628,679,239	8.3	100.0	1,761
5 資 産 減 耗 費	10,820,000	0.1	9,956,752	0.1	92.0	863,248
6 研 究 研 修 費	19,561,000	0.2	14,777,443	0.2	75.5	4,783,557
7 長期前払消費税償却	36,847,000	0.5	36,846,843	0.5	100.0	157
2 医 業 外 費 用	181,732,000	2.2	163,037,266	2.2	89.7	18,694,734
1 支 払 利 息	48,265,000	0.6	48,264,811	0.6	100.0	189
2 雑 損 失	116,802,000	1.4	102,711,355	1.4	87.9	14,090,645
3 消 費 税	16,665,000	0.2	12,061,100	0.2	72.4	4,603,900
3 特 別 損 失	502,266,000	6.2	338,557,594	4.5	67.4	163,708,406
1 固 定 資 産 売 却 損	8,380,000	0.1	8,380,000	0.1	100.0	0
2 過 年 度 損 益 修 正 損	4,606,000	0.1	4,605,094	0.1	100.0	906
3 そ の 他 特 別 損 失	489,280,000	6.0	325,572,500	4.3	66.5	163,707,500
4 予 備 費	37,467,000	0.5	0	-	-	37,467,000
費 用 合 計	8,134,113,000	100.0	7,578,018,327	100.0	93.2	556,094,673

(資 本 的 収 入 及 び 支 出)

(単位:円・%)

資 本 的 支 出										
区 分 科 目	予 算 額 (小 計)	地方公営 企業法第 26条の規定 による 繰越額	継続 費通 次繰 越額	予算現額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	執 行 率	翌年度 繰越額	不 用 額
1 建 設 改 良 費	118,567,000		0	118,567,000	27.4	115,621,192	27.8	97.5	0	2,945,808
2 企 業 債 償 還 金	299,587,000	0	0	299,587,000	69.2	299,586,591	72.2	100.0	0	409
3 予 備 費	15,000,000	0	0	15,000,000	3.5	0	-	-	0	15,000,000
支 出 合 計	433,154,000	0	0	433,154,000	100.0	415,207,783	100.0	95.9	0	17,946,217

参 考 資 料

3 病 院 事 業 費 用

	給 与 費	材 料 費	経 費	減価償却費	資産減耗費	研究研修費
給 料	2,096,835,851	—	—	—	—	—
手 当	1,056,769,365	—	—	—	—	—
報 酬	2,400,000	—	—	—	—	—
法 定 福 利 費	555,377,083	—	—	—	—	—
退 職 給 付 費	186,362,839	—	—	—	—	—
賞 与 引 当 金 繰 入 額	204,967,177	—	—	—	—	—
法定福利費引当金繰入額	40,402,155	—	—	—	—	—
薬 品 費	—	520,603,158	—	—	—	—
診 療 材 料 費	—	428,709,243	—	—	—	—
医 療 消 耗 備 品 費	—	3,596,628	—	—	—	—
厚 生 福 利 費	—	—	5,548,800	—	—	—
報 償 費	—	—	237,694	—	—	—
旅 費 交 通 費	—	—	430,671	—	—	—
職 員 被 服 費	—	—	10,771,726	—	—	—
消 耗 品 費	—	—	36,235,237	—	—	—
消 耗 備 品 費	—	—	8,586,465	—	—	—
光 熱 水 費	—	—	124,951,886	—	—	—
燃 料 費	—	—	52,946,274	—	—	—
印 刷 製 本 費	—	—	3,283,887	—	—	—
修 繕 費	—	—	54,985,385	—	—	—
保 険 料	—	—	12,845,954	—	—	—
賃 借 料	—	—	116,285,632	—	—	—
通 信 運 搬 費	—	—	6,606,583	—	—	—
委 託 料	—	—	724,326,503	—	—	—
諸 会 費	—	—	6,118,771	—	—	—
交 際 費	—	—	1,715,596	—	—	—
広 告 料	—	—	140,000	—	—	—
手 数 料 及 び 諸 税	—	—	1,260,544	—	—	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	5,024,949	—	—	—
雑 費	—	—	0	—	—	—
建 物 減 価 償 却 費	—	—	—	279,735,925	—	—
構 築 物 減 価 償 却 費	—	—	—	24,176,282	—	—
器 械 備 品 減 価 償 却 費	—	—	—	324,310,851	—	—
車 両 減 価 償 却 費	—	—	—	456,181	—	—
た な 卸 資 産 減 耗 費	—	—	—	—	1,621,629	—
固 定 資 産 除 却 費	—	—	—	—	8,335,123	—
図 書 費	—	—	—	—	—	3,804,617
旅 費	—	—	—	—	—	5,688,701
研 究 雑 費	—	—	—	—	—	4,082,592
長 期 前 払 消 費 税 償 却	—	—	—	—	—	—
企 業 債 利 息	—	—	—	—	—	—
そ の 他 雑 損 失	—	—	—	—	—	—
過 年 度 損 益 修 正 損	—	—	—	—	—	—
固 定 資 産 売 却 損	—	—	—	—	—	—
そ の 他 特 別 損 失	—	—	—	—	—	—
合 計	4,143,114,470	952,909,029	1,172,302,557	628,679,239	9,956,752	13,575,910

節 別 明 細 表

(単位:円・%)

長 期 前 払 消 費 税 償 却	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	雑 損 失	特別損失	合 計	構成比	4年度	構成比	5/4
—	—	—	—	2,096,835,851	27.7	1,988,703,115	28.1	105.4
—	—	—	—	1,056,769,365	14.0	1,016,657,930	14.4	103.9
—	—	—	—	2,400,000	0.0	2,400,000	0.0	100.0
—	—	—	—	555,377,083	7.3	541,410,254	7.7	102.6
—	—	—	—	186,362,839	2.5	182,215,382	2.6	102.3
—	—	—	—	204,967,177	2.7	189,859,633	2.7	108.0
—	—	—	—	40,402,155	0.5	37,688,797	0.5	107.2
—	—	—	—	520,603,158	6.9	527,856,637	7.5	98.6
—	—	—	—	428,709,243	5.7	434,183,152	6.1	98.7
—	—	—	—	3,596,628	0.0	5,190,997	0.1	69.3
—	—	—	—	5,548,800	0.1	5,358,400	0.1	103.6
—	—	—	—	237,694	0.0	342,644	0.0	69.4
—	—	—	—	430,671	0.0	549,680	0.0	78.3
—	—	—	—	10,771,726	0.1	6,298,580	0.1	171.0
—	—	—	—	36,235,237	0.5	36,514,160	0.5	99.2
—	—	—	—	8,586,465	0.1	6,597,402	0.1	130.1
—	—	—	—	124,951,886	1.7	124,670,427	1.8	100.2
—	—	—	—	52,946,274	0.7	59,775,480	0.8	88.6
—	—	—	—	3,283,887	0.0	3,593,070	0.1	91.4
—	—	—	—	54,985,385	0.7	56,897,995	0.8	96.6
—	—	—	—	12,845,954	0.2	12,809,823	0.2	100.3
—	—	—	—	116,285,632	1.5	112,228,615	1.6	103.6
—	—	—	—	6,606,583	0.1	6,780,987	0.1	97.4
—	—	—	—	724,326,503	9.6	698,210,758	9.9	103.7
—	—	—	—	6,118,771	0.1	5,194,600	0.1	117.8
—	—	—	—	1,715,596	0.0	1,592,841	0.0	107.7
—	—	—	—	140,000	0.0	40,000	0.0	350.0
—	—	—	—	1,260,544	0.0	1,634,332	0.0	77.1
—	—	—	—	5,024,949	0.1	0	—	—
—	—	—	—	0	—	30,000	0.0	—
—	—	—	—	279,735,925	3.7	279,735,925	4.0	100.0
—	—	—	—	24,176,282	0.3	24,176,282	0.3	100.0
—	—	—	—	324,310,851	4.3	363,316,323	5.1	89.3
—	—	—	—	456,181	0.0	456,181	0.0	100.0
—	—	—	—	1,621,629	0.0	1,635,811	0.0	99.1
—	—	—	—	8,335,123	0.1	5,743,086	0.1	145.1
—	—	—	—	3,804,617	0.1	4,053,250	0.1	93.9
—	—	—	—	5,688,701	0.1	2,873,308	0.0	198.0
—	—	—	—	4,082,592	0.1	3,477,576	0.0	117.4
36,846,843	—	—	—	36,846,843	0.5	36,846,843	0.5	100.0
—	48,264,811	—	—	48,264,811	0.6	51,731,050	0.7	93.3
—	—	246,049,573	—	246,049,573	3.3	219,545,833	3.1	112.1
—	—	—	4,397,577	4,397,577	0.1	318,099	0.0	1,382.5
—	—	—	8,380,000	8,380,000	0.1	0	—	—
—	—	—	295,975,000	295,975,000	3.9	17,945,512	0.3	1,649.3
36,846,843	48,264,811	246,049,573	308,752,577	7,560,451,761	100.0	7,077,140,770	100.0	106.8

光市介護老人保健施設事業会計

目 次

光市介護老人保健施設事業会計

1 決 算 の 概 要	70 頁
(1) 業 務	70
(2) 収益的収入及び支出	70
(3) 資本的収入及び支出	71
(4) 企 業 債	71
(5) 議会の議決を経なければ流用することができない経費	72
(6) たな卸資産の購入限度額	72
(7) 一般会計繰入金	72
(8) 予備費充用及び予算流用	73
2 経 営 成 績	74
(1) 業務実績	74
(2) 収益的収支の状況	76
(3) 事業収益等の徴収状況	79
(4) 費 用	81
3 財 政 状 態	84
(1) 資 産	84
(2) 負債及び資本	85
(3) 比較貸借対照表	86
(4) 資金収支	88
4 経 営 分 析	90
(1) 生産性に関する分析	90
(2) 財政状態に関する分析	91
5 む す び	93
参 考 資 料	94

1 決算の概要（予算執行状況・消費税等込み）

（1）業 務

令和5年度における業務の予定量及び実施量は、次のとおりである。

（単位：床・人・％）

区 分		予 定 量	実 施 量	執行率	4年度実績	対4年度比
入 所	定 員 床 数	70	70	100.0	70	100.0
	年間延利用者数	19,398	18,510	95.4	18,964	97.6
	1日平均利用者数	53.0	50.6	95.5	52.0	97.3
通 所	定 員 数	30	30	100.0	30	100.0
	年間延利用者数	3,840	3,179	82.8	3,531	90.0
	1日平均利用者数	15.0	12.4	82.7	14.8	83.8
合 計	年間延利用者数	23,238	21,689	93.3	22,495	96.4
	1日平均利用者数	68.0	63.0	92.6	66.8	94.3

（2）収益的収入及び支出

収益的収入は予算額4億3,061万7,000円に対し、決算額4億1,686万4,373円（執行率96.8％）で1,375万2,627円の減少となっている。収益的支出は、予算額5億1,199万8,000円に対し、決算額4億6,346万7,310円（執行率90.5％）で4,853万690円の不用額が生じている。

予算額に対し決算額が減少となった主なものは、事業収益の施設療養費収益1,068万7,438円及び施設利用料収益217万1,438円であり、不用額の主なものは事業費用の給与費2,228万7,760円、経費1,666万787円となっている。

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	執行率	予算額に対する決算額の増減(△)又は不用額
施 設 事 業 収 益	430,617,000	100.0	416,864,373	100.0	96.8	△ 13,752,627
事 業 収 益	282,862,000	65.7	270,052,749	64.8	95.5	△ 12,809,251
事 業 外 収 益	147,755,000	34.3	146,811,624	35.2	99.4	△ 943,376
施 設 事 業 費 用	511,998,000	100.0	463,467,310	100.0	90.5	48,530,690
事 業 費 用	494,517,000	96.6	447,713,779	96.6	90.5	46,803,221
事 業 外 費 用	15,981,000	3.1	15,753,531	3.4	98.6	227,469
予 備 費	1,500,000	0.3	0	－	－	1,500,000
収 支 差 引 額	△ 81,381,000	－	△ 46,602,937	－	－	－

(3) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入は、予算額5,109万3,000円に対し、決算額5,109万2,233円(執行率100%)で767円の減少となっている。

イ 資本的支出

資本的支出は、予算額5,109万3,000円に対し、決算額5,109万2,233円(執行率100%)で不用額は767円となっている。

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	執行率	翌年度 繰越額	予算額に対する決算額 の増減(△)又は不用額
資 本 的 収 入	51,093,000	100.0	51,092,233	100.0	100.0	-	△ 767
補 助 金	51,093,000	100.0	51,092,233	100.0	100.0	-	△ 767
資 本 的 支 出	51,093,000	100.0	51,092,233	100.0	100.0	-	767
企業債償還金	51,093,000	100.0	51,092,233	100.0	100.0	-	767
収 支 差 引 額	0	-	0	-	-	-	-

(4) 企 業 債

当年度は予算計上もなく、借入れは行われていない。

なお、当年度末残高は2億7,210万2,364円となっている。

(5) 議会の議決を経なければ流用することができない経費

経費の流用禁止科目、予算額等は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予 算 (議決) 額	支 出 額	執行率	残 額
給 与 費	341,770,000	319,482,240	93.5	22,287,760
交 際 費	70,000	8,000	11.4	62,000

(6) たな卸資産の購入限度額

購入限度額650万円に対し、購入額は385万2,990円である。

(7) 一般会計繰入金

一般会計からの繰入金は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	繰 入 金	事 由
施設事業収益 補 助 金	117,816,353	企業債利息、基礎年金拠出金、児童手当 補助、経営支援
資本的収入 補 助 金	51,092,233	企業債償還元金

(8) 予備費充用及び予算流用

予備費充用及び予算流用の状況は、次のとおりである。

区 分	単 位	5年度	4年度	増 減(△)
予 備 費 充 用	件	0	0	0
	千 円	0	0	0
予 算 流 用	件	15	4	11
	千 円	11,342	626	10,716

2 経営成績（消費税等込み）

（1）業務実績

- ア 保健施設建物延床面積は4,241.59㎡で、前年度と同じである。
- イ 入所定員床数は70床で、前年度と同じである。
- ウ 通所定員数は30人で、前年度と同じである。
- エ 利用者数は、年間延入所者数18,510人で前年度より454人(2.4%)の減少、年間延通所者数は3,179人で前年度より352人(10.0%)の減少となっている。

項 目		単位	5年度	4年度	3年度	2年度
建物延床面積 (鉄筋コンクリート造)		㎡	4,241.59	4,241.59	4,491	4,491
入所定員床数		床	70	70	70	70
通所定員数		人	30	30	30	30
利用者数	入所延1日平均	人	50.6	52.0	55.9	62.0
	通所延1日平均	人	12.4	14.8	14.5	14.5
	計	人	63.0	66.8	70.4	76.5
床利用率		%	72.2	74.2	79.9	88.6
職員数	医師	人	1	1	1	1
	看護職員	人	9	9	9	9
	介護士	人	11	12	12	12
	医療技術員	人	7	6	6	6
	事務職員	人	2	2	2	3
	会計年度任用職員	人	15	15	14	13
	計	人	45	45	44	44
利用者1人1日当たり費用		円	20,642	19,222	16,969	15,511
利用者1人1日当たり収益		円	12,451	12,173	12,158	11,982
利用者 1人1日当たり 施設収益	入所	円	12,962	12,647	12,610	12,424
	通所	円	9,100	9,301	9,445	8,967
	平均	円	12,396	12,122	12,120	11,938

（注）すう勢比は、元年度を基準年度とした。

オ 年度末職員数は45人で、前年度末と同数である。職種別人員は、医師1人、看護職員9人、介護士11人（1人減）、医療技術員7人（1人増）、事務職員2人、会計年度任用職員15人となっている。

なお、業務の推移は次のとおりである。

5 / 4	す う 勢 比				備 考
	5年度	4年度	3年度	2年度	
100.0 %	94.4 %	94.4 %	100.0 %	100.0 %	
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
97.3	81.0	83.2	89.4	99.2	5年度延入所者数 18,510人 利用実日数 366日
83.8	76.5	91.4	89.5	89.5	5年度延通所者数 3,179人 利用実日数 256日
94.3	80.1	84.9	89.5	97.2	
97.3	80.9	83.1	89.5	99.2	$\frac{\text{年延入所者数}}{\text{年延床数}} \times 100$
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
91.7	91.7	100.0	100.0	100.0	
116.7	116.7	100.0	100.0	100.0	
100.0	66.7	66.7	66.7	100.0	
100.0	—	—	—	—	
100.0	102.3	102.3	100.0	100.0	
107.4	139.1	129.5	114.3	104.5	$\frac{\text{事業費用}}{\text{年延入所・通所者数}}$
102.3	105.1	102.7	102.6	101.1	$\frac{\text{事業収益}}{\text{年延入所・通所者数}}$
102.5	104.7	102.2	101.9	100.4	$\frac{\text{入所者収益}}{\text{年延入所者数}}$
97.8	105.2	107.5	109.2	103.6	$\frac{\text{通所者収益}}{\text{年延通所者数}}$
102.3	105.0	102.7	102.7	101.1	$\frac{\text{入所・通所者収益}}{\text{年延入所・通所者数}}$

(2) 収益的収支の状況（損益計算書関係）

当年度の収益的収入及び支出においては、総収益4億1,686万4,373円に対して総費用は4億6,346万7,310円で、純損失4,660万2,937円が発生しており、総収支比率（総収益÷総費用×100）は89.9%となっている。当年度の総収益は、前年度に比べ2,108万6,736円（4.8%）の減少となっている。これは、その他事業収益7万7,809円（5.0%）やその他事業外収益1万8,081円（2.7%）などが増加したものの、施設療養費収益349万7,267円（1.5%）や長期前受金戻入1,260万8,250円（30.8%）などが減少したことによるものである。

総費用は、前年度に比べ2,349万4,915円（5.3%）の増加となっている。これは、資産減耗費1,474万9,350円（－）や材料費125万2,062円（9.5%）などが減少したものの、給与費2,924万36円（10.1%）や事業外雑費923万3,278円（2.0%）などが増加したことによるものである。

損 益 計 算 書 構 成

費 用 の 部 （ 借 方 ）						
区 分 科 目	5年度		4年度		増 減(△)	5 / 4
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 事 業 費 用	447,713,779	96.6	432,395,870	98.3	15,317,909	103.5
1 給 与 費	319,482,240	68.9	290,242,204	66.0	29,240,036	110.1
2 材 料 費	11,882,099	2.6	13,134,161	3.0	△ 1,252,062	90.5
3 経 費	85,446,213	18.4	85,202,885	19.4	243,328	100.3
4 減 価 償 却 費	30,850,247	6.7	29,034,920	6.6	1,815,327	106.3
5 資 産 減 耗 費	0	-	14,749,350	3.4	△ 14,749,350	-
6 研 究 研 修 費	52,980	0.0	32,350	0.0	20,630	163.8
2 事 業 外 費 用	15,753,531	3.4	7,576,525	1.7	8,177,006	207.9
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	6,520,253	1.4	7,576,525	1.7	△ 1,056,272	86.1
2 事 業 外 雑 費	9,233,278	2.0	0	-	9,233,278	-
総 費 用	463,467,310	100.0	439,972,395	100.0	23,494,915	105.3
当 年 度 純 利 益	△ 46,602,937	-	△ 2,021,286	-	△ 44,581,651	-
合 計	416,864,373	-	437,951,109	-	△ 21,086,736	95.2

前年度に比べ、総収益が4.8%減少、総費用は5.3%増加し、当年度純損失4,660万2,937円が生じている。その結果、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金7,198万8,155円に、当年度純損失を加えた1億1,859万1,092円となっている。

並 び に 比 較 表

(単位:円・%)

区 分 科 目		収 益 の 部 (貸 方)					
		5年度		4年度		増 減(△)	5 / 4
		金 額	構成比	金 額	構成比		
1	事 業 収 益	270,052,749	64.8	273,828,285	62.5	△ 3,775,536	98.6
	1 施設療養費収益	228,167,562	54.7	231,664,829	52.9	△ 3,497,267	98.5
	2 施設利用料収益	40,262,562	9.7	40,618,640	9.3	△ 356,078	99.1
	3 その他事業収益	1,622,625	0.4	1,544,816	0.4	77,809	105.0
2	事 業 外 収 益	146,811,624	35.2	164,122,824	37.5	△ 17,311,200	89.5
	1 補 助 金	117,816,353	28.3	122,537,384	28.0	△ 4,721,031	96.1
	2 長期前受金戻入	28,300,033	6.8	40,908,283	9.3	△ 12,608,250	69.2
	3 その他事業外収益	695,238	0.2	677,157	0.2	18,081	102.7
	合 計	416,864,373	100.0	437,951,109	100.0	△ 21,086,736	95.2

ア 事業収益

事業収益は2億7,005万2,749円で、前年度より377万5,536円（1.4％）の減少となっている。

これを収益別に前年度と比較すると、施設療養費収益が349万7,267円（1.5％）、施設利用料収益が35万6,078円（0.9％）減少し、その他事業収益が7万7,809円（5.0％）増加している。

なお、その他事業収益の内訳は次のとおりである。

（単位：円・％）

科 目	5 年 度	4 年 度	増 減 (△)	5 / 4
室 料 収 益	423,940	401,720	22,220	105.5
そ の 他 の 事 業 収 益	1,198,685	1,143,096	55,589	104.9
計	1,622,625	1,544,816	77,809	105.0

イ 事業外収益

事業外収益は1億4,681万1,624円で、前年度より1,731万1,200円（10.5％）の減少となっている。

これを収益別に前年度と比較すると、補助金が472万1,031円（3.9％）、長期前受金戻入が1,260万8,250円（30.8％）減少し、その他事業外収益が1万8,081円（2.7％）増加している。

なお、総収益に対する事業外収益の割合は35.2％で、前年度より2.3ポイントの減少となっている。

(3) 事業収益等の徴収状況

当年度決算の事業収益等の徴収状況は、調定額4億5,966万9,586円に対して収納額は4億1,078万1,229円(収納率89.4%)で、未収額は4,833万4,336円となっている。現年度の施設療養費収益等の未収額は主に介護保険請求に係るもので、支払機関からの支払いが約2か月後となるため生じているものである。

なお、事業収益等の徴収状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		調 定 額	収 納 額	過年度損 益修正損	不納欠損額	未 収 額	収納率	前年度 収納率
現 年 度	事 業 収 益	269,931,269	221,596,933	0	0	48,334,336	82.1	84.5
	施設療養費 収 益	204,338,730	163,472,690	0	0	40,866,040	80.0	82.7
	施設利用料 収 益	65,080,669	57,817,613	0	0	7,263,056	88.8	90.1
	そ の 他 事 業 収 益	511,870	306,630	0	0	205,240	59.9	91.4
	事 業 外 収 益	146,811,624	146,811,624	0	0	0	100.0	100.0
	一般会計補助金	117,816,353	117,816,353	0	0	0	100.0	100.0
	長期前受金 戻 入	28,300,033	28,300,033	0	0	0	100.0	100.0
	そ の 他 事業外収益	695,238	695,238	0	0	0	100.0	100.0
	小 計	416,742,893	368,408,557	0	0	48,334,336	88.4	90.4
	過年度未収金	42,926,693	42,372,672	0	554,021	0	98.7	98.8
合 計		459,669,586	410,781,229	0	554,021	48,334,336	89.4	91.2

ア 過年度未収金の収納状況

過年度未収金の収納状況は次のとおりである。

(単位:件・円)

年 度	前 年 度 末 未収事業収益		5 年 度 収 納 額						翌 年 度 へ 繰 越 し					
	件数	金 額	件数	施設療養費・ 施設利用料 収益	件数	その他 事業収益	件数	その他事業 外収益	件数	施設療養費・ 施設利用料 収益	件数	その他 事業収益	件数	合 計
29 以前	9	554,021	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
30	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
元	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	314	42,372,672	307	42,342,972	7	29,700	0	0	0	0	0	0	0	0
計	323	42,926,693	307	42,342,972	7	29,700	0	0	0	0	0	0	0	0

(4) 費 用

当年度決算における費用合計は4億6,346万7,310円で、前年度より2,349万4,915円(5.3%)の増加となっている。

費用別にみると事業費用は4億4,771万3,779円で、前年度より1,531万7,909円(3.5%)の増加となっている。これは、主に給与費等の増加によるものである。

事業外費用は1,575万3,531円で、前年度より817万7,006円(107.9%)の増加となっている。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したものの事業外雑費が新たに発生したことによるものである。

なお、費用構成及び事業収益に対する費用の割合は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5年度		4年度		増 減(△)	5 / 4	事業収益 対費用比率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			5年度	4年度
事業費用	447,713,779	96.6	432,395,870	98.3	15,317,909	103.5	165.8	157.9
給 与 費	319,482,240	68.9	290,242,204	66.0	29,240,036	110.1	118.3	106.0
材 料 費	11,882,099	2.6	13,134,161	3.0	△ 1,252,062	90.5	4.4	4.8
経 費	85,446,213	18.4	85,202,885	19.4	243,328	100.3	31.6	31.1
減価償却費	30,850,247	6.7	29,034,920	6.6	1,815,327	106.3	11.4	10.6
資産減耗費	0	－	14,749,350	3.4	△ 14,749,350	－	0.0	5.4
研究研修費	52,980	0.0	32,350	0.0	20,630	163.8	0.0	0.0
事業外費用	15,753,531	3.4	7,576,525	1.7	8,177,006	207.9	5.8	2.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	6,520,253	1.4	7,576,525	1.7	△ 1,056,272	86.1	2.4	2.8
事業外雑費	9,233,278	2.0	0	－	9,233,278	－	3.4	0.0
合 計	463,467,310	100.0	439,972,395	100.0	23,494,915	105.3	171.6	160.7

ア 給与費は3億1,948万2,240円で、前年度より2,924万36円(10.1%)の増加となっている。総費用に占める割合は68.9%で、前年度より2.9ポイント高くなっている。また、事業収益に対する割合は118.3%で、前年度より12.3ポイント高くなっている。

イ 材料費は1,188万2,099円で、前年度より125万2,062円（9.5%）の減少となっている。総費用に占める割合は2.6%で、前年度より0.4ポイント低くなっている。また、事業収益に対する割合は4.4%で前年度より0.4ポイント低くなっている。

材料費の内訳を節別にあげると次表のとおりである。当年度を前年度と比較してみると、薬品費が17万1,564円（2.8%）、療養材料費が115万8,103円（16.5%）減少したものの、療養消耗備品費が7万7,605円（990.9%）増加している。

薬品費の事業収益に対する割合は2.2%で、療養材料費は2.2%となっている。

（単位：円・%）

区 分	5年度		4年度		増 減(△)	5 / 4
	金 額	構成比	金 額	構成比		
薬 品 費	5,927,559	49.9	6,099,123	46.4	△ 171,564	97.2
療 養 材 料 費	5,869,103	49.4	7,027,206	53.5	△ 1,158,103	83.5
療養消耗備品費	85,437	0.7	7,832	0.1	77,605	1090.9
計	11,882,099	100.0	13,134,161	100.0	△ 1,252,062	90.5

ウ 経費は8,544万6,213円で、前年度より24万3,328円（0.3%）の増加となっている。

総費用に占める割合は18.4%で、前年度より1.0ポイント低く、また、事業収益に対する割合は31.6%で、前年度より0.5ポイント高くなっている。

エ 減価償却費は3,085万247円で、前年度より181万5,327円（6.3%）の増加となっている。

総費用に占める割合は6.7%で、前年度より0.1ポイント高く、また、事業収益に対する割合は11.4%で、前年度より0.8ポイント高くなっている。

オ 研究研修費は5万2,980円で、前年度より2万680円（63.8%）の増加となっている。

カ 支払利息及び企業債取扱諸費は652万253円で、前年度より105万6,272円（13.9%）の減少となっている。総費用に占める割合は1.4%で、前年度より0.3ポイント低く、また、事業収益に対する割合は2.4%で、前年度より0.4ポイント低くなっている。

キ 事業外雑費は923万3,278円で、前年度より全額が増加となっている。

なお、令和２年度以降の経営成績は次のとおりである。

(単位:円・%)

科 目	5年度	4年度	3年度	2年度	す う 勢 比			
					5年度	4年度	3年度	2年度
総 収 益	416,864,373	437,951,109	341,301,233	343,576,882	120.0	126.0	98.2	98.9
事 業 収 益	270,052,749	273,828,285	293,519,491	315,530,210	84.3	85.5	91.6	98.5
事業外収益	146,811,624	164,122,824	47,781,742	28,046,672	541.0	604.8	176.1	103.3
総 費 用	463,467,310	439,972,395	418,350,578	418,195,138	112.0	106.3	101.1	101.0
事 業 費 用	447,713,779	432,395,870	409,655,219	408,457,930	111.6	107.7	102.1	101.8
事業外費用	15,753,531	7,576,525	8,695,359	9,737,208	146.8	70.6	81.0	90.8
特 別 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-
純 利 益	△ 46,602,937	△ 2,021,286	△ 77,049,345	△ 74,618,256	-	-	-	-

(注) すう勢比は、元年度を基準年度とした。

分 析 項 目	算 式	5年度	4年度	3年度	2年度
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	89.9	99.5	81.6	82.2
事業収支比率	$\frac{\text{事業収益}}{\text{事業費用}} \times 100$	60.3	63.3	71.7	77.2

ア 経常収支比率

この比率は、総収支から特別損益を除いた収支の状況を判断するもので、当年度は89.9%で前年度より9.6ポイント低くなっている。

なお、当年度の経常損失は4,660万2,937円となっている。

イ 事業収支比率

この比率は、事業収益及び事業費用に係る収支の状況を判断するもので、当年度は60.3%で前年度より3.0ポイント低くなっている。

3 財政状態（消費税等込み）

（1）資 産

当年度末の資産合計は8億8,348万215円で、前年度より1億5,050万7,915円（20.5%）の増加となっている。これは、固定資産の減少があったものの、流動資産の増加によるものである。

ア 固定資産

有形固定資産は、前年度より3,085万247円（4.9%）の減少で、当年度末残高は6億360万3,730円となっている。内訳として土地は1億65万7,606円で前年度と同額であるが、建物は4億8,199万1,074円で前年度より2,778万5,051円（5.5%）減少しており、減価償却によるものである。構築物は939万2,341円で前年度より122万3,002円（11.5%）の減少となっており、減価償却によるものである。器械備品は1,078万2,401円で前年度より132万7,212円（11.0%）の減少となっており、減価償却によるものである。車両は78万308円で前年度より51万4,982円（39.8%）の減少となっており、減価償却によるものである。

なお、当年度は、固定資産除却等による減少はなく、当年度末の減価償却累計額は6億7,885万8,512円となっている。

無形固定資産は、前年度と同じ電話加入権の29万1,200円である。

イ 流動資産

流動資産は前年度より1億8,135万8,162円（184.6%）の増加で、当年度末残高は2億7,958万5,285円となっている。内訳として現金預金は前年度より1億7,594万2,358円（319.4%）の増加で2億3,102万5,456円、未収金は前年度より540万7,643円（12.6%）の増加で4,833万4,336円となっている。これは、療養費未収金が496万4,868円、利用料未収金が26万7,235円、その他事業未収金が17万5,540円それぞれ増加したためである。

貯蔵品は前年度より4万5,831円（25.5%）の増加で22万5,493円となっているが、これは療養材料の増加によるものである。

(2) 負債及び資本

当年度末の負債合計は9億2,008万4,443円で、前年度より1億9,243万2,395円（26.4%）の増加となっている。これは、固定負債が減少したものの、流動負債及び繰延収益の増加によるものである。資本合計は△3,660万4,228円で、前年度より4,192万4,480円の減少となっている。これは剰余金が減少したためである。

ア 固定負債

固定負債は、前年度より8,249万7,143円（19.6%）の減少となっている。内訳として、企業債は2億1,993万1,560円で、前年度より5,217万804円（19.2%）、退職給付引当金は1億1,878万6,000円で、前年度より3,032万6,339円（20.3%）それぞれ減少したためである。

イ 流動負債

流動負債は、前年度より2億5,681万5,795円（330.5%）増加し、当年度末残高は3億3,451万8,770円となっている。内訳として、引当金が661万3,294円（34.0%）、その他流動負債が106万6,077円（95.6%）減少したものの、企業債が107万8,571円（2.1%）、未払金が8,742万6,595円（1,448.8%）、前受金が1億7,599万円（－）増加したためである。

ウ 繰延収益

繰延収益は、前年度より1,811万3,743円（7.9%）の増加となった。これは減価償却見合分を順次収益化したことによって前年度より2,830万33円（4.6%）減少したものの、一般会より企業債元金償還相当分として繰入れたため、長期前受金が、前年度より4,641万3,776円計（5.5%）増加したことによるものである。

エ 資本金

今年度の自己資本金は637万8,616円で、前年同額となっている。

オ 剰余金

剰余金は前年度より4,192万4,480円（3,961.3%）の減少で、当年度末残高は△4,298万2,844円となっている。内訳として、資本剰余金は7,413万8,248円で、前年度より467万8,457円（6.7%）の増加となっている。これは、一般会計より企業債元金償還相当分（土地分）を繰入れたためである。また、利益剰余金は△1億1,712万1,092円で、前年度より4,660万2,937円（66.1%）の減少となっている。

なお、利益剰余金は、減債積立金として147万円、当年度末処分利益剰余金は△1億1,859万1,092円となっている。

(3) 比較貸借対照表

資 産 の 部 (借 方)						
科 目	区 分	5 年 度		4 年 度		増 減(△)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
1	固 定 資 産	603,894,930	68.4	634,745,177	86.6	△ 30,850,247
	(1) 有 形 固 定 資 産	603,603,730	68.3	634,453,977	86.6	△ 30,850,247
	ア 土 地	100,657,606	11.4	100,657,606	13.7	0
	イ 建 物	481,991,074	54.6	509,776,125	69.5	△ 27,785,051
	ウ 構 築 物	9,392,341	1.1	10,615,343	1.4	△ 1,223,002
	エ 器 械 備 品	10,782,401	1.2	12,109,613	1.7	△ 1,327,212
	オ 車 両	780,308	0.1	1,295,290	0.2	△ 514,982
	(2) 無 形 固 定 資 産	291,200	0.0	291,200	0.0	0
	ア 電 話 加 入 権	291,200	0.0	291,200	0.0	0
2	流 動 資 産	279,585,285	31.6	98,227,123	13.4	181,358,162
	(1) 現 金 預 金	231,025,456	26.1	55,083,098	7.5	175,942,358
	(2) 未 収 金	48,334,336	5.5	42,926,693	5.9	5,407,643
	ア 療 養 費 未 収 金	40,866,040	4.6	35,901,172	4.9	4,964,868
	イ 利 用 料 未 収 金	7,263,056	0.8	6,995,821	1.0	267,235
	ウ その他事業未収金	205,240	0.0	29,700	0.0	175,540
	(3) 短 期 貸 付 金	0	-	37,670	0.0	△ 37,670
	(4) 貯 蔵 品	225,493	0.0	179,662	0.0	45,831
	ア 療 養 材 料	225,493	0.0	179,662	0.0	45,831
資 産 合 計		883,480,215	100.0	732,972,300	100.0	150,507,915
有形固定資産減価償却累計額		678,858,512	-	648,008,265	-	30,850,247

(単位:円・%)

負債及び資本の部(貸方)							
科 目	区 分	5 年 度		4 年 度		増 減(△)	5/4
		金 額	構成比	金 額	構成比		
3	固 定 負 債	338,717,560	38.3	421,214,703	57.5	△ 82,497,143	80.4
	(1) 企 業 債	219,931,560	24.9	272,102,364	37.1	△ 52,170,804	80.8
	ア 建設改良に要する 企 業 債	219,931,560	24.9	272,102,364	37.1	△ 52,170,804	80.8
	(2) 引 当 金	118,786,000	13.4	149,112,339	20.3	△ 30,326,339	79.7
	ア 退職給付引当金	118,786,000	13.4	149,112,339	20.3	△ 30,326,339	79.7
4	流 動 負 債	334,518,770	37.9	77,702,975	10.6	256,815,795	430.5
	(1) 企 業 債	52,170,804	5.9	51,092,233	7.0	1,078,571	102.1
	ア 建設改良に要する 企 業 債	52,170,804	5.9	51,092,233	7.0	1,078,571	102.1
	(2) 未 払 金	93,460,988	10.6	6,034,393	0.8	87,426,595	1548.8
	ア 事業未払金	93,460,988	10.6	6,034,393	0.8	87,426,595	1548.8
	(3) 前 受 金	175,990,000	19.9	0	-	175,990,000	-
	ア 前 受 金	175,990,000	19.9	0	-	175,990,000	-
	(3) 引 当 金	12,847,360	1.5	19,460,654	2.7	△ 6,613,294	66.0
	ア 賞与引当金	10,743,003	1.2	16,340,439	2.2	△ 5,597,436	65.7
	イ 法定福利費引当金	2,104,357	0.2	3,120,215	0.4	△ 1,015,858	67.4
	(4) その他流動負債	49,618	0.0	1,115,695	0.2	△ 1,066,077	4.4
	ア 預 り 金	49,618	0.0	1,115,695	0.2	△ 1,066,077	4.4
5	繰 延 収 益	246,848,113	27.9	228,734,370	31.2	18,113,743	107.9
	(1) 長 期 前 受 金	893,118,195	101.1	846,704,419	115.5	46,413,776	105.5
	(2) 収益化累計額	△ 646,270,082	△ 73.2	△ 617,970,049	△ 84.3	△ 28,300,033	104.6
負 債 合 計		920,084,443	104.1	727,652,048	99.3	192,432,395	126.4
6	資 本 金	6,378,616	0.7	6,378,616	0.9	0	100.0
	(1) 自 己 資 本 金	6,378,616	0.7	6,378,616	0.9	0	100.0
7	剰 余 金	△ 42,982,844	△ 4.9	△ 1,058,364	△ 0.1	△ 41,924,480	4061.3
	(1) 資 本 剰 余 金	74,138,248	8.4	69,459,791	9.5	4,678,457	106.7
	ア 一般会計補助金	74,138,248	8.4	69,459,791	9.5	4,678,457	106.7
	(2) 利 益 剰 余 金	△ 117,121,092	△ 13.3	△ 70,518,155	△ 9.6	△ 46,602,937	166.1
	ア 減 債 積 立 金	1,470,000	0.2	1,470,000	0.2	0	100.0
	イ 当年度末処分利益 剰 余 金	△ 118,591,092	△ 13.4	△ 71,988,155	△ 9.8	△ 46,602,937	164.7
	(ア)繰越利益剰余金 年 度 末 残 高	△ 71,988,155	△ 8.1	△ 72,296,869	△ 9.9	308,714	99.6
	(イ)当 年 度 純 利 益	△ 46,602,937	△ 5.3	△ 2,021,286	△ 0.3	△ 44,581,651	2305.6
	(ウ)当年度末処分利益 剰 余 金 変 動 額	0	-	2,330,000	0.3	△ 2,330,000	-
資 本 合 計		△ 36,604,228	△ 4.1	5,320,252	0.7	△ 41,924,480	△ 688.0
負 債 資 本 合 計		883,480,215	100.0	732,972,300	100.0	150,507,915	120.5

(4) 資金収支

当年度決算の資金収支は、キャッシュ・フロー計算書により、1億7,594万2,358円の資金増加となり、2億3,102万5,456円となっている。

当年度キャッシュ・フロー計算書において、通常の業務活動の実施による資金の増減を表す業務活動によるキャッシュ・フローは1億7,594万2,358円の増加、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増加を表す投資活動によるキャッシュ・フローは5,109万2,233円の増加、資金調達による資金の増減を表す財務活動によるキャッシュ・フローは5,109万2,233円の減少となっている。

これを昨年度と比較すると、業務活動によるキャッシュ・フローは1億5,904万8,830円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは338万6,272円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローは105万6,272円の減少となっており、資金増加額は1億6,137万8,830円となっている。

なお、キャッシュ・フロー計算書は次のとおりである。

		(単位：円)
ア	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 46,602,937
	減価償却費	30,850,247
	長期前受金戻入額	△ 28,300,033
	支払利息	6,520,253
	未収金の増減額（△は増加）	△ 5,407,643
	短期貸付金の増減額（△は増加）	37,670
	未払金の増減額（△は減少）	87,426,595
	前受金の増減額（△は減少）	175,990,000
	たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 45,831
	預り金の増減額（△は減少）	△ 1,066,077
	退職給付引当金増減額（△は減少）	△ 30,326,339
	賞与引当金増減額（△は減少）	△ 5,597,436
	法定福利費引当金増減額（△は減少）	△ 1,015,858
	小計	182,462,611
	利息の支払額	△ 6,520,253
	業務活動によるキャッシュ・フロー	175,942,358
イ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	51,092,233
	投資活動によるキャッシュ・フロー	51,092,233

ウ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 51,092,233
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 51,092,233</u>
	資金増加額（又は減少額）	175,942,358
	資金期首残高	55,083,098
	資金期末残高	<u><u>231,025,456</u></u>

項 目	5 年 度	4 年 度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー	175,942,358	16,893,528	159,048,830
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,092,233	47,705,961	3,386,272
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 51,092,233	△ 50,035,961	△ 1,056,272
資金増加額（又は減少額）	175,942,358	14,563,528	161,378,830
資金期首残高	55,083,098	40,519,570	14,563,528
資金期末残高	231,025,456	55,083,098	175,942,358

4 経営分析（消費税等込み）

（1）生産性に関する分析

分析項目	算式	数値(千円・人)	5年度	4年度	3年度
1 総費用	－	－	千円 463,467	千円 439,972	千円 418,351
2 職員給与費 (4条職員除く)	－	－	千円 319,482	千円 290,242	千円 279,926
3 損益勘定所属職員	－	－	人 45	人 45	人 44
4 費用構成比	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{319,482}{463,467} \times 100$	% 68.9	% 66.0	% 66.9
5 平均職員給与費	$\frac{\text{給料+手当(福利費・退職手当除く)}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{218,754}{45}$	千円 4,861	千円 4,729	千円 4,633
6 職員1人当たり 事業収益	$\frac{\text{事業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{270,053}{45}$	千円 6,001	千円 6,085	千円 6,671
7 職員給与費対 事業収益比率	$\frac{\text{職員給与費(児童手当除く)}}{\text{事業収益}} \times 100$	$\frac{318,132}{270,053} \times 100$	% 117.8	% 105.5	% 94.9

ア 費用構成比

費用総額に占める損益勘定所属の職員給与費の割合は68.9%で、前年度より2.9ポイント高くなっている。

イ 平均職員給与費

損益勘定所属職員1人当たりの職員給与費は、486万1千円となっている。

なお、この分析に使用した職員数は、会計年度任用職員を含む年度末職員数である。

ウ 職員1人当たり事業収益

損益勘定所属職員1人当たり事業収益は600万1千円で、前年度より8万4千円(1.4%)の減少となっている。

なお、この分析に使用した職員数は、会計年度任用職員を含む年度末職員数である。

エ 職員給与費対事業収益比率

事業収益に占める損益勘定所属の職員給与費（児童手当を除く）の割合は117.8%で、前年度より12.3ポイント高くなっている。

(2) 財政状態に関する分析

分 析 項 目	算 式	数 値 (円)	年 度		
			5	4	3
1 流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{279,585,285}{334,518,770} \times 100$	% 83.6	% 126.4	% 110.6
2 当 座 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{279,359,792}{334,518,770} \times 100$	83.5	126.1	110.3
3 現 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{231,025,456}{334,518,770} \times 100$	69.1	70.9	51.5
4 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	$\frac{603,894,930}{548,961,445} \times 100$	110.0	96.9	98.7
5 固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	$\frac{603,894,930}{883,480,215} \times 100$	68.4	86.6	88.1
6 自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	$\frac{210,243,885}{883,480,215} \times 100$	23.8	31.9	26.6
7 固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	$\frac{603,894,930}{210,243,885} \times 100$	287.2	271.2	331.5
8 固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	$\frac{338,717,560}{883,480,215} \times 100$	38.3	57.5	62.7

ア 流動比率

この比率は、短期債務である流動負債に対し、これに応ずべき流動資産が十分あるかどうか、その割合を示すもので、比率が高いほど支払能力が大きいことを意味する。理想は200%以上である。

当年度は83.6%で、前年度より42.8ポイント低くなっている。

イ 当座比率

この比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。

当年度は83.5%で、前年度より42.6ポイント低くなっている。

ウ 現金比率

この比率は、短期債務に対し直接支払能力を見るもので、当年度は69.1%となっており、前年度より1.8ポイント低くなっている。

エ 固定資産対長期資本比率

この比率は、長期資本が固定資産にどの程度投下されているかを表すもので、100%以上となった場合は、固定資産が短期借入金等の流動負債で一部調達されたことを示し、このことは不良債務の発生につながることもなる。当年度は110.0%で、前年度より13.1ポイント高くなっている。

オ 固定資産構成比率

この比率は、固定資産の総資産中に占める割合を示すもので、一般に公営企業の場合はこの比率が高い。当年度は68.4%で、前年度より18.2ポイント低くなっている。

カ 自己資本構成比率

この比率は、総資本（負債及び資本）に占める自己資本（資本金・剰余金・繰延収益）の割合を示すものである。公営企業における自己資本構成比率の低い理由は、総資本における企業債の割合が大きいことによる。当年度は23.8%で、前年度より8.1ポイント低くなっている。

キ 固定比率

この比率は、自己資本が固定資産にどの程度投下されているか、資本固定化の程度を表すもので100%以下が望まれる。

しかし、公営企業のように事業の性質そのものが比較的安定性を有し、固定資産を多額に有する事業では必ずしも原資を自己資本により難く、長期かつ低利な企業債をもって固定資産の調達資金とすることができるとされている。当年度は287.2%で、前年度より16.0ポイント高くなっている。

ク 固定負債構成比率

この比率は固定負債の総資本中に占める割合を示すもので、当年度は38.3%で、前年度より19.2ポイント低くなっている。

5 む す び

光市介護老人保健施設「ナイスケアまほろば」の令和５年度決算は、4,660万2,937円の純損失となり、これに、前年度繰越欠損金7,198万8,155円を加味した当年度未処理欠損金は1億1,859万1,092円である。

収益的収支をみると、収益では、事業譲渡の仮契約以降は、譲渡先民間事業者の知見を参考にするなどし、業務フローの見直し等を行うことで、入所率が約70%から約90%へ改善したものの、年度当初の利用者確保が進まない状況が影響し、当施設の利用状況は、入所者（短期入所者含む）1日平均50.6人（前年度より1.4人減少）、通所者1日平均12.4人（前年度より2.4人減少）となり、総収益は、前年度との比較において2,108万6,736円（4.8%）減少の4億1,686万4,373円となっている。

これに対し、費用では、事業費用は、材料費125万2,062円（9.5%）、資産減耗費1,474万9,350円（－）の減少があったものの、給与費2,924万36円（10.1%）、減価償却費181万5,327円（6.3%）等の増加により、1,531万7,909円の増加、また、事業外費用は、817万7,006円増加したことから、総費用は、前年度と比べ2,349万4,915円（5.3%）増加の4億6,346万7,310円となっている。なお、今年度、前年度ともに特別損失の計上はないため、総費用と経常費用の決算額は同額となっている。

この結果、総収益から総費用を差し引いた当年度純損失は、前年度より4,458万1,651円（2205.6%）増加し、4,660万2,937円となっている。

次に、資金的収支を見ると、収入は一般会計からの補助金で、5,109万2,233円となっている。これに対して、支出は、企業債償還金5,109万2,233円となっており、収入の全額がそれに充てられている。

以上が令和５年度の決算状況である。

当該事業は、平成11年度から事業をスタートし、平成23年度までは良好な経営状況が続けていたが、平成24年度以降は、利用者の減少に伴い厳しい運営状況が続いていたことから、民間事業者へ譲渡することとなり、令和6年3月31日をもって会計を閉鎖した。

参 考 資 料

1 予 算 決 算 対 照 比 較 表

介護老人保健施設事業収益							
区 分 科 目		予算現額	構成比	決 算 額	構成比	執行率	予算現額に対し 決算額の増減(△)
1	事業収益	282,862,000	65.7	270,052,749	64.8	95.5	△ 12,809,251
	1施設療養費収益	238,855,000	55.5	228,167,562	54.7	95.5	△ 10,687,438
	2施設利用料収益	42,434,000	9.9	40,262,562	9.7	94.9	△ 2,171,438
	3その他事業収益	1,573,000	0.4	1,622,625	0.4	103.2	49,625
2	事業外収益	147,755,000	34.3	146,811,624	35.2	99.4	△ 943,376
	2補助金	117,932,000	27.4	117,816,353	28.3	99.9	△ 115,647
	3長期前受金戻入	29,523,000	6.9	28,300,033	6.8	95.9	△ 1,222,967
	4その他事業外収益	300,000	0.1	695,238	0.2	231.7	395,238
	収益合計	430,617,000	100.0	416,864,373	100.0	96.8	△ 13,752,627

2 予算決算対照比較表

資 本 的 収 入									
区 分 科 目	予算額 (小計)	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越額 に係る財源充 当額	継続費 通次繰 越額に 係る財 源充当 額	予算現額	構成比	決算額	構成比	執行率	予算現額に対し決 算額の増減(△)
1 補 助 金	51,093,000	0	0	51,093,000	100.0	51,092,233	100.0	100.0	△ 767
収 入 合 計	51,093,000	0	0	51,093,000	100.0	51,092,233	100.0	100.0	△ 767

(収 益 的 収 入 及 び 支 出)

(単位:円・%)

介 護 老 人 保 健 施 設 事 業 費 用						
区 分 科 目	予算現額	構成比	決 算 額	構成比	執行率	不 用 額
1 事 業 費 用	494,517,000	96.6	447,713,779	96.6	90.5	46,803,221
1 給 与 費	341,770,000	66.8	319,482,240	68.9	93.5	22,287,760
2 材 料 費	19,081,000	3.7	11,882,099	2.6	62.3	7,198,901
3 経 費	102,107,000	19.9	85,446,213	18.4	83.7	16,660,787
4 減 価 償 却 費	30,853,000	6.0	30,850,247	6.7	100.0	2,753
5 資 産 減 耗 費	26,000	0.0	0	-	-	26,000
6 研 究 研 修 費	680,000	0.1	52,980	0.0	7.8	627,020
2 事 業 外 費 用	15,981,000	3.1	15,753,531	3.4	98.6	227,469
1 支払利息及び企業債取扱諸費	6,621,000	1.3	6,520,253	1.4	98.5	100,747
2 事 業 外 雑 費	9,360,000	1.8	9,233,278	2.0	98.6	126,722
3 予 備 費	1,500,000	0.3	0	-	-	1,500,000
費 用 合 計	511,998,000	100.0	463,467,310	100.0	90.5	48,530,690

(資 本 的 収 入 及 び 支 出)

(単位:円・%)

資 本 的 支 出										
区 分 科 目	予算額 (小計)	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続 費通 次繰 越額	予算現額	構成比	決算額	構成比	執行率	翌年 度繰 越額	不用額
1 企業債償還金	51,093,000	0	0	51,093,000	100.0	51,092,233	100.0	100.0	0	767
支 出 合 計	51,093,000	0	0	51,093,000	100.0	51,092,233	100.0	100.0	0	767

3 介護老人保健施設事業費用

区 分	給 与 費	材 料 費	経 費	減価償却費	資産減耗費	研究研修費	支払利息及び 企業債取扱諸費
報酬	10,200	—	—	—	—	—	—
給料	146,828,640	—	—	—	—	—	—
手当	71,925,396	—	—	—	—	—	—
法定福利費	42,600,228	—	—	—	—	—	—
退職給付費	45,270,416	—	—	—	—	—	—
賞与引当金繰入額	10,743,003	—	—	—	—	—	—
法定福利費 引当金繰入額	2,104,357	—	—	—	—	—	—
薬品費	—	5,927,559	—	—	—	—	—
療養材料費	—	5,869,103	—	—	—	—	—
療養消耗備品費	—	85,437	—	—	—	—	—
厚生福利費	—	—	681,240	—	—	—	—
旅費交通費	—	—	27,940	—	—	—	—
職員被服費	—	—	67,320	—	—	—	—
消耗品費	—	—	2,435,003	—	—	—	—
消耗備品費	—	—	159,834	—	—	—	—
光熱水費	—	—	20,718,027	—	—	—	—
燃料費	—	—	838,080	—	—	—	—
印刷製本費	—	—	48,070	—	—	—	—
修繕費	—	—	2,014,827	—	—	—	—
保険料	—	—	462,579	—	—	—	—
賃借料	—	—	6,232,714	—	—	—	—
通信運搬費	—	—	689,563	—	—	—	—
委託料	—	—	50,251,328	—	—	—	—
諸会費	—	—	277,700	—	—	—	—
交際費	—	—	8,000	—	—	—	—
広告料	—	—	16,500	—	—	—	—
手数料及び諸税	—	—	340,163	—	—	—	—
行事費	—	—	177,325	—	—	—	—
建物減価償却費	—	—	—	27,785,051	—	—	—
構築物減価償却費	—	—	—	1,223,002	—	—	—
器械備品減価償却費	—	—	—	1,327,212	—	—	—
車両減価償却費	—	—	—	514,982	—	—	—
たな卸資産減耗費	—	—	—	—	0	—	—
固定資産除却費	—	—	—	—	0	—	—
図書費	—	—	—	—	—	14,980	—
負担金	—	—	—	—	—	38,000	—
企業債利息	—	—	—	—	—	—	6,520,253
その他雑支出	—	—	—	—	—	—	—
合 計	319,482,240	11,882,099	85,446,213	30,850,247	0	52,980	6,520,253

節 別 明 細 表

(単位:円・%)

事業外雑費	雑 損 失	そ の 他 特 別 損 失	固 定 資 産 売 却 損	合 計	構成比	4年度	構成比	5 / 4
—	—	—	—	10,200	0.0	10,200	0.1	100.0
—	—	—	—	146,828,640	31.7	143,465,369	33.4	102.3
—	—	—	—	71,925,396	15.5	69,350,837	15.3	103.7
—	—	—	—	42,600,228	9.2	43,259,704	10.1	98.5
—	—	—	—	45,270,416	9.8	14,695,440	3.5	308.1
—	—	—	—	10,743,003	2.3	16,340,439	3.8	65.7
—	—	—	—	2,104,357	0.5	3,120,215	0.7	67.4
—	—	—	—	5,927,559	1.3	6,099,123	1.6	97.2
—	—	—	—	5,869,103	1.3	7,027,206	1.5	83.5
—	—	—	—	85,437	0.0	7,832	0.0	1,090.9
—	—	—	—	681,240	0.1	724,300	0.2	94.1
—	—	—	—	27,940	0.0	25,930	0.0	107.8
—	—	—	—	67,320	0.0	74,184	0.1	90.7
—	—	—	—	2,435,003	0.5	1,901,829	0.4	128.0
—	—	—	—	159,834	0.0	19,800	0.0	807.2
—	—	—	—	20,718,027	4.5	19,325,938	3.8	107.2
—	—	—	—	838,080	0.2	931,616	0.2	90.0
—	—	—	—	48,070	0.0	39,400	0.2	122.0
—	—	—	—	2,014,827	0.4	3,347,808	0.4	60.2
—	—	—	—	462,579	0.1	574,196	0.1	80.6
—	—	—	—	6,232,714	1.3	7,515,627	1.7	82.9
—	—	—	—	689,563	0.1	726,225	0.2	95.0
—	—	—	—	50,251,328	10.8	49,313,269	13.6	101.9
—	—	—	—	277,700	0.1	275,000	0.1	101.0
—	—	—	—	8,000	0.0	31,500	0.0	25.4
—	—	—	—	16,500	0.0	16,500	0.0	100.0
—	—	—	—	340,163	0.1	178,061	0.1	191.0
—	—	—	—	177,325	0.0	181,702	0.0	97.6
—	—	—	—	27,785,051	6.0	25,645,541	6.0	108.3
—	—	—	—	1,223,002	0.3	1,223,002	0.3	100.0
—	—	—	—	1,327,212	0.3	1,583,895	0.4	83.8
—	—	—	—	514,982	0.1	582,482	0.1	88.4
—	—	—	—	0	—	1,590	0.0	—
—	—	—	—	0	—	14,747,760	0.0	—
—	—	—	—	14,980	0.0	14,350	0.0	104.4
—	—	—	—	38,000	0.0	18,000	0.0	211.1
—	—	—	—	6,520,253	1.4	7,576,525	2.1	86.1
9,233,278	—	—	—	9,233,278	2.0	0	—	—
9,233,278	0	0	0	463,467,310	100.0	439,972,395	100.0	105.3

光市下水道事業会計

目 次

光 市 下 水 道 事 業 会 計

1 決 算 の 概 要	100 頁
(1) 業 務	100
(2) 収益的収入及び支出	100
(3) 資本的収入及び支出	100
(4) 債務負担行為	101
(5) 企 業 債	101
(6) 一 時 借 入 金	101
(7) 予備費充用及び予算流用	101
(8) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費	101
2 経 営 成 績	102
(1) 収益的収支の状況	102
3 業 務	106
(1) 業 務 の 実 績	106
(2) 業 務 の 推 移	106
(3) 事業収益等の徴収状況	108
(4) 建設改良事業	110
4 財 政 状 態	112
(1) 資 産	112
(2) 負 債 及 び 資 本	114
(3) 資 金 収 支	116
(4) 企業債及び借入金の推移	117
5 経 営 分 析	118
(1) 収益性に関する分析	118
(2) 資金の回収に関する分析	119
(3) 生産性に関する分析	119
(4) 財政状態に関する分析	120
6 む す び	122
参 考 資 料	124

1 決算の概要（予算執行状況・消費税等込み）

（１）業 務

令和５年度における業務の予定量及び実施量は、次のとおりである。

（単位：件・m³・％）

区 分	予 定 量	実 施 量	執 行 率	4年度実施量	対4年度比
接 続 件 数	18,400	18,403	100.0	18,348	100.3
年 間 有 収 水 量	3,952,800	3,858,248	97.6	3,938,234	98.0
1日平均有収水量	10,830	10,542	97.3	10,790	97.7

（２）収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 16 億 2,201 万 9,000 円に対し、決算額は 14 億 8,337 万 16 円（執行率 91.5％）で、1 億 3,864 万 8,984 円の減額となっている。減額の主なものは、営業外収益の他会計負担金である。

収益的支出は、予算額 16 億 1,063 万 7,000 円に対し、決算額は 14 億 7,310 万 1,694 円（執行率 91.5％）で、1 億 3,753 万 5,306 円の不用額を生じている。不用額の主なものは、営業費用の管渠費 2,470 万 6,982 円、業務費 916 万 4,081 円、流域下水道管理運営費負担金 6,043 万 1,626 円である。

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	執行率	翌年度繰越額	予算額に対する決算額の増減(△)又は不用額
下水道事業収益	1,622,019,000	100.0	1,483,370,016	100.0	91.5	-	△ 138,648,984
営 業 収 益	807,212,000	49.8	800,996,025	54.0	99.2	-	△ 6,215,975
営 業 外 収 益	814,807,000	50.2	681,513,321	45.9	83.6	-	△ 133,293,679
特 別 利 益	0	-	860,670	0.1	-	-	860,670
下水道事業費用	1,610,637,000	100.0	1,473,101,694	100.0	91.5	0	137,535,306
営 業 費 用	1,481,149,000	92.0	1,376,094,380	93.4	92.9	0	105,054,620
営 業 外 費 用	103,700,000	6.4	97,007,314	6.6	93.5	0	6,692,686
予 備 費	25,788,000	1.6	0	-	-	0	25,788,000
収 支 差 引 額	11,382,000	-	10,268,322	-	-	-	-

（３）資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 2 億 4,795 万円に対し、決算額は 1 億 9,499 万 8,682 円（執行率 78.6％）で、5,295 万 1,318 円の減額となっている。これは、主に企業債が 3,980 万円、国庫補助金が 1,327 万円減少したことによる。

資本的支出は、予算額 7 億 4,350 万円に対し、決算額は 6 億 6,161 万 7,570 円（執行率 89.0％）で、不用額は 8,188 万 2,430 円となっている。不用額の主なものは、建設改良費の管路建設費 5,811 万 3,614 円、管路改良費 763 万 3,468 円、ポンプ場建設改良費 445 万 6,708 円である。

決算額において収入額が支出額に対し不足する額 4 億 6,661 万 8,888 円は、次の財源をもって補てんされている。

補てん財源

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	8,891,414 円
過年度分損益勘定留保資金	332,931,035 円
当年度分損益勘定留保資金	124,796,439 円
合 計	466,618,888 円

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	執行率	翌年度繰越額	予算額に対する決算額の増減(△)又は不用額
資 本 的 収 入	247,950,000	100.0	194,998,682	100.0	78.6	-	△ 52,951,318
企 業 債	124,500,000	50.2	84,700,000	43.4	68.0	-	△ 39,800,000
他会計出資金	52,658,000	21.2	52,418,582	26.9	99.5	-	△ 239,418
国庫補助金	70,500,000	28.4	57,230,000	29.3	81.2	-	△ 13,270,000
負担金等	292,000	0.1	650,100	0.3	222.6	-	358,100
資 本 的 支 出	743,500,000	100.0	661,617,570	100.0	89.0	0	81,882,430
建設改良費	244,764,000	32.9	174,175,910	26.3	71.2	0	70,588,090
固定資産購入費	946,000	0.1	822,580	0.1	87.0	0	123,420
企業債償還金	486,620,000	65.4	486,619,080	73.5	100.0	0	920
予 備 費	11,170,000	1.5	0	-	-	0	11,170,000
収 入 不 足 額	495,550,000	-	466,618,888	-	-	-	-

(4) 債務負担行為

債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりである。

事 項	期 間	限 度 額
光市水洗便所改造資金融資あっせん及び 利子補給制度による金融機関に対して行 う損失補償	令和5年度から 令和9年度まで	10,000千円の範囲内で貸し付けた場合において その貸付金及びこれに要する利息の合計額
光市水洗便所改造資金融資あっせん及び 利子補給制度による利子補給	令和5年度から 令和9年度まで	貸付総額10,000千円の範囲内で融資あっせん制 度を利用した者への融資期間に対する利子補給 額は、年3.3%を限度とする額とする。

(5) 企業債

企業債の借入限度額は1億2,450万円で、8,470万円（機構企業債）が借り入れられ、管路建設費、管路改良費、ポンプ場建設改良費、流域下水道建設費負担金の財源に充てられている。

(6) 一時借入金

一時借入金の限度額は、5億円であるが当年度の借入れは行われていない。

(7) 予備費充用及び予算流用

予備費充用及び予算流用の件数及び金額は、次のとおりである。

区 分	単 位	5 年 度	4 年 度	増 減
予 備 費 充 用	件	0	0	0
	千円	0	0	0
予 算 流 用	件	9	16	△ 7
	千円	469	2,511	△ 2,042

(8) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

経費の流用禁止科目、予算額等は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予算（議決）額	支 出 額	残 額	執 行 率
職 員 給 与 費	83,788,000	81,203,339	2,584,661	96.9

2 経営成績

(1) 収益的収支の状況（損益計算書関係）

当年度の営業成績は、総収益 14 億 1,130 万 9,125 円に対し、総費用は 14 億 993 万 2,217 円で差引き 137 万 6,908 円の純利益が発生している。

当年度総収益は、前年度に比べ 1,086 万 8,778 円 (0.8%) の減少となっている。これは、主に営業収益のその他営業収益が 33 万 4,100 円 (278.2%)、営業外収益の他会計負担金が 1,398 万 8,923 円 (3.6%) それぞれ増加したものの、下水道使用料が 1,173 万 381 円 (1.6%)、長期前受金戻入が 1,271 万 7,150 円 (4.3%) それぞれ減少したことによる。

総費用は、前年度に比べ 1,076 万 9,748 円 (0.8%) の減少となっている。これは、主に業務費が 611 万 9,648 円 (10.3%)、総係費が 484 万 5,127 円 (14.0%)、流域下水道管理運営費負担金が 1,276 万 7,276 円 (3.9%) それぞれ増加したものの、減価償却費が 1,736 万 6,204 円 (2.0%)、資産減耗費が 462 万 7,612 円 (51.7%)、支払利息及び企業債取扱諸費が 1,162 万 6,806 円 (15.1%) それぞれ減少したことによるものである。

ア 損益計算書及び構成比較表

費用の部 (借方)						
区 分 科 目	5 年 度		4 年 度		増 減 (△)	5/4
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営 業 費 用	1,337,289,669	94.8	1,338,920,089	94.2	△ 1,630,420	99.9
1 管 渠 費	23,900,454	1.7	27,699,761	1.9	△ 3,799,307	86.3
2 ポ ン プ 場 費	10,903,380	0.8	10,618,103	0.7	285,277	102.7
3 普 及 指 導 費	14,808,532	1.1	14,663,157	1.0	145,375	101.0
4 業 務 費	65,818,598	4.7	59,698,950	4.2	6,119,648	110.3
5 総 係 費	39,521,059	2.8	34,675,932	2.4	4,845,127	114.0
6 流域下水道管理 運 営 費 負 担 金	341,075,797	24.2	328,308,521	23.1	12,767,276	103.9
7 減 価 償 却 費	836,945,753	59.4	854,311,957	60.1	△ 17,366,204	98.0
8 資 産 減 耗 費	4,316,096	0.3	8,943,708	0.6	△ 4,627,612	48.3
2 営 業 外 費 用	72,642,548	5.2	81,781,876	5.8	△ 9,139,328	88.8
1 支払利息及び企業 債 取 扱 諸 費	65,535,901	4.6	77,162,707	5.4	△ 11,626,806	84.9
2 雑 支 出	7,106,647	0.5	4,619,169	0.3	2,487,478	153.9
3 特 別 損 失	0	—	0	—	0	—
総 費 用	1,409,932,217	100.0	1,420,701,965	100.0	△ 10,769,748	99.2
当 年 度 純 利 益	1,376,908	—	1,475,938	—	△ 99,030	93.3
合 計	1,411,309,125	—	1,422,177,903	—	△ 10,868,778	99.2

営業収支から経営成績を見ると、当年度の営業収益から営業費用を減じた営業損失は6億840万9,584円で、営業収益を営業費用で除した営業収支比率は54.5%となり、前年度55.3%に対し0.8ポイント低くなっている。

また、全体の収支で当年度に純利益137万6,908円が生じており、前年度繰越利益剰余金の310万744円と合わせて当年度末処分利益剰余金は447万7,652円となっている。

(単位:円・%)

収 益 の 部 (貸 方)						
区 分 科 目	5 年 度		4 年 度		増 減 (△)	5/4
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営 業 収 益	728,880,085	51.6	740,488,506	52.1	△ 11,608,421	98.4
1 下 水 道 使 用 料	721,159,330	51.1	732,889,711	51.5	△ 11,730,381	98.4
2 他 会 計 負 担 金	7,266,555	0.5	7,478,695	0.5	△ 212,140	97.2
3 そ の 他 営 業 収 益	454,200	0.0	120,100	0.0	334,100	378.2
2 営 業 外 収 益	681,568,370	48.3	680,580,307	47.9	988,063	100.1
1 受取利息及び配当金	5,189	0.0	4,585	0.0	604	113.2
2 国 庫 補 助 金	770,000	0.1	869,000	0.1	△ 99,000	88.6
3 他 会 計 負 担 金	398,203,452	28.2	384,214,529	27.0	13,988,923	103.6
4 長 期 前 受 金 戻 入	282,532,880	20.0	295,250,030	20.8	△ 12,717,150	95.7
5 雑 収 益	56,849	0.0	242,163	0.0	△ 185,314	23.5
3 特 別 利 益	860,670	0.1	1,109,090	0.1	△ 248,420	77.6
1 そ の 他 特 別 利 益	860,670	0.1	1,109,090	0.1	△ 248,420	77.6
合 計	1,411,309,125	100.0	1,422,177,903	100.0	△ 10,868,778	99.2

イ 年度別経営成績

各年度における総収益・総費用又は営業収益・営業費用の状況は、次表(ア)及び(イ)のとおりである。当年度の総収支比率は100.1%で、営業収支比率は54.5%となっている。

(ア) 年度別収益及び費用の状況

(単位:円)

科 目	5 年 度	4 年 度	3 年 度
総 収 益	1,411,309,125	1,422,177,903	1,382,232,503
営 業 収 益	728,880,085	740,488,506	743,057,977
営 業 外 収 益	681,568,370	680,580,307	639,174,526
特 別 利 益	860,670	1,109,090	0
総 費 用	1,409,932,217	1,420,701,965	1,380,773,583
営 業 費 用	1,337,289,669	1,338,920,089	1,284,559,861
営 業 外 費 用	72,642,548	81,781,876	96,213,722
特 別 損 失	0	0	0
純 利 益	1,376,908	1,475,938	1,458,920

(イ) 年度別営業収益・費用及び営業利益の状況

(単位:円・%)

区 分 科 目	5 年 度		4 年 度		3 年 度	
	金 額	率	金 額	率	金 額	率
営 業 収 益	728,880,085	-	740,488,506	-	743,057,977	-
営 業 費 用	1,337,289,669	183.5	1,338,920,089	180.8	1,284,559,861	172.9
営 業 利 益	△ 608,409,584	△ 83.5	△ 598,431,583	△ 80.8	△ 541,501,884	△ 72.9

(ウ) 年度別使用料収益・総費用

(単位:円・%)

年 度	使 用 料 収 益	総 費 用	使用料収益対総費用比率
令 和 2 年 度	740,593,421	1,443,182,648	194.9
令 和 3 年 度	735,266,571	1,380,773,583	187.8
令 和 4 年 度	732,889,711	1,420,701,965	193.8
令 和 5 年 度	721,159,330	1,409,932,217	195.5

ウ 性質別費用構成

当年度の総費用は14億993万2,217円で、前年度より1,076万9,748円(0.8%)の減少となっている。当年度に増加した費目は人件費、物件費及び流域下水道管理運営費負担金で、減少した費目は動力費、支払利息、償却費及びその他の経費である。人件費の増加は主に総係費の給料及び手当の増加によるものである。支払利息の減少は企業債利息、償却費の減少は減価償却費がそれぞれ減少したことによるものである。

(ア) 性質別費用構成及び収益に対する費用比率表

(単位:円・%)

区 分 費 目	5 年 度		4 年 度		増 減(△)	5/4	使用料収益対費用比率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額		5年度	4年度
人 件 費	60,994,573	4.3	55,592,653	3.9	5,401,920	109.7	8.5	7.6
物 件 費	88,748,912	6.3	86,312,880	6.1	2,436,032	102.8	12.3	11.8
動 力 費	4,971,878	0.4	5,233,811	0.4	△ 261,933	95.0	0.7	0.7
流域下水道管理 運 営 費 負 担 金	341,075,797	24.2	328,308,521	23.1	12,767,276	103.9	47.3	44.8
支 払 利 息	65,535,901	4.6	77,162,707	5.4	△ 11,626,806	84.9	9.1	10.5
償 却 費	836,945,753	59.4	854,311,957	60.1	△ 17,366,204	98.0	116.1	116.6
そ の 他 の 経 費	11,659,403	0.8	13,779,436	1.0	△ 2,120,033	84.6	1.6	1.9
計	1,409,932,217	100.0	1,420,701,965	100.0	△ 10,769,748	99.2	195.5	193.8

(イ) 年度別費用及び構成比率等推移表

(単位:千円・%)

年 度	区 分	人件費	物件費	動力費	流域下水道管理 運営費負担金	支払利息	償却費	その他	計
2	金 額	56,479	77,503	3,891	274,389	104,226	861,608	65,086	1,443,183
	構 成 比	3.9	5.4	0.3	19.0	7.2	59.7	4.5	100.0
3	金 額	54,486	86,421	4,216	262,840	90,447	866,809	15,554	1,380,774
	構 成 比	3.9	6.3	0.3	19.0	6.6	62.8	1.1	100.0
	すう勢比	96.5	111.5	108.4	95.8	86.8	100.6	23.9	95.7
4	金 額	55,593	86,313	5,234	328,309	77,163	854,312	13,779	1,420,702
	構 成 比	3.9	6.1	0.4	23.1	5.4	60.1	1.0	100.0
	すう勢比	98.4	111.4	134.5	119.7	74.0	99.2	21.2	98.4
5	金 額	60,995	88,749	4,972	341,076	65,536	836,946	11,659	1,409,932
	構 成 比	4.3	6.3	0.4	24.2	4.6	59.4	0.8	100.0
	すう勢比	108.0	114.5	127.8	124.3	62.9	97.1	17.9	97.7

(注)すう勢比は2年度を基準年度とした。

3 業 務

(1) 業務の実績

ア 普及率

処理区域内人口は3万9,854人で、前年度より448人減少したものの、普及率は82.0%で前年度より0.1ポイント高くなっている。

イ 水洗便所設置済人口は3万9,241人で、前年度より314人減少したものの、水洗化率は98.5%で前年度より0.4ポイント高くなっている。

ウ 汚水処理水量は438万5,407 m³、有収水量は385万8,248 m³、有収率は88.0%で前年度より7.4ポイント低くなっている。

エ 汚水処理費（流域下水道管理運営費負担金3億4,107万5,797円を含む。）は7億2,115万9,330円で、汚水処理原価は187円となっている。

オ 使用料収入は7億2,115万9,330円で、使用料単価は187円となっている。

カ 業務量

損益勘定所属職員1人当たりの業務量は、汚水処理水量で54万8,176 m³、有収水量で48万2,281 m³となっており、前年度と比較して汚水処理水量で3万2,120 m³（6.2%）の増加、有収水量で9,998 m³（2.0%）の減少となっている。処理区域内人口は、前年度より総数で448人減少し、職員一人当たりの実績では56人の減少となっている。

(2) 業務の推移

ア 損益勘定における業務の推移は、次のとおりである。

区 分	単位	5年度	4年度	3年度	2年度	5/4 (%)	4/3 (%)	備 考
行政区域内人口	人	48,594	49,233	49,701	50,235	98.7	99.1	
処理区域内人口	人	39,854	40,302	40,521	40,905	98.9	99.5	年度末現在
行政区域内世帯数	世帯	23,521	23,573	23,534	23,470	99.8	100.2	年度末現在
処理区域内戸数	戸	19,078	19,081	18,998	18,819	100.0	100.4	年度末現在
普及率	%	82.0	81.9	81.5	81.4	100.1	100.5	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水洗便所設置済人口	人	39,241	39,555	39,676	39,968	99.2	99.7	年度末現在
水洗便所設置済戸数	戸	18,787	18,729	18,599	18,391	100.3	100.7	年度末現在
水洗化率	%	98.5	98.1	97.9	97.7	100.4	100.2	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
処理区域面積	ha	990	988	986	984	100.2	100.2	
汚水処理水量	m ³	4,385,407	4,128,447	4,352,579	4,550,215	106.2	94.9	
有収水量	m ³	3,858,248	3,938,234	3,966,601	4,013,921	98.0	99.3	
有収率	%	88.0	95.4	91.1	88.2	92.2	104.7	$\frac{\text{有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$
汚水処理費	円	721,159,330	732,889,711	735,266,571	740,593,421	98.4	99.7	公費負担分を除く
汚水処理原価	円	187	186	185	185	100.5	100.5	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$
使用料収入	円	721,159,330	732,889,711	735,266,571	740,593,421	98.4	99.7	
使用料単価	円	187	186	185	185	100.5	100.5	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{有収水量}}$
損益勘定所属職員数	人	8	8	8	9	100.0	100.0	年度末現在

（注）職員数は資本勘定職員を除く員数である。

イ 損益勘定所属の一般職員１人当たりの実績は、次のとおりである。

区 分	単 位	５ 年 度	４ 年 度	３ 年 度
全 職 員 数	人	12	11	12
損 益 勘 定 所 属 職 員 数	人	8	8	8
処 理 区 域 内 人 口	人	4,982	5,038	5,065
汚 水 処 理 水 量	m ³	548,176	516,056	544,072
有 収 水 量	m ³	482,281	492,279	495,825
総 収 益	千 円	176,414	177,772	172,779
使 用 料 収 益	千 円	90,145	91,611	91,908
総 費 用	千 円	176,242	177,588	172,597
人 件 費	千 円	7,624	6,949	6,811
物 件 費	千 円	11,094	10,789	10,803
動 力 費	千 円	621	654	527
流域下水道管理運営費負担金	千 円	42,634	41,039	32,855
支 払 利 息	千 円	8,192	9,645	11,306
償 却 費	千 円	104,618	106,789	108,351
そ の 他 の 経 費	千 円	1,457	1,722	1,944

(3) 事業収益等の徴収状況（消費税等込み）

当年度決算の事業収益の徴収状況は、現年度分調定額 13 億 9,496 万 9,959 円に対し収納額は 12 億 5,572 万 5,209 円（収納率 90.0%）、未収額は 1 億 3,924 万 4,750 円となっている。この未収額の中には、今後収納が予定される令和 6 年 3 月分調定額 5,346 万 2,890 円の下水道使用料金が含まれている。

下水道使用料の過年度未収金 1 億 8,877 万 3,290 円については、収納額が 1 億 7,201 万 1,600 円、不納欠損額が 92 万 1,330 円、未収額が 1,584 万 360 円となっている。30 年度以前分については、不納欠損額が 92 万 1,330 円で、1,269 万 5,880 円が翌年度へ繰越されている。

当年度の収納率は、現年度分で 90.0%、過年度分で 91.1%、合計で 90.1%となっている。

受益者負担金の過年度未収金は 4 年度分の 5,600 円で、これを全額収納したことにより翌年度への繰越額は無い。

なお、事業収益等の徴収状況は次のとおりである。

（単位：円・％）

区 分		調 定 額	収 納 額	不納欠損額	未 収 額	収納率
現 年 度	営 業 未 収 金	800,996,025	661,751,275	0	139,244,750	82.6
	下 水 道 使 用 料	793,275,270	654,030,520	0	139,244,750	82.4
	他 会 計 負 担 金	7,266,555	7,266,555	0	0	100.0
	その他営業収益	454,200	454,200	0	0	100.0
	営 業 外 未 収 金	398,975,252	398,975,252	0	0	100.0
	国 庫 補 助 金	770,000	770,000	0	0	100.0
	他 会 計 負 担 金	398,203,452	398,203,452	0	0	100.0
	雑 収 益	1,800	1,800	0	0	100.0
	そ の 他 未 収 金	194,998,682	194,998,682	0	0	100.0
	企 業 債	84,700,000	84,700,000	0	0	100.0
	一般会計出資金	52,418,582	52,418,582	0	0	100.0
	国 庫 補 助 金	57,230,000	57,230,000	0	0	100.0
	負 担 金 等	650,100	650,100	0	0	100.0
	計	1,394,969,959	1,255,725,209	0	139,244,750	90.0
過 年 度	営 業 未 収 金	188,773,290	172,011,600	921,330	15,840,360	91.1
	下 水 道 使 用 料	188,773,290	172,011,600	921,330	15,840,360	91.1
合 計		1,583,743,249	1,427,736,809	921,330	155,085,110	90.1

ア 過年度下水道使用料未収金の状況

下水道使用料の過年度未収金と収納状況は、次のとおりである。

(単位:件・円)

区 分 年 度	前 年 度 末 未 収 料 使 用		5 年 度 収 納 額		不 納 欠 損 額		翌 年 度 へ 繰 越	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
30 以 前	1,722	15,147,390	156	1,530,180	198	921,330	1,368	12,695,880
元	103	436,660	0	0	0	0	103	436,660
2	86	487,130	5	59,320	0	0	81	427,810
3	444	1,556,770	11	61,600	0	0	433	1,495,170
4	24,045	171,145,340	23,892	170,360,500	0	0	153	784,840
合 計	26,400	188,773,290	24,064	172,011,600	198	921,330	2,138	15,840,360

(注) 前年度末未収使用料のうち、4年度分には令和5年3月調定分を含む。

イ 過年度受益者負担金収納の状況

受益者負担金の過年度滞納金と収納状況は、次のとおりである。

(単位:件・円)

区 分 年 度	前 年 度 末 受 益 者 負 担 金 滞 納 額		5 年 度 収 納 額		不 納 欠 損 額		翌 年 度 へ 繰 越	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
30	0	0	0	0	0	0	0	0
元	0	0	0	0	0	0	0	0
2	0	0	0	0	0	0	0	0
3	0	0	0	0	0	0	0	0
4	2	5,600	2	5,600	0	0	0	0
合 計	2	5,600	2	5,600	0	0	0	0

(4) 建設改良事業（消費税等込み）

ア 管路建設事業

処理区域面積の拡大と普及率の向上を図るため、室積中央町などの管渠整備工事が施工された。また、排水設備整備として取付管及び公共枮が設置され、5,536万3,386円の事業が実施された。

イ 管路改良事業

下水道施設の老朽化対策として、大字浅江、大字三井、大字岩田及び大字三輪のマンホール蓋の更新工事のほか、宝町、丸山町及び虹ヶ丘団地の管渠改築工事が施工され、6,401万532円の事業が実施された。

ウ ポンプ場建設改良事業

下水道施設の老朽化対策として、室積汚水中継ポンプ場における電気・機械設備の改築工事を行い、4,099万3,292円の事業が実施された。

なお、施設の状況に係る比率は次のとおりである。

管渠老朽化率は法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。

分 析 項 目	算 式	年 度		
		5	4	3
管 渠 老 朽 化 率	法定耐用年数を超えた管渠延長	%	%	%
	下水道布設延長	2.3	2.3	2.4

4 財 政 状 態

(1) 資 産

当年度末の資産合計は186億2,930万647円で、前年度末合計より3億3,223万5,839円(1.8%)の減少となっている。これは、流動資産が3億2,754万7,186円増加したものの、固定資産が6億5,978万3,025円減少したためである。

ア 有形固定資産

有形固定資産の当年度末残高は164億1,063万569円となっており、前年度より5億5,653万8,207円減少している。これは、機械及び装置が1,821万9,395円、工具、器具及び備品が66万8,491円それぞれ増加したものの、建物が721万1,508円、構築物が5億6,753万2,656円、車両及び運搬具が22万4,775円、建設仮勘定が45万7,154円それぞれ減少したためである。

イ 無形固定資産

無形固定資産は流域下水道施設利用権で、当年度末残高は14億3,497万4,551円となっており、前年度より1億324万4,818円(6.7%)減少している。

ウ 流動資産

流動資産の当年度末残高は7億8,369万5,527円となっており、前年度より3億2,754万7,186円(71.8%)増加している。これは、未収金が3,368万8,180円(17.8%)減少したものの、現金預金が3億5,945万3,366円、貸倒引当金が178万2,000円それぞれ増加したためである

貸借対照表（資産の部）構成及び比較表

(単位:円・%)

資 産 の 部 (借 方)						
科 目	区 分	5 年 度		4 年 度		増 減 (△)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
1	固 定 資 産	17,845,605,120	95.8	18,505,388,145	97.6	△ 659,783,025
	(1) 有 形 固 定 資 産	16,410,630,569	88.1	16,967,168,776	89.5	△ 556,538,207
	ア 土 地	22,892,167	0.1	22,892,167	0.1	0
	イ 建 物	211,389,494	1.1	218,601,002	1.2	△ 7,211,508
	ウ 構 築 物	15,952,089,928	85.6	16,519,622,584	87.1	△ 567,532,656
	エ 機 械 及 び 装 置	222,221,492	1.2	204,002,097	1.1	18,219,395
	オ 車 両 及 び 運 搬 具	859,623	0.0	1,084,398	0.0	△ 224,775
	カ 工 具、器 具 及 び 備 品	1,010,904	0.0	342,413	0.0	668,491
	キ 建 設 仮 勘 定	166,961	0.0	624,115	0.0	△ 457,154
	(2) 無 形 固 定 資 産	1,434,974,551	7.7	1,538,219,369	8.1	△ 103,244,818
	ア 流域下水道施設利用権	1,434,974,551	7.7	1,538,219,369	8.1	△ 103,244,818
2	流 動 資 産	783,695,527	4.2	456,148,341	2.4	327,547,186
	(1) 現 金 預 金	640,158,417	3.4	280,705,051	1.5	359,453,366
	(2) 未 収 金	155,085,110	0.8	188,773,290	1.0	△ 33,688,180
	(3) 貸 倒 引 当 金	△ 11,548,000	△ 0.1	△ 13,330,000	△ 0.1	1,782,000
	資 産 合 計	18,629,300,647	100.0	18,961,536,486	100.0	△ 332,235,839
	有形固定資産減価償却累計額	2,946,147,496	-	2,234,887,061	-	711,260,435

(2) 負債及び資本

ア 固定負債

固定負債の当年度末残高は 37 億 3,666 万 4,103 円で、前年度より 3 億 6,613 万 877 円(8.9%)の減少となっている。これは、企業債(1年以内に償還義務の発生しないもの)が 3 億 6,070 万 7,877 円、その他の企業債が 542 万 3,000 円減少したことによる。

イ 流動負債

流動負債の当年度末残高は 7 億 9,090 万 7,809 円で、前年度より 1 億 8,417 万 2,167 円(30.4%)の増加となっている。これは、企業債(1年以内に償還義務の発生するもの)が 3,578 万 8,203 円減少したものの、主に未払金が 1 億 8,524 万 3,092 円、前受金が 3,370 万 1,540 円それぞれ増加したことによる。

ウ 繰延収益

繰延収益の当年度末残高は 58 億 3,893 万 479 円で、前年度より 2 億 407 万 2,619 円(3.4%)の減少となっている。これは、受益者分担金が 33 万 9,870 円増加したものの、国庫補助金が 1 億 2,925 万 2,682 円、受益者負担金が 306 万 1,311 円、受贈財産評価額が 7,209 万 8,496 円それぞれ減少したことによる。

エ 資本金

資本金の当年度末残高は 82 億 5,832 万 604 円で、前年度より 5,241 万 8,582 円(0.6%)の増加となっている。これは、繰入資本金が増加したことによる。

オ 剰余金

(ア) 利益剰余金

利益剰余金の当年度末残高は 447 万 7,652 円で、前年度より 137 万 6,908 円(44.4%)の増加となっている。これは、当年度末処分利益剰余金が増加したことによる。

貸借対照表（負債及び資本の部）構成及び比較表

（単位：円・％）

負債及び資本の部（貸方）						
区 分 科 目	5 年 度		4 年 度		増 減（△）	5/4
	金 額	構成比	金 額	構成比		
3 固 定 負 債	3,736,664,103	20.1	4,102,794,980	21.6	△ 366,130,877	91.1
(1) 企 業 債	3,736,664,103	20.1	4,102,794,980	21.6	△ 366,130,877	91.1
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,719,211,603	20.0	4,079,919,480	21.5	△ 360,707,877	91.2
イ その他の企業債	17,452,500	0.1	22,875,500	0.1	△ 5,423,000	76.3
(2) 引 当 金	0	-	0	-	0	-
ア 退職給付引当金	0	-	0	-	0	-
イ 修繕引当金	0	-	0	-	0	-
4 流 動 負 債	790,907,809	4.2	606,735,642	3.2	184,172,167	130.4
(1) 企 業 債	450,830,877	2.4	486,619,080	2.6	△ 35,788,203	92.6
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	445,407,877	2.4	481,196,080	2.5	△ 35,788,203	92.6
イ その他の企業債	5,423,000	0.0	5,423,000	0.0	0	100.0
(2) 未 払 金	236,327,657	1.3	51,084,565	0.3	185,243,092	462.6
ア 営業未払金	23,600,115	0.1	15,799,342	0.1	7,800,773	149.4
イ 営業外未払金	19,328,071	0.1	2,100,600	0.0	17,227,471	920.1
ウ その他の未払金	193,399,471	1.0	33,184,623	0.2	160,214,848	582.8
(3) 前 受 金	96,403,945	0.5	62,702,405	0.3	33,701,540	153.7
ア その他の前受金	96,403,945	0.5	62,702,405	0.3	33,701,540	153.7
(4) 引 当 金	6,994,230	0.0	6,006,532	0.0	987,698	116.4
ア 賞与引当金	5,869,100	0.0	5,041,179	0.0	827,921	116.4
イ 法定福利費引当金	1,125,130	0.0	965,353	0.0	159,777	116.6
(5) 仮 受 金	51,100	0.0	23,060	0.0	28,040	221.6
ア その他の仮受金	51,100	0.0	23,060	0.0	28,040	221.6
(6) 預 り 金	300,000	0.0	300,000	0.0	0	100.0
ア 預 り 保 証 金	0	-	0	-	0	-
イ その他の預り金	300,000	0.0	300,000	0.0	0	100.0
5 繰 延 収 益	5,838,930,479	31.3	6,043,003,098	31.9	△ 204,072,619	96.6
(1) 長 期 前 受 金	5,838,930,479	31.3	6,043,003,098	31.9	△ 204,072,619	96.6
ア 国庫補助金	4,078,061,802	21.9	4,207,314,484	22.2	△ 129,252,682	96.9
イ 受益者負担金	83,178,457	0.4	86,239,768	0.5	△ 3,061,311	96.5
ウ 受益者分担金	2,365,680	0.0	2,025,810	0.0	339,870	116.8
エ 受贈財産評価額	1,675,324,540	9.0	1,747,423,036	9.2	△ 72,098,496	95.9
負債 合 計	10,366,502,391	55.6	10,752,533,720	56.7	△ 386,031,329	96.4
6 資 本 金	8,258,320,604	44.3	8,205,902,022	43.3	52,418,582	100.6
(1) 資 本 金	8,258,320,604	44.3	8,205,902,022	43.3	52,418,582	100.6
ア 固 有 資 本 金	8,006,317,144	43.0	8,006,317,144	42.2	0	100.0
イ 繰 入 資 本 金	252,003,460	1.4	199,584,878	1.1	52,418,582	126.3
7 剰 余 金	4,477,652	0.0	3,100,744	0.0	1,376,908	144.4
(1) 利 益 剰 余 金	4,477,652	0.0	3,100,744	0.0	1,376,908	144.4
ア 当年度未処分利益剰余金	4,477,652	0.0	3,100,744	0.0	1,376,908	144.4
(7) 繰越利益剰余金年度末残高	3,100,744	0.0	1,624,806	0.0	1,475,938	190.8
(4) 当 年 度 純 利 益	1,376,908	0.0	1,475,938	0.0	△ 99,030	93.3
資本 合 計	8,262,798,256	44.4	8,209,002,766	43.3	53,795,490	100.7
負債 資 本 合 計	18,629,300,647	100.0	18,961,536,486	100.0	△ 332,235,839	98.2

(3) 資金収支

当年度決算の資金収支は、キャッシュ・フロー計算書により 3 億 5,945 万 3,366 円の資金増加となり、6 億 4,015 万 8,417 円が翌年度へ繰り越されている。

当年度キャッシュ・フロー計算書において、通常の業務活動の実施による資金の増減を表す業務活動によるキャッシュ・フローは 8 億 1,197 万 2,427 円の増加、将来の確立のために行われる投資活動による資金の増加を表す投資活動によるキャッシュ・フローは 1 億 301 万 8,563 円の減少、資金調達による資金の増減を表す財務活動によるキャッシュ・フローは 3 億 4,950 万 498 円の減少となっている。

なお、本年度のキャッシュ・フロー計算書および比較は次のとおりである。

(単位:円)

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	1,376,908
減価償却費	836,945,753
固定資産除却費	4,316,096
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,782,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	827,921
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	159,777
長期前受金戻入	△ 282,532,880
受取利息及び配当金	△ 5,189
支払利息	65,535,901
未収金の増減額(△は増加)	33,688,180
未払金の増減額(△は減少)	185,243,092
前受金の増減額(△は減少)	33,701,540
仮受金の増減額(△は減少)	28,040
小 計	877,503,139
利息及び配当金の受取額	5,189
利息の支払額	△ 65,535,901
業務活動によるキャッシュ・フロー	811,972,427

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 148,345,299
無形固定資産の取得による支出	△ 12,553,364
国庫補助金による収入	57,230,000
受益者負担金及び分担金による収入	650,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 103,018,563

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の発行による収入	84,700,000
企業債の償還による支出	△ 486,619,080
他会計からの出資による収入	<u>52,418,582</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 349,500,498

資金増加額(又は減少額)	359,453,366
資金期首残高	<u>280,705,051</u>
資金期末残高	640,158,417

(単位:円)

項 目	5 年 度	4 年 度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー	811,972,427	468,594,541	343,377,886
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 103,018,563	△ 101,488,363	△ 1,530,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 349,500,498	△ 386,646,118	37,145,620
資金増加額(又は減少額)	359,453,366	△ 19,539,940	378,993,306
資金期首残高	280,705,051	300,244,991	△ 19,539,940
資金期末残高	640,158,417	280,705,051	359,453,366

(4) 企業債及び借入金の推移

企業債及び借入金の推移は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 目		5 年 度		4 年 度		3 年 度		2 年 度
		金 額	すう勢比	金 額	すう勢比	金 額	すう勢比	金 額
年度末残高	企業債	4,187,494,980	76.2	4,589,414,060	83.6	5,034,515,080	91.7	5,492,766,552
	借入金	0	-	0	-	0	-	0
	計	4,187,494,980	76.2	4,589,414,060	83.6	5,034,515,080	91.7	5,492,766,552
支払利息	企業債	65,535,901	62.9	77,162,707	74.0	90,447,189	86.8	104,225,895
	借入金	0	-	0	-	0	-	0
	計	65,535,901	62.9	77,162,707	74.0	90,447,189	86.8	104,225,895

(注)すう勢比は、2年度を基準年度としている。

5 経営分析

(1) 収益性に関する分析

令和3年度から令和5年度までの3か年の収益に関する主な分析は、次のとおりである。

当年度は、いずれの項目も前年度と同じ、又は低くなっている。

分 析 項 目	算 式	数 値 (円)	年 度		
			5	4	3
1 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,411,309,125}{1,409,932,217} \times 100$	100.1%	100.1%	100.1%
2 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{1,410,448,455}{1,409,932,217} \times 100$	100.0	100.0	100.1
3 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{728,880,085}{1,337,289,669} \times 100$	54.5	55.3	57.8
4 総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{516,238}{18,795,418,567} \times 100$	0.00	0.00	0.01
5 経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$	$\frac{\triangle 608,409,584}{18,795,023,029} \times 100$	$\triangle 3.2$	$\triangle 3.1$	$\triangle 2.7$
6 企業債元利償還額対料金収入比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	$\frac{552,154,981}{721,159,330} \times 100$	76.6	82.3	87.4
7 企業債償還元金対料金収入比率	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	$\frac{486,619,080}{721,159,330} \times 100$	67.5	71.7	75.1
8 企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	$\frac{65,535,901}{721,159,330} \times 100$	9.1	10.5	12.3
9 経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	$\frac{721,159,330}{721,159,330} \times 100$	100.0	100.0	100.0

ア 総収支比率

この比率は、事業の収益性を判断するもので、当年度は 100.1%で、前年度と同じである。

イ 経常収支比率

この比率は、総収支から特別損益を除いた収支の状況を表すもので、当年度は 100.0%で、前年度と同じである。

ウ 営業収支比率

この比率は、営業損益に係る状況を表すもので、当年度は 54.5%で、前年度より 0.8 ポイント低くなっている。

エ 総資本利益率

この比率は、企業に投下されている総資本（負債・資本）の収益性を表すもので、当年度は 0.00%で、前年度と同じである。

オ 経営資本営業利益率

この比率は、企業に投下されている資本がどれだけ営業利益を生み出したかを示すもので、当年度は $\triangle 3.2\%$ で、前年度より 0.1 ポイント低くなっている。

カ 企業債元利償還額対使用料比率

この比率は、使用料に対する企業債元利償還額の割合を示すものである。当年度は 76.6%で、前年度より 5.7 ポイント低くなっている。

キ 経費回収率

この比率は、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを示すものであり、当年度は 100.0%となっている。

(2) 資金の回収に関する分析

資金の回収の状況は、次のとおりである。

分 析 項 目	算 式	数 値 (円)	5年度	4年度	3年度
営業未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	$\frac{728,880,085}{171,929,200}$	4.2 回	3.9 回	3.8 回

ア 営業未収金回転率

この回転率は、営業未収金の回収状況を表すもので、率が高いほど回収が早く、営業未収金の債権が未収のまま残留する期間が短いことを示している。

当年度は、4.2 回となっている。

(3) 生産性に関する分析

分 析 項 目	算 式	数 値 (千円・人)	5年度	4年度	3年度
1 総 費 用	-	-	千円 1,409,932	千円 1,420,702	千円 1,380,774
2 職 員 給 与 費	-	-	千円 60,995	千円 55,593	千円 54,486
3 損益勘定所属職員	-	-	人 8	人 8	人 8
4 費 用 構 成 比	$\frac{\text{職員給与費用}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{60,995}{1,409,932} \times 100$	4.3 %	3.9 %	3.9 %
5 平均職員給与費	$\frac{\text{給料+手当(法定福利費・賞与引当金除く)}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{44,726}{8}$	千円 5,591	千円 5,147	千円 5,011
6 職 員 一 人 当 使 用 料 収 益	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{721,159}{8}$	千円 90,145	千円 91,611	千円 91,908
7 職 員 給 与 費 対 使 用 料 比 率	$\frac{\text{職員給与費(児童手当除く)}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	$\frac{60,615}{721,159} \times 100$	8.4 %	7.6 %	7.4 %

ア 費用構成比

収益的経費に占める損益勘定所属職員給与費の割合は 4.3%で、前年度より 0.4 ポイント高くなっている。

イ 平均職員給与費

損益勘定所属職員 1 人当たりの給与費は 559 万 1 千円で、前年度より 44 万 4 千円 (8.6%) の増加となっている。なお、この分析に使用した職員数は再任用職員を含んだ年度末職員数である。

ウ 職員一人当使用料収益

損益勘定所属職員 1 人当たりの下水道使用料収益は、9,014 万 5 千円で前年度より 146 万 6 千円 (1.6%) の減少となっている。

エ 職員給与費（児童手当を除く）対使用料比率

下水道使用料に占める損益勘定所属の職員給与費の割合は、8.4%で前年度より 0.8 ポイント高くなっている。

(4) 財政状態に関する分析

分 析 項 目	算 式	数 値 (円)	5 年 度	4 年 度	3 年 度
1 流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{783,695,527}{790,907,809} \times 100$	99.1%	75.2%	63.8%
2 当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{783,695,527}{790,907,809} \times 100$	99.1	75.2	63.8
3 現 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{640,158,417}{790,907,809} \times 100$	80.9	46.3	40.1
4 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	$\frac{17,845,605,120}{17,838,392,838} \times 100$	100.0	100.8	101.4
5 固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	$\frac{17,845,605,120}{18,629,300,647} \times 100$	95.8	97.6	97.6
6 自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	$\frac{14,101,728,735}{18,629,300,647} \times 100$	75.7	75.2	73.2
7 固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	$\frac{17,845,605,120}{14,101,728,735} \times 100$	126.5	129.8	133.2
8 固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	$\frac{3,736,664,103}{18,629,300,647} \times 100$	20.1	21.6	22.9
9 減 価 償 却 率	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{期 末 償 却 資 産} + \text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$	$\frac{836,945,753}{18,659,491,745} \times 100$	4.5	4.4	4.3
10 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{借 入 金} + \text{企 業 債}} \times 100$	$\frac{65,535,901}{4,187,494,980} \times 100$	1.6	1.7	1.8
11 固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{平 均 固 定 資 産}} \times 100$	$\frac{728,880,085}{18,175,496,633} \times 100$	4.0回	3.9回	3.8回
12 自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}} \times 100$	$\frac{728,880,085}{14,176,867,300} \times 100$	5.1	5.2	5.1

ア 流動比率

この比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには2倍以上あることが望ましく、理想比率は200%以上である。

当年度は99.1%で、前年度より23.9ポイント高くなっている。

イ 当座比率

この比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。

当年度は99.1%で、前年度より23.9ポイント高くなっている。

ウ 現金比率

この比率は、短期債務に対し直接支払能力を見るものである。

当年度は80.9%で、前年度より34.6ポイント高くなっている。

エ 固定資産対長期資本比率

この比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの観点から100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたといえる。

当年度は100.0%で、前年度より0.8ポイント低くなっている。

オ 固定資産構成比率

この比率は、総資産中に占める固定資産の割合を示すもので、一般に公営企業の場合はこの比率が高い。

当年度は 95.8%で、前年度より 1.8 ポイント低くなっている。

カ 自己資本構成比率

この比率は、総資本（負債・資本）に占める自己資本（資本金・剰余金・繰延収益）の割合を示すものである。公営企業における自己資本構成比率が低い理由としては、資金調達を企業債に求めるなど、負債の割合が高いためである。

当年度は 75.7%で、前年度より 0.5 ポイント高くなっている。

キ 固定比率

この比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望まれる。しかしながら、公営企業においては事業の性質そのものが安定性を有しているものの、固定資産を多額に有する事業は自己資本のみで設備投資を行うことが困難であることから、長期かつ低利の企業債により固定資産の資金を調達しており、この比率が高くなっている。

当年度は 126.5%で、前年度より 3.3 ポイント低くなっている。

ク 固定負債構成比率

この比率は、総資本に対する固定負債の割合を示すもので、この比率が低いほど長期的な返済負担が少ないことを示している。

当年度は 20.1%で、前年度より 1.5 ポイント低くなっている。

ケ 減価償却率

この比率は、償却資産に対し当年度どれだけ減価償却が行われたかを示し、固定資産に投下された資本投資額の回収状況を表している。

当年度は 4.5%で、前年度より 0.1 ポイント高くなっている。

コ 利子負担率

この比率は、短期資金及び長期資金の支払利息に対する借入金（一時借入金）と企業債及び他会計借入金の割合を示すもので、この比率が低いほど低利の資金を使用していることになる。

当年度は 1.6%で、前年度より 0.1 ポイント低くなっている。

サ 固定資産回転率

この比率は、高いほど固定資産の利用度が高いことを示し、逆に低いほど固定資産への投資が過大であり、固定資産の利用度が低いことを表す。

当年度は 4.0 回となっている。

シ 自己資本回転率

この比率は、自己資本（資本金・剰余金・繰延収益）に対し、営業収益が何倍になっているかの割合を示し、回転率が高いほど投下資本に対し営業活動が活発なことを表している。

当年度は 5.1 回となっている。

6 むすび

光市下水道事業の令和５年度における経営状況は、行政区域内人口が４万８,５９４人、処理区域内人口は３万９,８５４人で、普及率は８２.０％となっている。また、汚水処理水量は４３８万５,４０７ｍ^３、有収水量は３８５万８,２４８ｍ^３となっている。

当年度の収益的収入において、下水道使用料が７億２,１１５万９,３３０円、他会計負担金が７２６万６,５５５円、その他営業収益が４５万４,２００円、営業外収益が６億８,１５６万８,３７０円となり、総収益は１４億１,１３０万９,１２５円となっている。収益的支出においては、人件費が６,０９９万４,５７３円（４.３％）、物件費が８,８７４万８,９１２円（６.３％）、動力費が４９７万１,８７８円（０.４％）、流域下水道管理運営費負担金が３億４,１０７万５,７９７円（２４.２％）、支払利息が６,５５３万５,９０１円（４.６％）、償却費が８億３,６９４万５,７５３円（５９.４％）、その他の経費が１,１６５万９,４０３円（０.８％）となり、総費用１４億９９３万２,２１７円となっている。

この結果、収益的収入から収益的支出を差し引くと１３７万６,９０８円の純利益となった。

次に、消費税等を含む資本的収支において、支出額６億６,１６１万７,５７０円が収入額１億９,４９９万８,６８２円を上回る額４億６,６６１万８,８８８円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

なお、資本的収支の建設改良事業については、管路建設事業として、管渠布設工事補助第１工区（室積中央町）など、市内３箇所ですべて２４２.６ｍの汚水管渠布設工事が施工されたほか、取付管４０件、公共枿４８件を設置し５,５３６万３,３８６円の事業が実施された。

管路改良費については、老朽化対策として、補助第１-１工区（大字浅江、大字三井）などにおいて、マンホール蓋の更新工事や排水管の布設替工事等が施工され、６,４０１万５３２円の事業が実施された。ポンプ場建設改良費については、室積汚水中継ポンプ場の計装監視盤等の改築工事が施工され、４,０９９万３,２９２円の事業が実施された。

以上が、当年度下水道事業の経営状況や建設改良事業の概要であるが、昨年度に続き当年度も純利益を計上するなど、経営は適切に行われたといえる。

本市の下水道施設は、管渠やポンプ場の老朽化に伴う更新時期が同時期に到来すると見込まれていることから、防災の視点も踏まえながら、下水道事業整備計画に沿って管路建設や管路改築が進められているところである。

下水道事業は水道事業と密接に関係していることから、当年度の水道事業における有収水量の減少に伴い下水道事業の有収水量及び使用料収益も減少している状況である。有収率は８８.０％であり昨年度より低下しているが、これは、過去２年間は有収率の基礎数値である汚水処理量と有収水量はともに減少している一方で、当年度は汚水処理量が増加し、有収水量は減少したことによるものである。したがって、使用料に反映できない不明水が増加していると思われるため、収益の増加が伴わない一方的な維持管理費の増大による下水道経営への負担につながることから、降雨量の影響など様々な要因との相関関係も踏まえ、今後の推移を見守りたい。

地震や豪雨災害などの被災地においては、まず飲料水及び食料品など生活物資の供給が注目されるが、衛生的な生活環境維持のため、トイレ等の排水手段の早期確保も優先的な事項であることは今や自明のこととなっており、水道事業と同様に、下水道事業についても平時及び非常時を問わず重要な都市基盤施設であると認識している市民は多いと感じている。

市民の安全・安心を支える下水道施設の更新や維持管理を着実に実施されていることを評価するとともに、引き続き、経営状況や資産状況の正確な把握に努め、衛生的で快適な下水道サービスの提供を望むものである。

参 考 資 料

1 予 算 決 算 対 照 比 較 表

下 水 道 事 業 収 益						
区 分 科 目	予 算 現 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	執 行 率	予 算 現 額 対 し 決 算 額 の 増 減 (△)
1 営 業 収 益	807,212,000	49.8	800,996,025	54.0	99.2	△ 6,215,975
1 下 水 道 使 用 料	799,544,000	49.3	793,275,270	53.5	99.2	△ 6,268,730
2 他 会 計 負 担 金	7,266,000	0.4	7,266,555	0.5	100.0	555
3 そ の 他 営 業 収 益	402,000	0.0	454,200	0.0	113.0	52,200
2 営 業 外 収 益	814,807,000	50.2	681,513,321	45.9	83.6	△ 133,293,679
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	-	5,189	0.0	-	5,189
2 国 庫 補 助 金	1,500,000	0.1	770,000	0.1	51.3	△ 730,000
3 他 会 計 負 担 金	530,797,000	32.7	398,203,452	26.8	75.0	△ 132,593,548
4 長 期 前 受 金 戻 入	282,509,000	17.4	282,532,880	19.0	100.0	23,880
5 雑 収 益	1,000	0.0	1,800	0.0	180.0	800
3 特 別 利 益	0	-	860,670	0.1	-	860,670
1 そ の 他 特 別 利 益	0	-	860,670	0.1	-	860,670
収 益 合 計	1,622,019,000	100.0	1,483,370,016	100.0	91.5	△ 138,648,984

2 予 算 決 算 対 照 比 較 表

資 本 的 収 入								
区 分 科 目	予 算 額 (小 計)	繰越財源 充 当 額	予算現額	構成比	決 算 額	構成比	執行率	予 算 現 額 に対 し 決算額の増減(△)
1 企 業 債	124,500,000	0	124,500,000	50.2	84,700,000	43.4	68.0	△ 39,800,000
2 他 会 計 出 資 金	52,658,000	0	52,658,000	21.2	52,418,582	26.9	99.5	△ 239,418
3 国 庫 補 助 金	70,500,000	0	70,500,000	28.4	57,230,000	29.3	81.2	△ 13,270,000
4 負 担 金 等	292,000	0	292,000	0.1	650,100	0.3	222.6	358,100

(収益的收入及び支出)

(単位:円・%)

下 水 道 事 業 費 用							
区 分 科 目	予算現額	構成比	決 算 額	構成比	執行率	翌年度 繰越額	不 用 額
1 営 業 費 用	1,481,149,000	92.0	1,376,094,380	93.4	92.9	0	105,054,620
1 管 渠 費	50,773,000	3.2	26,066,018	1.8	51.3	0	24,706,982
2 ポ ン プ 場 費	18,554,000	1.2	11,993,679	0.8	64.6	0	6,560,321
3 普 及 指 導 費	16,865,000	1.0	15,429,796	1.0	91.5	0	1,435,204
4 業 務 費	75,643,000	4.7	66,478,919	4.5	87.9	0	9,164,081
5 総 係 費	41,542,000	2.6	39,680,745	2.7	95.5	0	1,861,255
6 流域下水道管理運営 費 負 担 金	435,615,000	27.0	375,183,374	25.5	86.1	0	60,431,626
7 減 価 償 却 費	837,375,000	52.0	836,945,753	56.8	99.9	0	429,247
8 資 産 減 耗 費	4,782,000	0.3	4,316,096	0.3	90.3	0	465,904
2 営 業 外 費 用	103,700,000	6.4	97,007,314	6.6	93.5	0	6,692,686
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	65,974,000	4.1	65,535,901	4.4	99.3	0	438,099
2 消費税及び地方消費税	28,383,000	1.8	26,263,000	1.8	92.5	0	2,120,000
3 雑 支 出	9,343,000	0.6	5,208,413	0.4	55.7	0	4,134,587
3 予 備 費	25,788,000	1.6	0	-	-	0	25,788,000
費 用 合 計	1,610,637,000	100.0	1,473,101,694	100.0	91.5	0	137,535,306

(資本的收入及び支出)

(単位:円・%)

資 本 的 支 出									
区 分 科 目	予算額 (小 計)	継続費通次 繰 越 額	予算現額	構成比	決 算 額	構成比	執行率	翌年度 繰越額	不 用 額
1 建 設 改 良 費	244,764,000	0	244,764,000	32.9	174,175,910	26.3	71.2	0	70,588,090
1 管 路 建 設 費	113,477,000	0	113,477,000	15.3	55,363,386	8.4	48.8	0	58,113,614
2 管 路 改 良 費	71,644,000	0	71,644,000	9.6	64,010,532	9.7	89.3	0	7,633,468
3 ポンプ場建設改良費	45,450,000	0	45,450,000	6.1	40,993,292	6.2	90.2	0	4,456,708
4 流域下水道建設費 負 担 金	14,193,000	0	14,193,000	1.9	13,808,700	2.1	97.3	0	384,300
2 固 定 資 産 購 入 費	946,000	0	946,000	0.1	822,580	0.1	87.0	0	123,420
1 有形固定資産購入費	946,000	0	946,000	0.1	822,580	0.1	87.0	0	123,420
3 企 業 債 償 還 金	486,620,000	0	486,620,000	65.4	486,619,080	73.5	100.0	0	920
4 予 備 費	11,170,000	0	11,170,000	1.5	0	-	-	0	11,170,000
支 出 合 計	743,500,000	0	743,500,000	100.0	661,617,570	100.0	89.0	0	81,882,430

3 下 水 道 事 業 費 用 節 別

	管 渠 費	ポンプ場費	普及指導費	業 務 費	総 係 費	流域下水道管理 運営費負担金
給 料	1,811,520	—	4,689,600	6,851,400	18,595,200	—
手 当 等	318,725	—	1,728,291	2,422,501	8,309,178	—
法 定 福 利 費	—	—	1,414,421	1,971,501	5,888,006	—
賞 与 引 当 金 繰 入 額	118,252	—	662,378	896,264	4,192,206	—
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	—	—	133,842	178,145	813,143	—
旅 費	—	—	—	—	—	—
報 償 費	—	—	—	—	38,370	—
備 消 品 費	14,410	800	—	21,862	132,746	—
燃 料 費	48,832	—	—	—	—	—
光 熱 水 費	101,670	904,245	—	—	6,894	—
印 刷 製 本 費	38,000	—	—	19,500	—	—
通 信 運 搬 費	201,344	150,223	—	183,772	53,326	—
委 託 料	16,082,863	5,937,282	6,180,000	49,300,256	878,200	—
手 数 料	108,000	—	—	5,499	10,800	—
賃 借 料	42,100	—	—	41,062	199,162	—
修 繕 費	1,893,690	597,800	—	182,320	—	—
路 面 復 旧 費	700,000	—	—	—	—	—
動 力 費	1,658,848	3,313,030	—	—	—	—
材 料 費	762,200	—	—	—	—	—
研 修 費	—	—	—	—	105,401	—
負 担 金	—	—	—	3,507,856	202,287	341,075,797
公 課 費	—	—	—	—	—	—
保 険 料	—	—	—	—	96,140	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	—	—	—	—
雑 費	—	—	—	236,660	—	—
有 形 固 定 資 産 費 減 価 償 却 費	—	—	—	—	—	—
無 形 固 定 資 産 費 減 価 償 却 費	—	—	—	—	—	—
固 定 資 産 除 却 費	—	—	—	—	—	—
企 業 債 利 息	—	—	—	—	—	—
借 入 金 利 息	—	—	—	—	—	—
そ の 他 雑 支 出	—	—	—	—	—	—
そ の 他 特 別 損 失	—	—	—	—	—	—
合 計	23,900,454	10,903,380	14,808,532	65,818,598	39,521,059	341,075,797

明 細 表

(単位:円)

減価償却費	資産減耗費	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	雑 支 出	そ の 他 特 別 損 失	合 計
—	—	—	—	—	31,947,720
—	—	—	—	—	12,778,695
—	—	—	—	—	9,273,928
—	—	—	—	—	5,869,100
—	—	—	—	—	1,125,130
—	—	—	—	—	0
—	—	—	—	—	38,370
—	—	—	—	—	169,818
—	—	—	—	—	48,832
—	—	—	—	—	1,012,809
—	—	—	—	—	57,500
—	—	—	—	—	588,665
—	—	—	—	—	78,378,601
—	—	—	—	—	124,299
—	—	—	—	—	282,324
—	—	—	—	—	2,673,810
—	—	—	—	—	700,000
—	—	—	—	—	4,971,878
—	—	—	—	—	762,200
—	—	—	—	—	105,401
—	—	—	—	—	344,785,940
—	—	—	—	—	0
—	—	—	—	—	96,140
—	—	—	—	—	0
—	—	—	—	—	236,660
721,147,571	—	—	—	—	721,147,571
115,798,182	—	—	—	—	115,798,182
—	4,316,096	—	—	—	4,316,096
—	—	65,535,901	—	—	65,535,901
—	—	—	—	—	0
—	—	—	7,106,647	—	7,106,647
—	—	—	—	—	0
836,945,753	4,316,096	65,535,901	7,106,647	0	1,409,932,217

4 年 度 別 性 質 別 費 用 比 較 表

(単位:円・%)

区 分	年度	人件費	物件費	動力費	流域下水道管理 運営費負担金	支払利息	償却費	その他の 経費	計	増減率
管 渠 費	4	2,232,483	23,616,940	1,850,338	-	-	-	-	27,699,761	△ 13.7
	5	2,248,497	19,993,109	1,658,848	-	-	-	-	23,900,454	
ポンプ場費	4	0	7,234,630	3,383,473	-	-	-	-	10,618,103	2.7
	5	0	7,590,350	3,313,030	-	-	-	-	10,903,380	
普及指導費	4	8,613,157	6,050,000	-	-	-	-	-	14,663,157	1.0
	5	8,628,532	6,180,000	-	-	-	-	-	14,808,532	
業 務 費	4	11,913,297	47,569,094	-	-	-	-	216,559	59,698,950	10.3
	5	12,319,811	53,262,127	-	-	-	-	236,660	65,818,598	
総 係 費	4	32,833,716	1,842,216	-	-	-	-	0	34,675,932	14.0
	5	37,797,733	1,723,326	-	-	-	-	0	39,521,059	
流域下水道管理 運営費負担金	4	-	-	-	328,308,521	-	-	-	328,308,521	3.9
	5	-	-	-	341,075,797	-	-	-	341,075,797	
減 価 償 却 費	4	-	-	-	-	-	854,311,957	-	854,311,957	△ 2.0
	5	-	-	-	-	-	836,945,753	-	836,945,753	
資 産 減 耗 費	4	-	-	-	-	-	-	8,943,708	8,943,708	△ 51.7
	5	-	-	-	-	-	-	4,316,096	4,316,096	
支払利息 及び企業債 取扱諸費	4	-	-	-	-	77,162,707	-	-	77,162,707	△ 15.1
	5	-	-	-	-	65,535,901	-	-	65,535,901	
雑 支 出	4	-	-	-	-	-	-	4,619,169	4,619,169	53.9
	5	-	-	-	-	-	-	7,106,647	7,106,647	
そ の 他 特別損失	4	-	-	-	-	-	-	0	0	-
	5	-	-	-	-	-	-	0	0	
費用合計	4	55,592,653	86,312,880	5,233,811	328,308,521	77,162,707	854,311,957	13,779,436	1,420,701,965	△ 0.8
	5	60,994,573	88,748,912	4,971,878	341,075,797	65,535,901	836,945,753	11,659,403	1,409,932,217	
増 減 率		9.7	2.8	△ 5.0	3.9	△ 15.1	△ 2.0	△ 15.4	△ 0.8	

5 年 度 別 費 用 節 別 比 較 表

(単位:円・%)

節	区分	金 額		構 成 比		5/4
		5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度	
給 料		31,947,720	30,025,920	2.3	2.1	106.4
手 当 等		12,778,695	11,150,816	0.9	0.8	114.6
法 定 福 利 費		9,273,928	8,409,385	0.7	0.6	110.3
賞与引当金繰入額		5,869,100	5,041,179	0.4	0.4	116.4
法定福利費引当金繰入額		1,125,130	965,353	0.1	0.1	116.6
旅 費		0	0	-	-	-
報 償 費		38,370	28,410	0.0	0.0	135.1
備 消 品 費		169,818	184,603	0.0	0.0	92.0
燃 料 費		48,832	39,696	0.0	0.0	123.0
光 熱 水 費		1,012,809	984,145	0.1	0.1	102.9
印 刷 製 本 費		57,500	80,400	0.0	0.0	71.5
通 信 運 搬 費		588,665	509,890	0.0	0.0	115.4
委 託 料		78,378,601	71,198,529	5.6	5.0	110.1
手 数 料		124,299	131,389	0.0	0.0	94.6
賃 借 料		282,324	439,937	0.0	0.0	64.2
修 繕 費		2,673,810	8,276,324	0.2	0.6	32.3
路 面 復 旧 費		700,000	2,988,923	0.0	0.2	23.4
動 力 費		4,971,878	5,233,811	0.4	0.4	95.0
材 料 費		762,200	882,700	0.1	0.1	86.3
研 修 費		105,401	0	0.0	-	-
負 担 金		344,785,940	328,753,985	24.5	23.1	104.9
公 課 費		0	6,600	-	0.0	0.0
保 險 料		96,140	115,870	0.0	0.0	83.0
貸倒引当金繰入額		0	0	-	-	-
雑 費		236,660	216,559	0.0	0.0	109.3
有形固定資産減価償却費		721,147,571	738,771,142	51.1	52.0	97.6
無形固定資産減価償却費		115,798,182	115,540,815	8.2	8.1	100.2
固定資産除却費		4,316,096	8,943,708	0.3	0.6	48.3
企 業 債 利 息		65,535,901	77,162,707	4.6	5.4	84.9
借 入 金 利 息		0	0	-	-	-
そ の 他 雑 支 出		7,106,647	4,619,169	0.5	0.3	153.9
そ の 他 特 別 損 失		0	0	-	-	-
合 計		1,409,932,217	1,420,701,965	100.0	100.0	99.2

